

第49回人口問題審議会総会 配布資料

90 - 10



平成元年3月28日

1. 議事次第
2. 第49回座席表
3. 人口問題審議会委員名簿
4. 資料1 第25回国連人口委員会議事報告
5. 資料2 国連の新人口推計について
6. 資料3 「世帯形成の地域差に関する調査」の概要→B50.41\* 3\*87-1をみよ
7. 資料4 「高齢人口移動調査」の概要→B50.41\* 3\*88-1をみよ
8. 資料5 昭和62年度「独身者の結婚観に関する全国調査」  
の概要→B50.41\* 5.1\*87-2をみよ
9. 資料6 国際人口移動について
10. 別添資料 《参考資料》  
昭和63年人口動態統計の年間推計→B50.01\* 1G\*88-1 をみよ
11. 別添資料 《参考資料》  
昭和62年度人口動態社会経済面調査  
(高齢者死亡)の概況→B50.01\* 9\*87G をみよ

90. 5.10

第49回人口問題審議会総会 配布資料

平成元年3月28日

1. 議事次第
2. 第49回座席表
3. 人口問題審議会委員名簿
4. 資料1 第25回国連人口委員会議事報告
5. 資料2 国連の新人口推計について
6. 資料3 「世帯形成の地域差に関する調査」の概要→B50.41\* 3\*87-1をみよ
7. 資料4 「高齢人口移動調査」の概要→B50.41\* 3\*88-1をみよ
8. 資料5 昭和62年度「独身者の結婚観に関する全国調査」  
の概要→B50.41\* 5.1\*87-2をみよ
9. 資料6 国際人口移動について
10. 別添資料 《参考資料》  
昭和63年人口動態統計の年間推計→B50.01\* 1G\*88-1 をみよ
11. 別添資料 《参考資料》  
昭和62年度人口動態社会経済面調査  
(高齢者死亡)の概況→B50.01\* 9\*87G をみよ

B5.01

8

49

# 第49回人口問題審議会総会議事次第

平成元年3月28日(火) 10時30分～12時30分

於：中央合同庁舎5号館共用第9会議室(26階)

## 1. 開 会

## 2. 委員の紹介

## 3. 会長互選

## 4. 会長代理互選

## 5. 部会の構成

## 6. 厚生大臣挨拶

## 7. 議 題

- (1) 国連人口委員会の議事報告
- (2) 国連の新人口推計について
- (3) 「世帯形成の地域差に関する調査」の概要
- (4) 「高齢人口移動調査」の概要
- (5) 「第9次出産力調査」(独身調査分)
- (6) 今後の運営について
- (7) その他

## 8. 閉 会

### (配付資料)

資料1. 第25回国連人口委員会議事報告

資料2. 国連の新人口推計について

資料3. 「世帯形成の地域差に関する調査」の概要

資料4. 「高齢人口移動調査」の概要

資料5. 昭和62年度「独身者の結婚観に関する全国調査」の概要

資料6. 国際人口移動について

### 《参考資料》

- ・ 昭和63年 人口動態統計の年間推計
- ・ 昭和62年度 人口動態社会経済面調査(高齢者死亡)の概況

第49回 人口問題審議会総会座席表

平成元年3月28日(火)  
於：共用第9会議室  
10時30分～12時30分

事務局 事務局 事務局 事務局

岡崎陽一員	尾崎美千生員	大熊由紀子委員	伊藤善市員	石井須美員	會長	厚生大臣	末次總務審議官 彬	政策課長	調査室長	阿藤誠 専門委員 子員	内野 専門委員	清水浩昭 専門委員	廣嶋清志 専門委員	安川正彬 専門委員	国井長次郎 専門委員
河野桐果員	小谷直道員	速記													
小林和正員	坂巻照員														
高島隆平員	田中雄員	土居健郎委員	橋本道夫員	羽田春宛員	菱沼從尹員	人見康子員	松永英員	山崎倫子員	山本正淑員						

幹事席

受付

— 人口 —

傍

聽

席

人口問題審議会委員名簿

平成元年 3月28日 現在

(氏名)	(現職)	(氏名)	(現職)
石井 須美 委員	三和電気工業(株)取締役会長	野田 文中 委員	王子製紙(株)代表取締役会長
伊藤 善市 委員	東京女子大学文学部教授	土居 健郎 委員	聖路加国際病院診療顧問
伊部 英男 委員	年金制度研究開発基金理事長	橋本 道夫 委員	(前)筑波大学教授
材大 欠熊 委員	朝日新聞社論説委員	岸 春 委員	日本医師会会長
木岡 晴陽 委員	日本大学法学部教授	比 叡 委員	寿命学研究会理事長
木尾 崎美千生 委員	毎日新聞社人口問題調査会幹事	比人 三見 委員	慶応義塾大学法学部教授
久保 正 委員	日本労働組合総評議会副議長	乃福 武直 委員	社会保障研究所顧問
小泉 泉明 委員	国立公害研究所副所長	江前 加川 委員	全国一般労働組合同盟会長
河野 桐果 委員	人口問題研究所所長	乃松 永英 委員	国立遺伝学研究所所長
小谷 材直 委員	読売新聞社論説委員	岡村 乃松 委員	(前)埼玉県立衛生短期大学学長
小西 秀次 委員	キリンビール(株)相談役	野山 倫子 委員	日本女医会会長
小林 友和 委員	(前)日本大学人口研究所次長	野山 正淑 委員	日本赤十字社社長
物坂 卷照 委員	毎日新聞社論説委員		
佐々木 波彦 委員	国連地域開発センター所長		
及川 木永 委員	三菱化成工業(株)代表取締役会長		
外高 漢島 委員	朝日生命保険相互会社代表取締役会長		

# 人口問題審議会専門委員名簿

平成元年 3月28日 現在

(氏名)	(現職)
仁国 長次郎	専門委員 家族計画国際協力財団理事長
加黒 田俊夫	専門委員 日本大学人口研究所名誉所長
坂安 加川正彬	専門委員 慶応義塾大学経済学部教授
片阿 藤誠	専門委員 人口問題研究所人口政策研究部長
好内 野澄子	専門委員 人口問題研究所人口構造研究部長
シ清 水比浩	専門委員 人口問題研究所人口動向研究部長
比廣 嶋清志	専門委員 人口問題研究所人口情報部長
彩吉 沢晋	専門委員 国立公衆衛生院建築衛生学部長

## 第25回国連人口委員会議事報告

第25回国連人口委員会は1989年2月21日から3月2日までニューヨークの国連本部において開催された。メンバー参加国は全部で26カ国であり、アジアから日本を含め5カ国、アフリカから6カ国、東欧から3カ国、西欧・北米7カ国、ラテンアメリカから5カ国という地域構成であったが、そのほかに8カ国を数えるオブザーバーの国々、国連関連部局、専門機関、関連民間団体の代表者がそれぞれ出席した。仮議題として次の7項目が提出され、会議の冒頭においてそのまま採択された。

1. 役員の選出
2. 議題の採択およびその他の組織的事項
3. 1974年世界人口会議の勧告を実施するための活動
  - (a) 人口動向と政策のモニタリング
  - (b) 世界人口行動計画実施に関する進捗状況のレビューと評価
  - (c) 1994年に国際会議を開催する可能性についての検討
4. 国連人口活動プログラムの実施
  - (a) プログラムの実施状況
  - (b) 1990-1991年における作業計画
  - (c) 1992-1997年の中期計画
  - (d) 定期刊行資料および刊行物の見直し
5. 1984年国際人口会議における勧告のフォローアップ
6. 次期国連人口委員会仮議題
7. 第25回国連人口委員会報告書の採択

第25回国連人口委員会の議長としてポーランドのJ. ホルツァー博士が選出された。次に副議長として日本の河野稠果人口問題研究所長、メキシコのL. M. バルデス女史、ブルンデイのJ. ニュンゲッコー大使がそれぞれ選出された。また委員会のラポター（総括書記）として西ドイツのC. ヒョーン女史が選ばれた。

以上の議題に沿って論じられた中で特に重要と思われた点を列挙してみよう。

(1) 現在の人口問題と世界人口行動計画の実施

今回1989年の世界人口行動計画の実施に関するレビューは、1984年のメキシコ人口会議後ちょうど5年目にあたっている。このレビューにおいて、世界各国の死亡率の低下と家族計画に関する関心の高まりについて1984年のメキシコ会議以後かなりの進展が見られ、また人口政策を開発政策の中に取り入れた途上国が増加した等の点が評価されたが、他方、特にインド亜大陸、アフリカ等で出生率が当初予想されたほど顕著に低下せず、途上国全体の人口増加率がいぜん高いことが懸念された。この結果、世界の中で増加率についての大きな地域格差が生じている点が指摘された。さらに、一部の途上国では、“債務問題”等による経済的窮迫が一層深刻化し、人口政策を遂行するにあたって大きな障害となっている点が指摘されている。今回の人口委員会のために、

国連事務局によって特に最貧国の人口問題に焦点をあてたモニタリング・レポートが用意されたことは十分評価された。人口問題は最貧国において最も熾烈であり、最貧国の人口・開発問題の解決なくして世界の人口問題の解決はないとの強い認識が感じられた。そのほかの人口情勢の新しい進展として、一説では1,500万人にも上るといわれるエイズ患者の増大が見られ、それが特にアフリカに集中し、単なる疫学上の問題から今や人口問題になりつつあることは憂慮すべき状態といわざるを得ない。また最近の環境問題悪化との関連で人口問題を見直す緊急性が生じていることも大きな動きである。さらに、先進国や一部の途上国において急速に進行中の人口高齢化、途上国における都市人口の爆発的増加、人口と食糧資源の地域的偏在、そして途上国においていぜん高い乳児死亡率の持続の問題等が活発な議論を呼んだ。

## (2) 1994年における国際人口会議開催の問題

この点については、途上国は一致して1994年に1984年メキシコ会議と同じような政府間国際人口会議の開催を支持したが、当初先進国の中には、経費の負担軽減のため、経済社会理事会の枠内における特別委員会の開催といった形を提案した国が二・三みられた。しかし結局、人口会議をできるだけ効率的、経済的に運営し、かつ会議を単に各国のステートメント発表のためではなく、実質的な討議を行う場とする条件で、1994年における国際人口会議開催を推し進める決議が満場一致で可決され、経済社会理事会に送られることになった。

## (3) 国連人口プログラムについて

ここで改めて言うまでもなく、国連本部が発行する人口に関する推計、人口推計の手引き書、人口情勢・人口政策の現状報告書はこれまで非常に高い評価を受けているところである。国連本部において過去2年間実施された人口プログラムの遂行状況は、この伝統にしたがい満足すべき状況であるというのが、参加国委員一致した意見であったが、近年の国連財政難による定員削減、あるいは欠員補充の人事の遅れがプログラムの実施にかなりの支障をもたらしている点が事務局から報告され、各国はこれに対して深い憂慮の念を表明した。

1992年以降の中期計画は大綱として満足できるものと認められたが、例えば2025年以降の長期的人口推計の必要性、家族・世帯数推計の再開の必要性等の意見が表明された。特に家族の観点から人口高齢化を取り扱う必要性も指摘されている。出生力の分析にあたり、単に経済社会的要因だけでなく、文化、特に宗教との関わりを強調すべきだとの意見が途上国側から出されたことも注目に価する。また、多数の国々から人口と環境問題に関するグローバルな研究が将来強化されるべきだとの発言があったことも重要である。さらに、現在の国連刊行物をもう少し一般に分かり易いものにすべきだとの意見が出されたことも述べておきたい。なお、日本は他の7カ国と共に、国連本部の人口活動に関する1990-91年の2カ年予算と1992-1997年将来中期プログラムを支持する決議案の共同提案国となり、しかもその代表提案国としてその趣旨を説明する役割を果たしたが、内容はほぼ原案通り可決採択された。

次回第26回国連人口委員会は1991年に開催される。



資料 2

国連の新人口推計について

## 国連新人口推計について

国連では隔年に世界人口の推計を行っており、昨年秋「1988年世界人口推計」を新たに発表した。これは1950年から2025年までの75年間について、世界の各国および主要地域の人口を推計し、予測したもので、5年間隔、5歳階級の人口とともに出生率、死亡率などの指標が示されている。

### 1. 将来の世界人口やや上方へ修正

世界人口は1988年央に51億人と推定され、2000年においては62億5千万人になるものと予測されている。前回の「1984年推計（1986年発表）」の2000年人口 61 億2 千万人と比べるとやや上方に修正されたことになる。人口増加率は、1975年から1990年までは1.7%でほとんど変わらないが、1995年以後はしだいに低下し、2020年以後は1%を切るものと予想されている。1975年から10数年間に人口増加率の低下が停滞したのは、女子1人当たりの出生児数が減少したにもかかわらず、第2次大戦後に生まれた大型世代がこの時期に再生産年齢に達したためである。

図1 世界全域と先進地域・発展途上地域人口の推計

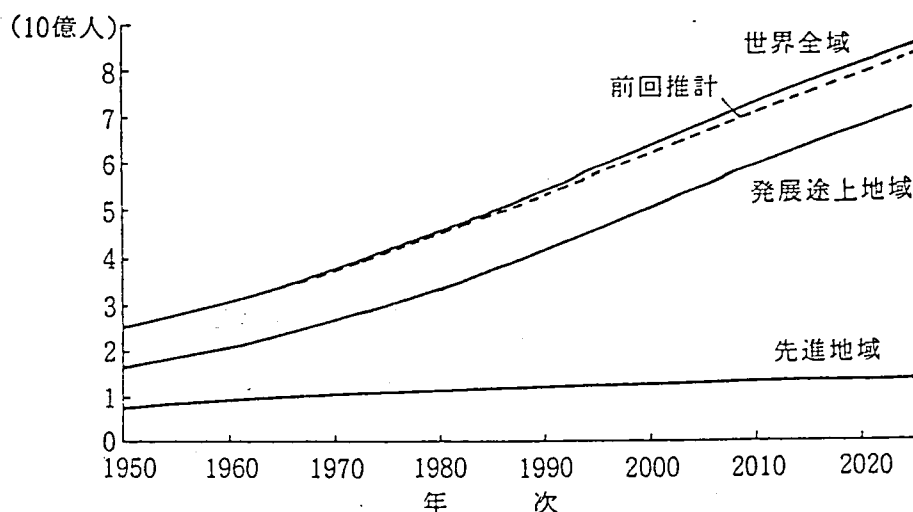


図2 世界全域と先進地域・発展途上地域人口の人口増加率

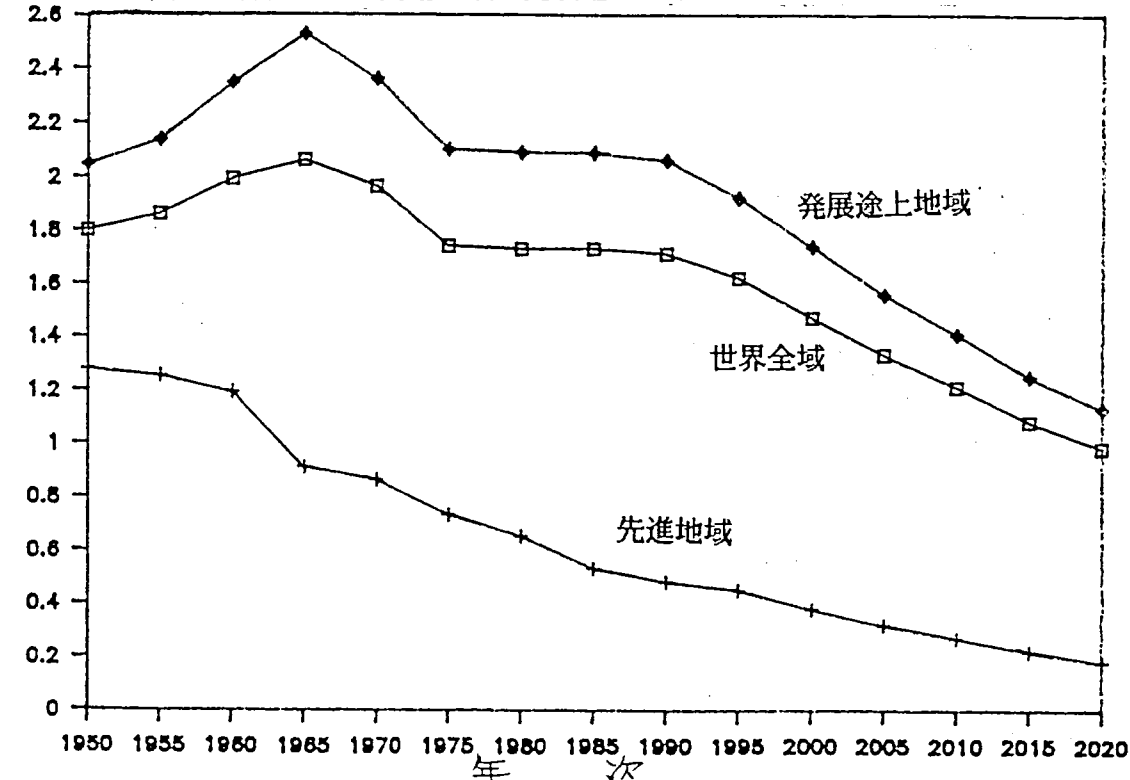


表1 1988年推計による世界全域と先進地域・発展途上地域別人口および増加率の推移と将来予測

年次	世界全域		先進地域		発展途上地域		(参考)前回推計による世界の人口	
	年次推計人口 (100万人)	年平均増加率 (%)	年次推計人口 (100万人)	年平均増加率 (%)	年次推計人口 (100万人)	年平均増加率 (%)	年次推計人口 (100万人)	年平均増加率 (%)
1950	2,515	1.80	832	1.28	1,683	2.05	2,516	1.79
1955	2,751	1.86	887	1.25	1,864	2.14	2,751	1.86
1960	3,019	1.99	945	1.19	2,074	2.35	3,019	1.99
1965	3,336	2.06	1,003	0.91	2,333	2.54	3,334	2.04
1970	3,698	1.97	1,049	0.86	2,648	2.39	3,693	1.97
1975	4,079	1.74	1,096	0.73	2,984	2.10	4,076	1.75
1980	4,450	1.74	1,136	0.65	3,313	2.10	4,450	1.67
1985	4,853	1.73	1,174	0.53	3,680	2.10	4,837	1.63
1990	5,292	1.71	1,205	0.48	4,087	2.06	5,246	1.58
1995	5,765	1.62	1,235	0.45	4,531	1.92	5,678	1.51
2000	6,250	1.47	1,262	0.38	4,988	1.74	6,122	1.38
2005	6,728	1.33	1,287	0.32	5,441	1.56	6,559	1.27
2010	7,190	1.21	1,307	0.27	5,883	1.41	6,989	1.18
2015	7,639	1.08	1,325	0.22	6,313	1.25	7,414	1.07
2020	8,061	0.98	1,340	0.18	6,721	1.13	7,822	0.96
2025	8,466		1,352		7,114		8,206	

注) 先進地域は、ヨーロッパ、北部アメリカ(合衆国とカナダ)、ソビエト連邦、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。また、発展途上地域はアジア(日本を除く)、アフリカ、ラテンアメリカおよびオセアニア(先進地域に含まれるオーストラリアとニュージーランドを除く)からなる地域である。

なお、参考に掲げた前回推計は国連「1984年推計(1986年発表)」である。

## 2. 発展途上地域の人口が世界人口の80% になる

1980-85年の人口増加率は先進地域で0.65%、発展途上地域で2.1%と大きな差があり、2020-25年になってもそれぞれ約0.2%、1.1%と約1%の差がある。したがって、1950年には世界人口の約1/3であった先進地域の人口は、1985年には約1/4、2000年には約1/5となる。

1980-85年の人口増加率が2%を超える人口急増地域はアフリカ、ラテンアメリカ、南・西アジアであり、1%以下の低増加率の地域は北部アメリカ、ヨーロッパ、ソ連である。2020-25年の人口増加率は人口急増地域で1%を上まわる程度に低下し、ヨーロッパではマイナス増加、つまり人口減少が起こるものと予測されている。

表2 各地域・主要国の人口および人口増加率の将来予測

地域/国名	年次推計人口(,000)			年平均増加率(%)		
	1985年	2000年	2025年	1980-85年	95-2000年	2020-25年
世界全域	4,853,848	6,250,399	8,465,697	1.74	1.62	0.98
先進地域	1,173,660	1,262,482	1,352,087	0.65	0.46	0.18
途上地域	3,680,188	4,987,916	7,113,610	2.10	1.92	1.13
アフリカ	557,441	872,234	1,580,984	2.95	2.95	1.85
アメリカ	668,423	834,527	1,093,376	1.71	1.36	0.88
ラテン・アメリカ	403,646	539,697	760,378	2.19	1.78	1.12
北部アメリカ	264,777	294,830	332,998	1.00	0.62	0.35
アジア	2,834,226	3,697,849	4,889,452	1.86	1.66	0.87
東アジア	1,249,474	1,501,277	1,728,571	1.21	1.10	0.41
南・西アジア	1,584,752	2,196,572	3,160,881	2.39	2.05	1.13
ヨーロッパ	492,177	508,569	512,290	0.32	0.21	-0.06
オセアニア	24,634	30,139	38,964	1.55	1.26	0.85
ソ連	276,946	307,737	351,450	0.84	0.64	0.47
エチオピア	42,271	61,206	112,269	1.74	2.74	1.99
エジプト	47,578	66,710	93,976	2.72	1.96	1.08
ナイジェリア	95,198	159,149	301,312	3.34	3.39	1.89
メキシコ	79,376	107,233	150,062	2.40	1.81	1.09
ブラジル	135,564	179,487	245,809	2.23	1.67	1.00
アメリカ合衆国	239,283	266,194	300,796	0.99	0.61	0.36
中国	1,059,522	1,285,894	1,492,550	1.23	1.15	0.44
インドネシア	166,464	208,329	263,251	1.96	1.34	0.75
タイ	51,604	63,670	80,911	1.99	1.32	0.70
バングラデシュ	101,147	150,589	234,987	2.74	2.60	1.31
インド	769,183	1,042,530	1,445,570	2.21	1.92	1.01
バキスタン	103,241	162,467	267,089	3.82	2.75	1.47
ポーランド	37,203	40,366	45,066	0.90	0.50	0.33
スウェーデン	8,350	8,322	8,136	0.10	-0.01	-0.17
イギリス	56,618	57,509	57,464	0.10	0.08	-0.06
イタリア	57,128	57,881	54,919	0.24	0.10	-0.31
フランス	55,170	58,196	60,442	0.47	0.35	0.07
西ドイツ	61,024	59,818	53,965	-0.18	-0.13	-0.52
スイス	6,470	6,553	6,118	0.45	0.00	-0.42
日本(厚人口研推計)	120,754	131,192	134,642	0.66	0.56	-0.10

### 3. 日本の人口規模は第7位から11位へ

人口規模の大きい25位までの国をみると、1985年には西欧諸国が含まれているが、2025年には全く登場せず、かわってザイール、タンザニア、ケニア、南アフリカ、スーダンというアフリカの5つの国が新たに登場している。日本の人口は1985年に中国、インド、ソ連、米国、インドネシア、ブラジルについて第7位であるが、2000年にはパキスタン、ナイジェリア、バングラデシュに抜かれて第10位になり、2025年にはメキシコに抜かれて11位になる。

表3 25位までの人口大国の人口推計

1985年		2000年		2025年	
国名	人口	国名	人口	国名	人口
1. 中国	1,059,522	1. 中国	1,285,894	1. 中国	1,492,550
2. インド	769,183	2. インド	1,042,530	2. インド	1,445,570
3. ソ連	276,946	3. ソ連	307,737	3. ソ連	351,450
4. アメリカ合衆国	239,283	4. アメリカ合衆国	266,194	4. ナイジェリア	301,312
5. インドネシア	166,464	5. インドネシア	208,329	5. アメリカ合衆国	300,796
6. ブラジル	135,564	6. ブラジル	179,487	6. パキスタン	267,089
7. 日本	120,754	7. パキスタン	162,467	7. インドネシア	263,251
8. パキスタン	103,241	8. ナイジェリア	159,149	8. ブラジル	245,809
9. バングラデシュ	101,147	9. バングラデシュ	150,589	9. バングラデシュ	234,987
10. ナイジェリア	95,198	10. 日本	131,192	10. メキシコ	150,062
11. メキシコ	79,376	11. メキシコ	107,233	11. 日本	134,642
12. 西ドイツ	61,024	12. ベトナム	83,030	12. イラン	122,169
13. ベトナム	60,059	13. フィリピン	77,447	13. ベトナム	117,972
14. イタリア	57,128	14. イラン	74,460	14. エチオピア	112,269
15. イギリス	56,618	15. エジプト	66,710	15. フィリピン	111,393
16. フランス	55,170	16. トルコ	66,622	16. ザイール	99,512
17. フィリピン	55,120	17. タイ	63,670	17. エジプト	93,976
18. タイ	51,604	18. エチオピア	61,206	18. トルコ	89,646
19. トルコ	50,345	19. 西ドイツ	59,818	19. タンザニア	84,784
20. イラン	47,624	20. フランス	58,196	20. タイ	80,911
21. エジプト	47,578	21. イタリア	57,881	21. ケニア	77,616
22. エチオピア	42,271	22. イギリス	57,509	22. ビルマ	72,619
23. 韓国	41,056	23. ビルマ	52,114	23. 南アフリカ	63,232
24. スペイン	38,602	24. ザイール	49,349	24. フランス	60,442
25. ビルマ	37,544	25. 韓国	48,012	25. スーダン	59,594

日本は厚生省人口問題研究所推計による。

4. 2000年の最大都市域はメキシコシティー

1985年に人口1000万人以上である都市域(urban agglomeration) は11であるが、2000年には24に倍増し、2000万人以上の都市域もメキシコシティー、サンパウロ、東京/横浜の3都市域になる。1985年に世界で最大の都市域は東京/横浜1,904万人であるが、2000年にはメキシコシティー 2,444万人が最大となる。

表 4 主要都市域別人口の推計

			(万人)	
1985年 の順位	都市域	国・地域	1985年	2000年
1	東京/横浜 *	日本	1904	2132
2	メキシコシティー *	メキシコ	1665	2444
3	ニューヨーク	アメリカ合衆国	1562	1610
4	サンパウロ	ブラジル	1554	2360
5	上海	中国	1206	1469
6	ブエノスアイレス *	アルゼンチン	1076	1305
7	ロンドン	イギリス	1049	1079
8	カルカッタ	インド	1029	1594
9	リオデジャネイロ	ブラジル	1014	1300
10	ソウル *	韓国	1007	1297
11	ロサンゼルス	アメリカ	1004	1091
12	大阪/神戸	日本	956	1118
13	大 ボンベイ	インド	947	1543
14	北 京 *	中国	933	1147
15	モスクワ *	ソ連	891	1011
16	パリ *	フランス	875	876
17	天 津	中国	796	996
18	カイロ/ギザ *	エジプト	792	1177
19	ジャカルタ *	インドネシア	779	1323
20	ミラノ	イタリア	750	874
21	テヘラン *	イラン	721	1373
22	マニラ/ケソン *	フィリピン	709	1148
23	デリー *	インド	695	1277
24	シカゴ	アメリカ合衆国	684	698
25	カラチ	バキスタン	616	1157
26	バンコク *	タイランド	586	1026
27	ラゴス *	ナイジェリア	584	1245
28	リマ-カヤオ *	ペルー	544	878
29	香 港 *	ホンコン	516	609
30	レニングラード	ソ連	511	584
31	マドラス	インド	487	785
32	マドリッド *	スペイン	483	542
33	ダッカ *	バングラデシュ	476	1126
34	ボゴタ *	コロンビア	474	694
35	バグダット *	イラク	439	766
36	ナポリ	イタリア	426	446
37	サンチャゴ *	チリ	423	558
38	フィラデルフィア	アメリカ合衆国	418	433
39	沈 陽	中国	411	550
40	釜 山	韓国	402	582
41	デトロイト	アメリカ	383	392
42	バンガロール	インド	373	767
43	ローマ *	イタリア	367	382
44	シドニー	オーストラリア	364	406
45	カラカス *	ベネズエラ	351	479
46	武 漢	中国	340	447
47	ラホール	バキスタン	340	593
48	カトヴィツェ	ポーランド	336	388
49	広 州	中国	333	449
50	サンフランシスコ	アメリカ合衆国	330	353

1) 都市域は可能な限り広くとっているが、一部の国では行政的市域のデータに  
よっている。

\* 首都を含む都市域。

5. 2025年には途上地域でも老年人口は8%を超える

65歳以上の老年人口割合は、世界全域で1985年の6.0%から2025年の9.7%まで上昇し、途上地域でも2025年には8.0%になる。

1985年に老年人口割合が7%に達している地域は北部アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、ソ連であるが、2025年にはアフリカを除くすべての主要地域で7%以上となっている。日本、およびヨーロッパ主要国では2025年の老年人口割合は20%を超える。

表5 各地域・主要国の年齢3区分別人口割合の将来予測 (%)

地域/国名	1985年			2000年			2025年		
	0-14	15-64	65+	0-14	15-64	65+	0-14	15-64	65+
世界全域	33.5	60.5	6.0	31.3	61.9	6.8	24.4	65.9	9.7
先進地域	22.2	66.3	11.5	20.1	66.2	13.7	17.9	63.2	18.9
途上地域	37.2	58.6	4.2	34.2	60.8	5.0	25.6	66.4	8.0
アフリカ	45.3	51.6	3.1	44.3	52.6	3.1	34.2	61.7	4.1
アメリカ	31.2	61.4	7.4	28.3	63.7	8.0	23.3	64.7	12.0
ラテン・アメリカ	37.6	57.9	4.5	32.8	61.9	5.3	25.7	65.8	8.5
北部アメリカ	21.7	66.5	11.8	20.2	67.0	12.8	18.0	62.3	19.7
アジア	34.9	60.4	4.7	31.3	62.9	5.8	22.5	67.9	9.6
東アジア	29.0	65.3	5.7	25.1	67.2	7.7	18.1	68.2	13.7
南・西アジア	39.5	56.6	3.9	35.6	59.9	4.5	24.9	67.8	7.3
ヨーロッパ	20.8	66.5	12.7	18.5	66.6	14.9	16.6	63.3	20.1
オセアニア	27.8	63.7	8.5	25.9	64.6	9.5	22.1	64.5	13.4
ソ連	25.2	65.2	9.6	23.6	64.7	11.7	20.8	64.4	14.8
エチオピア	46.3	49.6	4.1	43.7	53.3	3.0	37.5	59.0	3.5
エジプト	40.4	55.7	3.9	35.8	60.0	4.2	23.8	68.6	7.6
ナイジェリア	48.2	49.4	2.4	48.0	49.5	2.5	34.9	61.8	3.3
メキシコ	40.9	55.5	3.6	32.8	62.6	4.6	24.9	66.8	8.3
ブラジル	36.4	59.3	4.3	31.7	62.9	5.4	24.6	66.1	9.3
アメリカ合衆国	21.7	66.4	11.9	20.3	66.9	12.8	18.0	62.4	19.6
中国	29.7	65.0	5.3	25.6	67.4	7.0	18.2	68.8	13.0
インドネシア	38.7	57.7	3.6	29.6	65.4	5.0	21.8	69.0	9.2
タイ	36.5	59.9	3.6	26.5	68.5	5.0	21.0	68.8	10.2
バングラデシュ	45.8	51.1	3.1	40.6	56.5	2.9	26.8	68.5	4.7
インド	37.6	58.1	4.3	34.5	60.4	5.1	23.3	68.5	8.2
パキスタン	44.7	52.5	2.8	43.3	53.8	2.9	28.4	66.5	5.1
ポーランド	25.5	65.1	9.4	21.4	66.9	11.7	19.6	63.5	16.9
スウェーデン	17.5	64.6	17.9	16.9	65.5	17.6	15.6	61.0	23.4
イギリス	19.3	65.6	15.1	19.3	65.3	15.4	17.3	62.6	20.1
イタリア	19.5	67.8	12.7	16.5	66.9	16.6	14.3	63.7	22.0
フランス	21.2	65.8	13.0	19.6	65.1	15.3	17.2	62.2	20.6
西ドイツ	15.6	69.7	14.7	15.8	67.4	16.8	14.2	61.9	23.9
スイス	16.9	68.5	14.6	16.5	66.4	17.1	14.3	59.7	26.0
日本(厚人口研推計)	21.5	68.2	10.3	17.4	65.7	16.3	16.4	60.2	23.4

6. 途上地域の合計特殊出生率は3.92から2.33に減少

普通出生率は、世界全域では 1980-85年の27.7%から2020-25年の17.4%へと大幅に低下する。これは、主として途上地域の普通出生率が急速に低下すると予測されているためである。

世界全域の合計特殊出生率は、1985-90年では3.61であるが、2020-25年には2.27へ減少する。先進地域ではこの間1.9台でほぼ一定であるが、途上地域では3.92から2.33へとかなり低下すると予測されている。

アフリカの合計特殊出生率は同期間に6.37から3.05へ、南・西アジアは4.85から2.21へとそれぞれほぼ半減することになる。2025年になっても合計特殊出生率が2.3をこえる主要国はナイジェリア、メキシコ、バングラデシュ、パキスタンである。

表6 各地域・主要国の普通出生率および合計特殊出生率

地域/国名	普通出生率(%)			合計特殊出生率		
	1980-85年	95-2000年	2020-25年	1980-85年	95-2000年	2020-25年
世界全域	27.7	24.8	17.4	3.61	3.13	2.27
先進地域	15.2	13.5	11.9	1.93	1.90	1.94
途上地域	31.8	27.7	18.5	4.19	3.45	2.33
アフリカ	45.5	41.4	25.5	6.37	5.66	3.05
アメリカ	24.7	20.7	16.4	3.10	2.62	2.25
ラテン・アメリカ	30.9	24.9	18.5	3.98	3.04	2.39
北部アメリカ	15.6	13.3	11.8	1.80	1.86	1.94
アジア	28.4	24.5	16.0	3.72	2.99	2.07
東アジア	18.7	17.6	12.5	2.33	2.00	1.81
南・西アジア	36.3	29.3	17.9	4.85	3.68	2.21
ヨーロッパ	13.4	12.4	10.9	1.81	1.75	1.86
オセアニア	20.6	18.4	14.9	2.64	2.43	2.13
ソ連	19.1	15.9	14.1	2.35	2.25	2.10
エチオピア	43.0	46.7	29.6	6.00	6.09	3.55
エジプト	39.7	26.8	16.9	5.27	3.59	2.07
ナイジェリア	50.4	46.5	25.8	7.10	6.44	2.96
メキシコ	31.7	24.3	17.8	4.20	2.78	2.33
ブラジル	30.6	23.9	17.6	3.81	2.91	2.28
アメリカ合衆国	15.7	13.2	11.9	1.82	1.88	1.95
中国	19.0	18.0	12.6	2.36	2.00	1.80
インドネシア	32.2	22.6	15.6	4.10	2.50	2.07
タイ	27.8	19.5	14.4	3.52	2.11	2.07
バングラデシュ	44.8	38.2	20.0	6.15	4.71	2.30
インド	34.7	28.2	17.0	4.75	3.69	2.07
パキスタン	50.3	36.2	20.1	7.00	5.19	2.30
ポーランド	19.2	14.5	13.1	2.33	2.05	2.05
スウェーデン	11.3	11.3	10.4	1.66	1.70	1.80
イギリス	13.0	12.5	11.4	1.80	1.82	1.90
イタリア	10.7	11.4	9.4	1.55	1.55	1.70
フランス	14.5	13.0	11.4	1.87	1.85	1.90
西ドイツ	9.9	10.3	9.2	1.36	1.50	1.70
スイス	11.6	10.4	9.3	1.53	1.57	1.70
日本(厚人口研推計)	12.7	13.4	11.3	1.76	1.94	2.00



7. 世界の平均寿命は2025年に70年を超える

普通死亡率は1980-85年から2000-25年にかけて世界全域で10.4%から7.7%へ低下したが、先進地域では逆に9.6%から10.6%へと上昇している。これは先進地域で人口高齢化が大幅に進むためである。

平均寿命は1980-85年から2000-25年に世界全域で59.6年から71.3年へと大幅に伸びるものと予測されている。とくに途上地域では57.6年から70.4年へと10年以上も伸びる。

表7 各地域・主要国の普通死亡率および平均寿命

地域/国名	普通死亡率(%)			男女計の平均寿命(年)		
	1980-85年	95-2000年	2020-25年	1980-85年	95-2000年	2020-25年
世界全域	10.4	8.7	7.7	59.6	64.5	71.3
先進地域	9.6	9.5	10.6	72.3	75.4	78.7
途上地域	10.7	8.5	7.1	57.6	63.1	70.4
アフリカ	16.4	12.0	7.0	49.9	55.7	65.2
アメリカ	8.2	7.4	7.9	68.6	71.7	74.9
ラテン・アメリカ	8.0	6.7	7.0	64.5	68.7	72.8
北部アメリカ	8.5	8.7	9.9	74.6	77.0	79.7
アジア	9.8	7.9	7.3	59.3	65.5	72.8
東アジア	6.6	6.7	8.4	68.4	72.5	77.1
南・西アジア	12.4	8.7	6.7	51.9	60.6	70.4
ヨーロッパ	10.5	10.3	11.5	73.2	75.9	79.1
オセアニア	8.1	7.9	8.0	68.0	68.5	73.2
ソ連	10.7	9.5	9.4	67.9	68.0	73.2
エチオピア	23.5	19.4	9.7	40.0	45.5	59.0
エジプト	11.9	7.2	6.1	58.1	65.5	73.1
ナイジェリア	17.1	12.7	6.8	48.5	54.5	64.5
メキシコ	6.3	5.2	6.2	67.4	71.6	75.0
ブラジル	8.4	7.2	7.6	63.4	67.5	72.1
アメリカ合衆国	8.6	8.8	9.8	74.5	76.9	79.7
中国	6.7	6.6	8.2	67.8	72.1	76.8
インドネシア	12.6	9.2	8.1	53.5	61.0	70.5
タイ	8.0	6.3	7.4	62.7	68.7	74.6
バングラデシュ	17.5	12.2	7.0	48.6	55.0	65.6
インド	12.7	9.0	6.9	55.4	62.9	71.6
パキスタン	14.4	8.7	5.4	54.0	61.4	70.7
ポーランド	9.6	9.5	9.8	70.9	73.0	77.3
スウェーデン	11.0	12.0	12.7	76.3	78.3	80.6
イギリス	11.7	11.2	11.5	74.0	76.8	79.6
イタリア	9.5	10.4	12.6	74.6	77.1	80.0
フランス	11.2	9.5	10.7	74.7	77.2	79.9
西ドイツ	11.6	11.5	14.4	73.9	76.5	79.4
スイス	9.3	10.4	13.5	76.3	78.2	80.6
日本(厚人口研推計)	6.1	7.8	12.3	76.9	78.8	80.7

資料 3

「世帯形成の地域差に関する調査」の

概 要

# 世帯形成の地域差に関する調査の概要

## I. 調査の背景

### 1. 調査の目的

世帯形成の地域差を明らかにするとともに、高齢化社会における行政施策策定の基礎資料を得ることを目的としている。

### 2. 人口高齢化と核家族化の動向

- ① 人口高齢化は年々進展しており、総務庁統計局の「国勢調査」によれば、昭和60年の老年人口比率は10.3%に達している。
- ② 核家族化の進展状況は、算出方式によって違いがある。B方式、C方式によれば今日においても増加傾向にあるが、A方式によれば、減少傾向にある。
- ③ 老人核家族世帯率は、いずれの算出方式によっても増加傾向にあるが、その比率はいずれの算出方式によっても50%を超えていない（表1参照）。

表1 老年人口比率と核家族世帯率の推移 (単位：%)

年次	老年人口比率	核家族世帯率			老人核家族世帯率		
		A方式	B方式	C方式	A方式	B方式	C方式
昭和30年	5.29	59.6	63.0	62.0	—	—	—
35	5.72	60.2	64.9	63.5	15.4	20.0	16.2
40	6.29	62.6	70.4	68.2	19.1	24.7	20.3
45	7.06	63.5	74.2	71.4	22.5	29.1	24.1
50	7.92	63.9	77.4	74.1	25.8	34.4	28.3
55	9.10	63.3	79.1	75.4	28.9	39.2	32.2
60	10.30	62.5	80.0	76.0	31.4	43.8	35.9

注) 核家族世帯率の算出方式はつぎのとおりである。

A方式 = (夫婦のみ + 夫婦と子 + 男親と子 + 女親と子) ÷ 普通世帯 × 100

B方式 = (夫婦のみ + 夫婦と子 + 男親と子 + 女親と子 + 単独) ÷ 普通世帯 × 100

C方式 = (夫婦のみ + 夫婦と子 + 男親と子 + 女親と子) ÷ 親族世帯 × 100

老人核家族世帯とは、65歳以上の親族のいる世帯のなかで家族類型が核家族世帯のものである。

老人核家族世帯率の算出方式は、核家族世帯率と同じ。

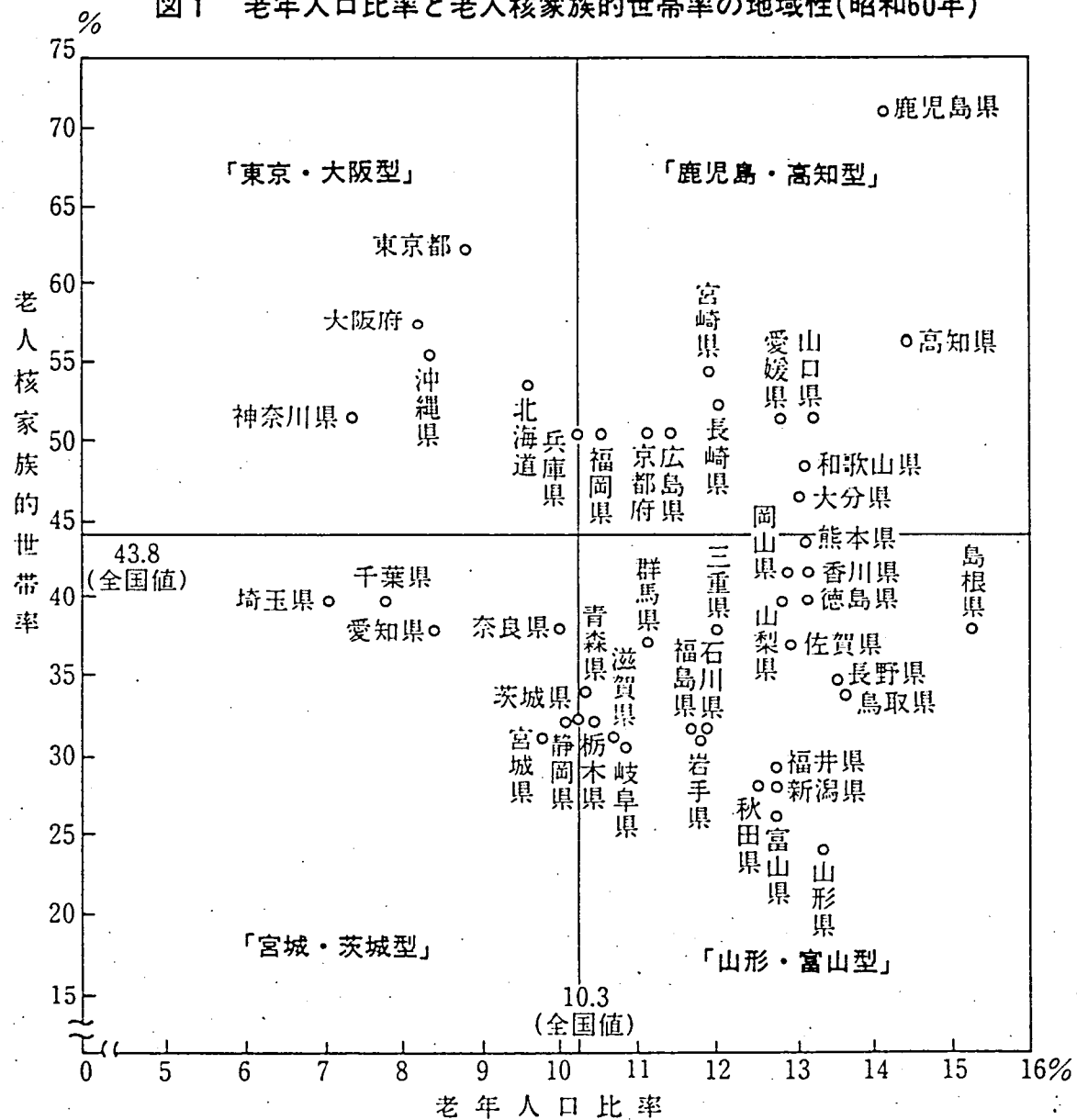
(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

### 3. 人口高齢化と老人核家族化の地域差

昭和60年の「国勢調査」によれば、老年人口比率の全国値は10.3%、老人核家族的世帯率（B方式）の全国値は43.8%となっている。この二つの指標を組み合わせると、都道府県を以下の四つのタイプに分類することができる。

- ①「鹿児島・高知型」——「老年人口」比率も「老人核家族的世帯」率も、ともに全国値を上回っている地域。
- ②「山形・富山型」——「老年人口」比率は全国値を上回っているが、「老人核家族的世帯」率は全国値を下回っている地域。
- ③「東京・大阪型」——「老年人口」比率は全国値を下回っているが、「老人核家族的世帯」率は全国値を上回っている地域。
- ④「宮城・茨城型」——「老年人口」比率も「老人核家族的世帯」率も、ともに全国値を下回っている地域（図1および図2参照）。

図1 老年人口比率と老人核家族的世帯率の地域性(昭和60年)

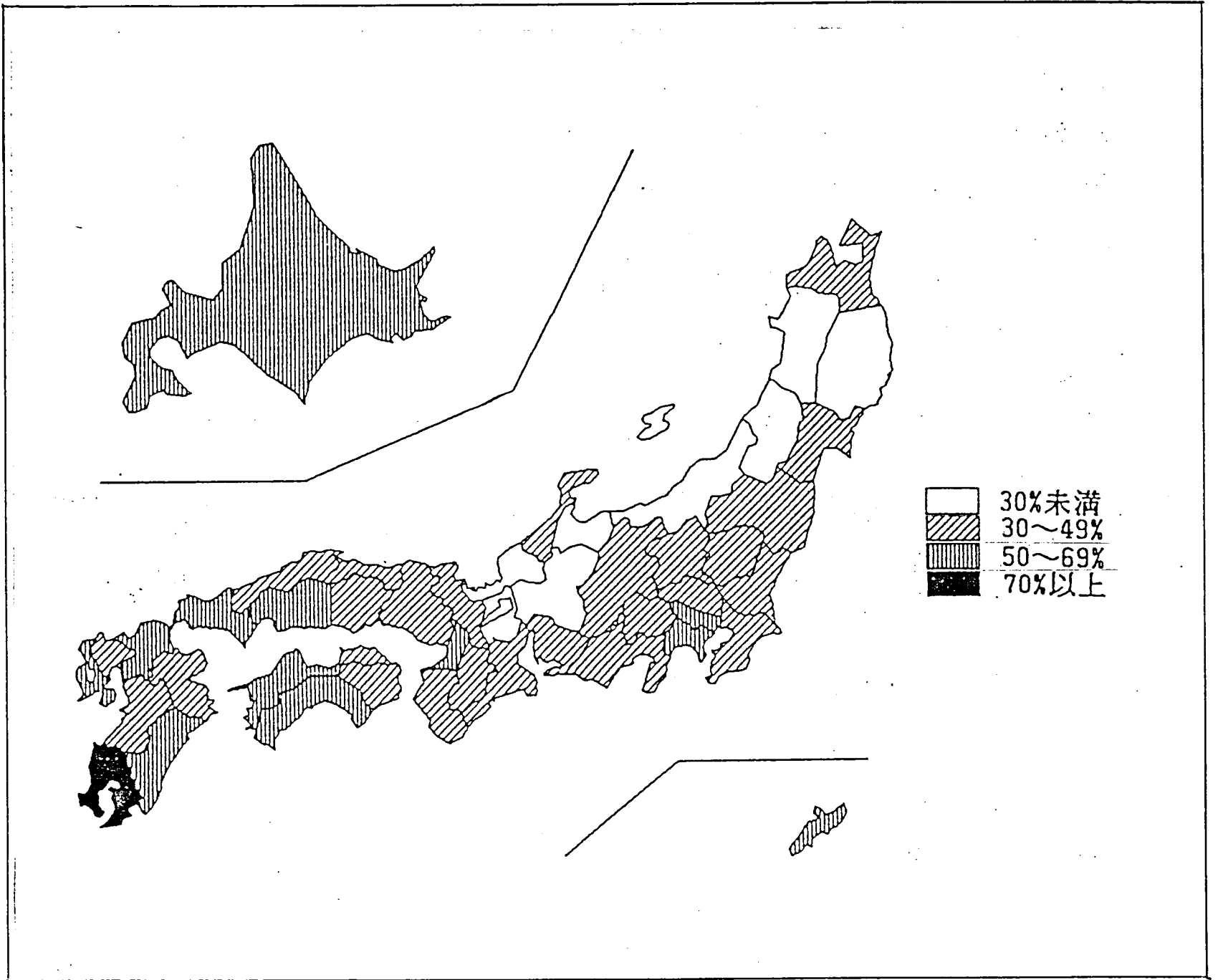


(注) 老年人口比率 =  $\frac{65\text{歳以上人口}}{\text{総人口}} \times 100$

老人核家族的世帯率 = 老人核家族世帯率 + 老人単独世帯率

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

図2 老人核家族的世帯率の地域差 (昭和60年)



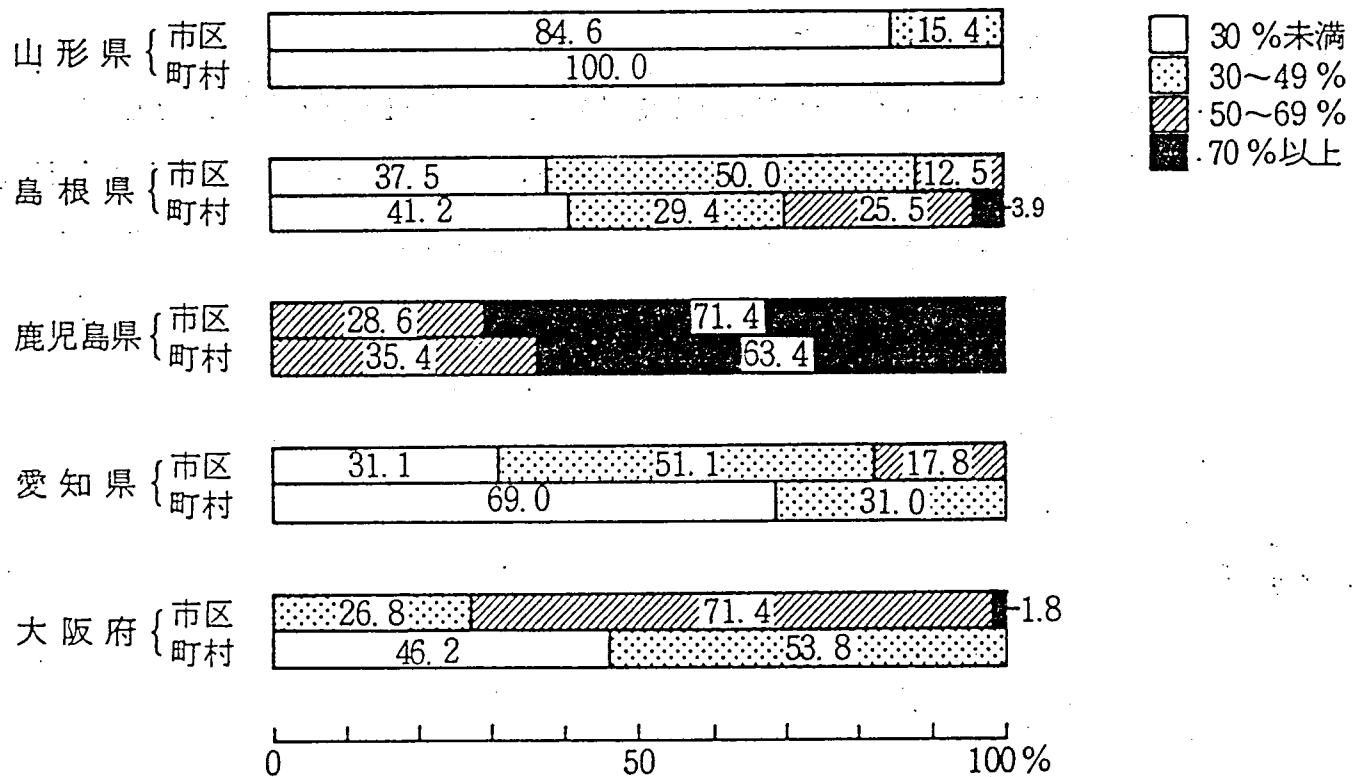
(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

4. 老人核家族化の市区・町村別比較

山形県（「山形・富山型」）、島根県（「山形・富山型」）、鹿児島県（「鹿児島・高知型」）、愛知県（「宮城・茨城型」）、大阪府（「東京・大阪型」）の老人核家族的世帯率を市区・町村別にみると、

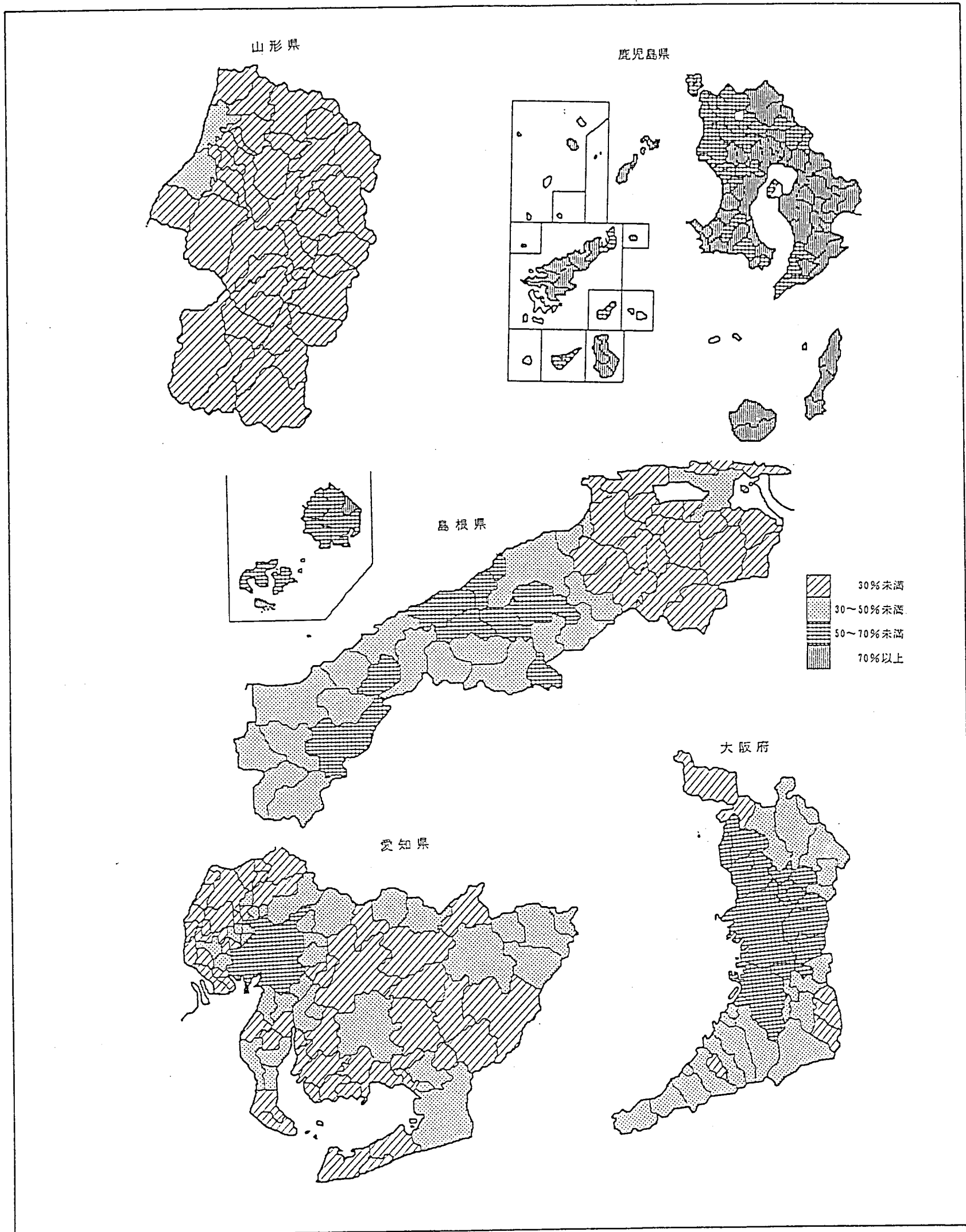
- ① 山形県では、老人核家族的世帯の比率が低い市・町村が全域におよんでいる。
- ② 島根県では、一部の町村で老人核家族的世帯率が比較的高いが、そのほかの市・町村ではその比率が低くなっている。
- ③ 鹿児島県では、老人核家族的世帯の比率が高い市・町村が全域におよんでいる。
- ④ 愛知県では、一部の市区で老人核家族的世帯率が比較的高いが、そのほかの市・町村ではその比率が低くなっている。
- ⑤ 大阪府では、市区で老人核家族的世帯率が比較的高いが、町村ではその比率が低くなっている（図3および図4参照）。

図3 市区・町村別、「老人核家族的世帯」率の階級別にみた市区町村数の構成割合（昭和60年）



(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

图4 老人核家族的世帯率の地域差 (昭和60年)



(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

## II. 調査結果の概要

### 1. 調査の概要

「国勢調査」の統計分析に基づいて、図1に示した「山形・富山型」、「鹿児島・高知型」、「宮城・茨城型」、「東京・大阪型」のなかから典型的な地域を選定し、昭和30年から62年までの約30年間にわたる世帯構成の変化についての調査を企図した。

「国勢調査」ではそれぞれの時点ごとの世帯構成をとらえることができるが、世帯構成が過去から現在にわたってどのような変化の過程をたどってきたかについては明らかにすることができない。そこで本調査では、このような世帯構成の変動過程を明らかにするとともに、世帯構成の将来動向を展望する基礎資料を得ることを目的として実施した（表2参照）。

表 2 調査票の回収状況と老年人口比率

調査対象地域	配布数	回収数	有効票数	老年人口比率
山形県藤島町	507	502 (99.0)	465 (91.7)	15.1
島根県斐川町	233	233 (100.0)	227 (97.4)	16.7
鹿児島県大崎町	234	230 (98.3)	220 (94.0)	14.0
愛知県名古屋市名東区	279	271 (97.1)	255 (91.4)	8.7
大阪府大阪市鶴見区	261	244 (93.5)	183 (70.1)	6.3



2. 調査結果の概要

昭和30年から62年の間に発生した世帯構成の変化の状況をパターン化した（例えば、昭和30年では核家族世帯、昭和50年にはその他の親族世帯に、昭和62年には核家族世帯に変化した場合は、核家族世帯Uターン型とした）結果を地域別にみると、

- ① 山形県では、「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」と「その他の親族不変型」が多い。
- ② 島根県では、「核家族不変型」と「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」および「その他の親族世帯不変型」が多い。
- ③ 鹿児島県では、「核家族不変型」が主で、「単独世帯から核家族世帯への変化型」も比較的多い。
- ④ 愛知県と大阪府では、「核家族不変型」が多い（表3、表4および図5、図6、図7、図8参照）。

表3 世帯構成の変化の型別世帯数（昭和30-62年）

変 化 の 型		山形県		島根県		鹿児島県	
		藤島町		斐川町		大崎町	
総 数		465	100.0	227	100.0	220	100.0
I	小計	123	26.5	90	39.6	163	74.1
	核家族世帯不変型	44	9.5	57	25.1	116	52.7
	核家族世帯Uターン型	21	4.5	4	1.8	8	3.6
	単独世帯から核家族世帯への変化型	11	2.4	12	5.3	30	13.6
	その他の親族世帯から核家族世帯への変化型	47	10.1	17	7.5	9	4.1
II	小計	13	2.8	9	4.0	28	12.7
	単独世帯不変型	1	0.2	4	1.8	11	5.0
	単独世帯Uターン型	0	0.0	1	0.4	1	0.5
	核家族世帯から単独世帯への変化型	6	1.3	3	1.3	16	7.3
	その他の親族世帯から単独世帯への変化型	6	1.3	1	0.4	0	0.0
III	小計	329	70.8	128	56.4	29	13.2
	その他の親族世帯不変型	135	29.0	50	22.0	8	3.6
	その他の親族世帯Uターン型	32	6.9	21	9.3	0	0.0
	核家族世帯からその他の親族世帯への変化型	152	32.7	55	24.2	18	8.2
	単独世帯からその他の親族世帯への変化型	10	2.2	2	0.9	3	1.4

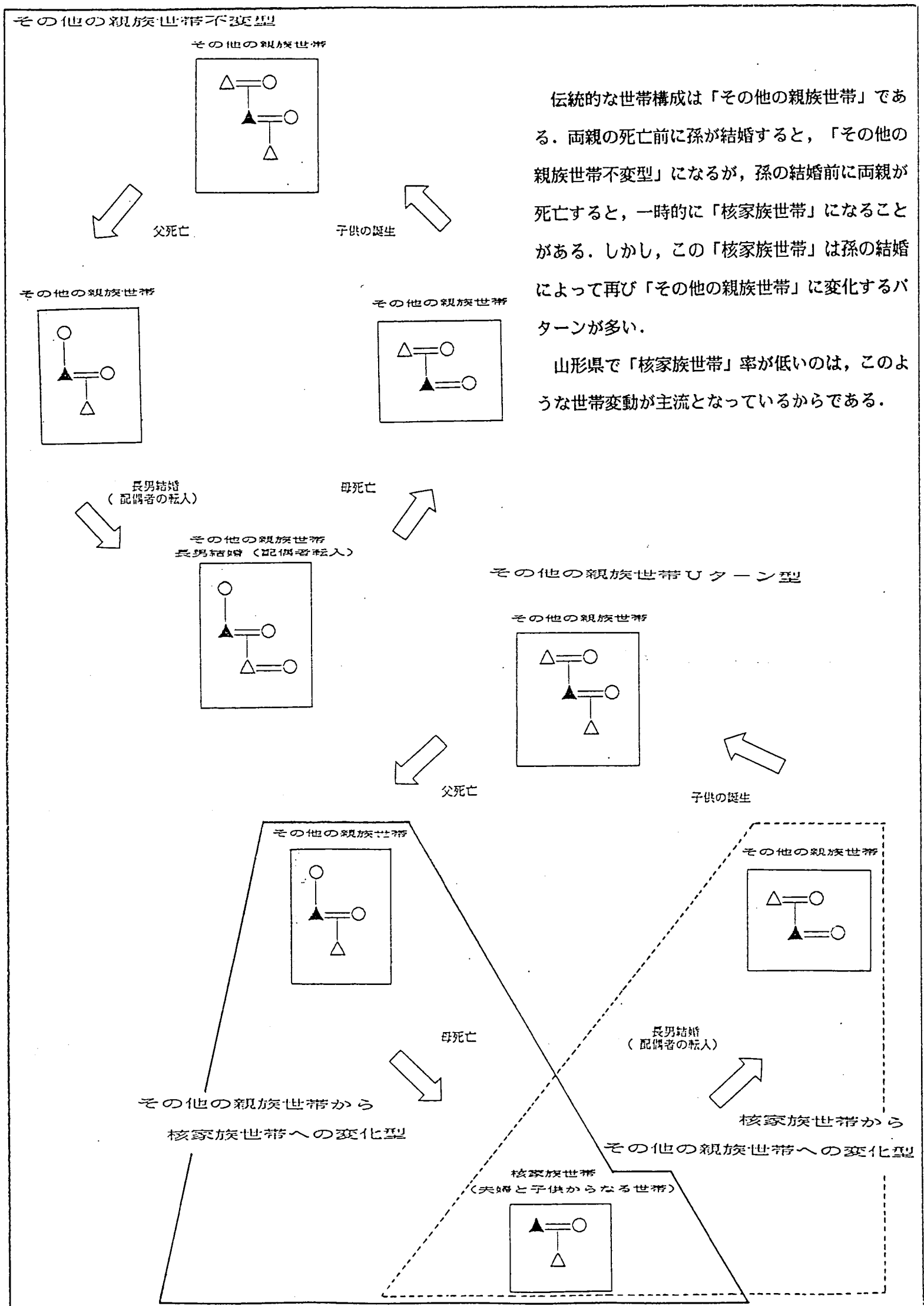
(注) I (核家族世帯への変化)、II (単独世帯への変化)、III (その他の世帯への変化)  
左欄は実数、右欄は%。

表4 世帯構成の変化の型別世帯数（昭和30-62年）

変 化 の 型		愛知県名古屋市		大阪府大阪市	
		名東区		鶴見区	
総 数		255	100.0	183	100.0
I	小計	177	69.4	139	76.0
	核家族世帯不変型	162	63.5	131	71.6
	核家族世帯Uターン型	1	0.4	1	0.5
	単独世帯から核家族世帯への変化型	4	1.6	6	3.3
	その他の親族世帯から核家族世帯への変化型	10	3.9	1	0.5
II	小計	32	12.5	21	11.5
	単独世帯不変型	25	9.8	18	9.8
	単独世帯Uターン型	0	0.0	0	0.0
	核家族世帯から単独世帯への変化型	7	2.7	3	1.6
その他の親族世帯から単独世帯への変化型	0	0.0	0	0.0	
III	小計	46	18.0	23	12.6
	その他の親族世帯不変型	25	9.8	14	7.7
	その他の親族世帯Uターン型	2	0.8	1	0.5
	核家族世帯からその他の親族世帯への変化型	15	5.9	6	3.3
単独世帯からその他の親族世帯への変化型	4	1.6	2	1.1	

(注) I (核家族世帯への変化)、II (単独世帯への変化)、III (その他の世帯への変化)  
左欄は実数、右欄は%。

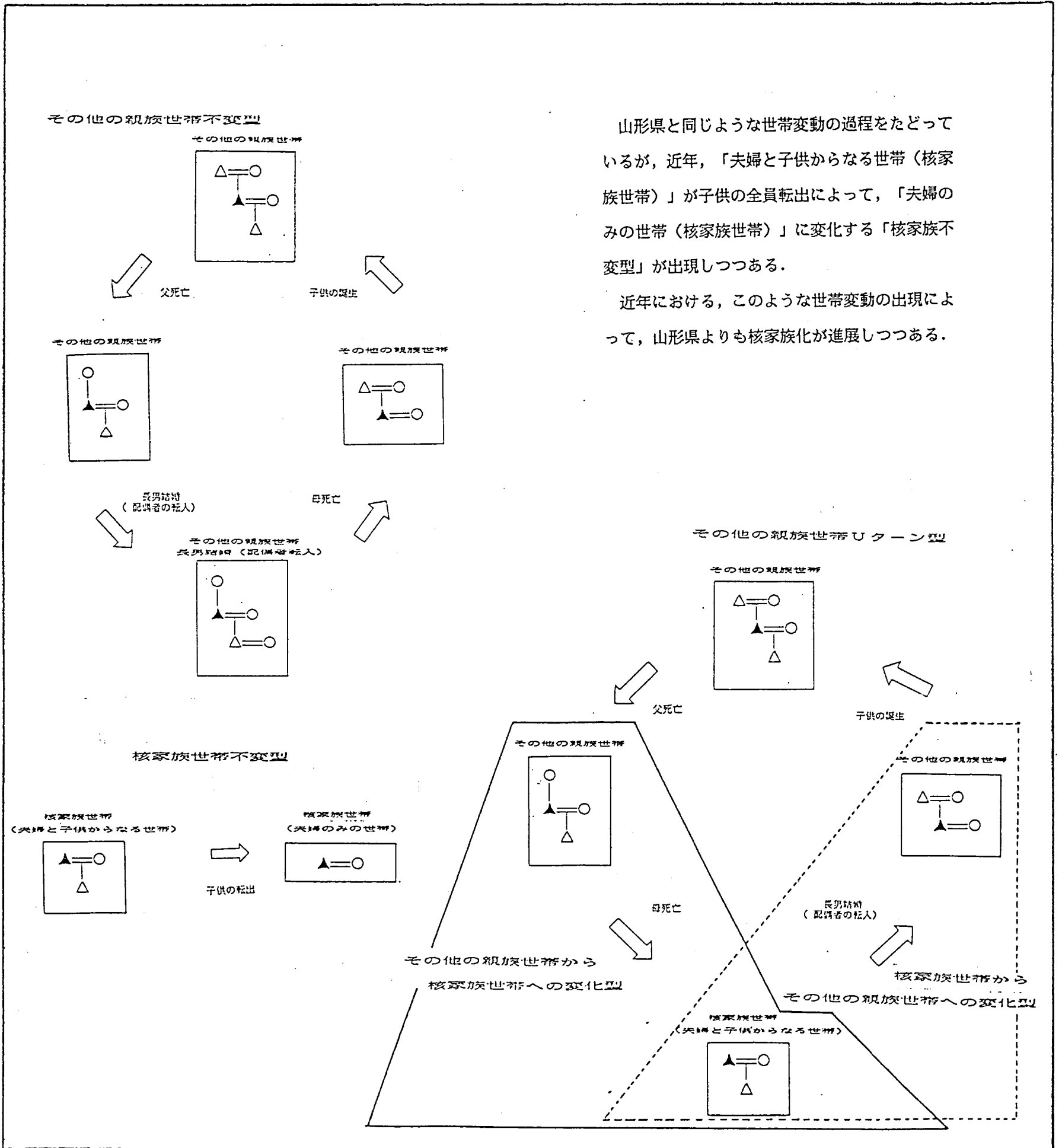
図5 世帯変動の模式図（山形県）



伝統的な世帯構成は「その他の親族世帯」である。両親の死亡前に孫が結婚すると、「その他の親族世帯不変型」になるが、孫の結婚前に両親が死亡すると、一時的に「核家族世帯」になることがある。しかし、この「核家族世帯」は孫の結婚によって再び「その他の親族世帯」に変化するパターンが多い。

山形県で「核家族世帯」率が低いのは、このような世帯変動が主流となっているからである。

図6 世帯変動の模式図（島根県）

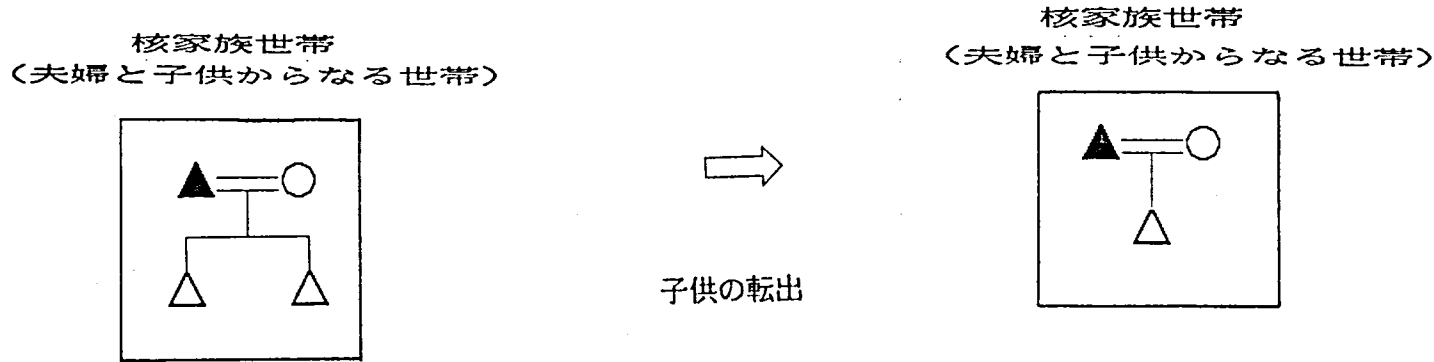


山形県と同じような世帯変動の過程をたどっているが、近年、「夫婦と子供からなる世帯（核家族世帯）」が子供の全員転出によって、「夫婦のみの世帯（核家族世帯）」に変化する「核家族不変型」が出現しつつある。

近年における、このような世帯変動の出現によって、山形県よりも核家族化が進展しつつある。

図7 世帯変動の模式図（鹿児島県）

核家族世帯不変型



末子が親世帯を相続（末子相続）する伝統がある。したがって、子供たちは、長男から順次転出して末子が親世帯に残る「核家族不変型」が主流である。しかし、片親の死亡によって末子だけになった「単独世帯」が、末子の結婚によって「単独世帯から核家族世帯への変化型」も併存している。鹿児島県で「核家族世帯」率が高いのは、このような世帯変動が主流となっているからである。

核家族世帯Uターン型

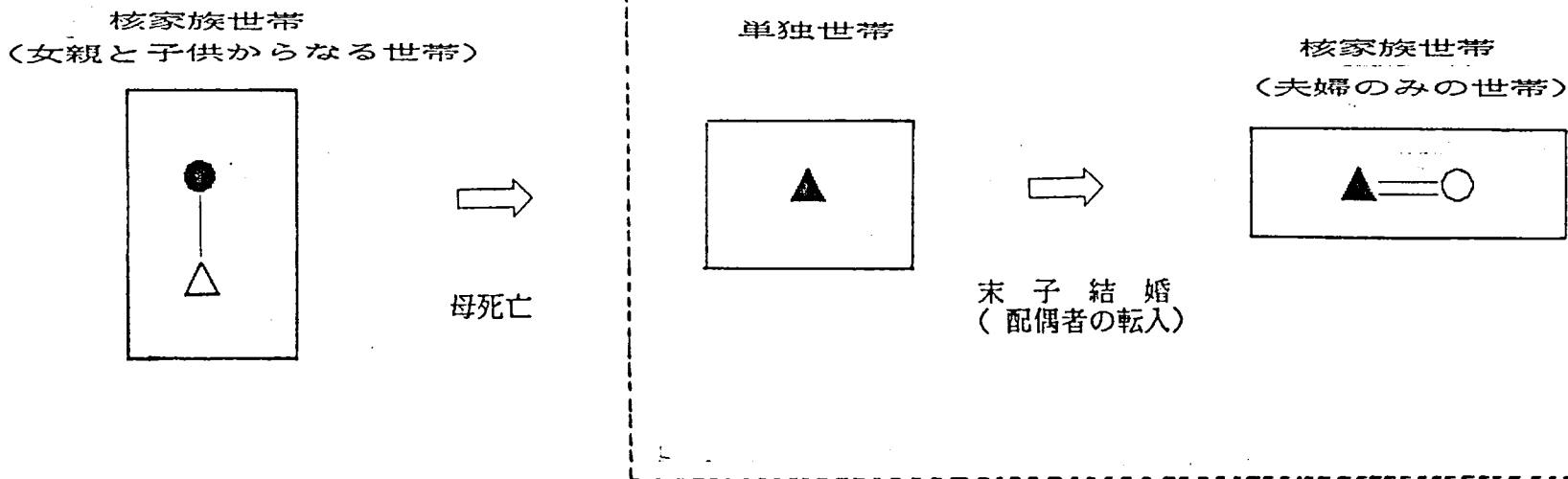
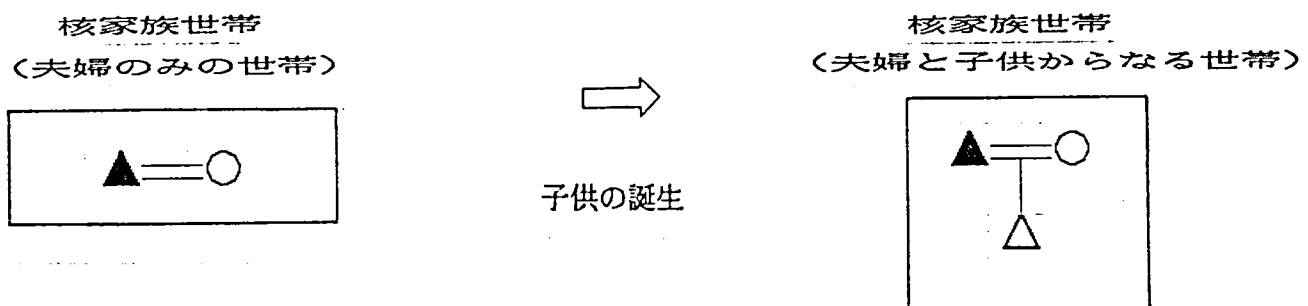


図8 世帯変動の模式図（愛知県、大阪府）

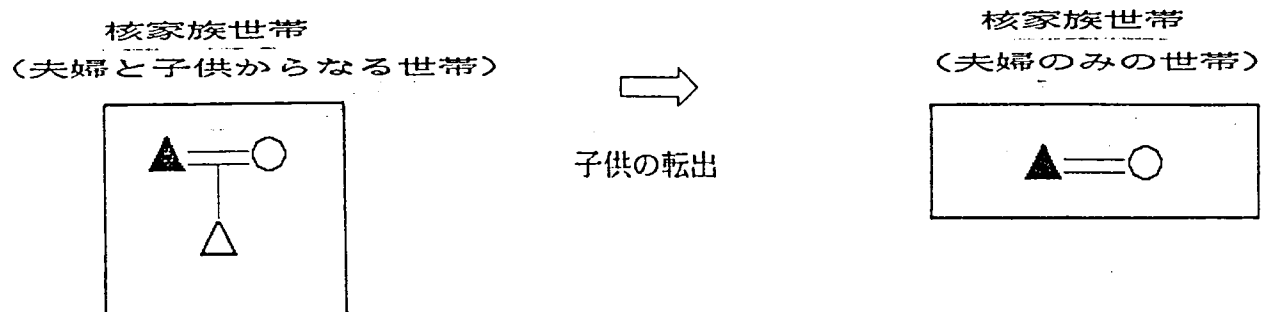
### 核家族世帯不変型



近年、大都市圏に転入してきた「核家族世帯」が多い。したがって、「夫婦のみの世帯（核家族世帯）」が、子供の誕生によって「夫婦と子供からなる世帯（核家族世帯）」に変化した「核家族不変型」と、すでに、「夫婦と子供からなる世帯（核家族世帯）」であるものが、子供の全員転出によって「夫婦のみの世帯（核家族世帯）」に変化した「核家族不変型」とがきわめて多い。

愛知県・大阪府で「核家族世帯」率が高いのは、このような世帯変動が主流となっているからである。

### 核家族世帯不変型



資料 4

「高齢人口移動調査」の

概 要

## 高齢人口の移動調査の概要

### I. 調査の性格と目的

厚生省人口問題研究所は昭和63年6月1日に高齢人口の移動に関する調査を行った。従来の人口移動は、一般に青壮年人口に集中する傾向があり、このことは国際的にも広く認められてきたところである。しかしながら、近年、わが国において、高齢人口の移動率の上昇が指摘され始めた。人口移動率は若年齢層でもっとも高く、年齢の増加とともに急減していくのが一般的傾向であるのに対して、地域によっては、ある年齢、たとえば60歳あるいは65歳ぐらいで最低値に達し、そのあと上昇するという新しい傾向が認められるようになった。このことは、厚生行政、特に高齢者対策上考慮すべき新しい重要な変化である。

この調査は、この全く新しい高齢人口移動の現状をその規模、要因、地域性の観点から明らかにすることによって、高齢人口移動に関する具体的な資料を得ることを目的としている。

調査地域については、国勢調査結果から高齢人口移動の実績を検討し、いくつかの典型的なパターンのみられる東北2市（秋田市、山形市）九州2市（熊本市、大分市）を選定した。標本は昭和55年国勢調査の調査区を層別比例抽出し、選定された調査区の一般世帯およびその世帯に居住する50歳以上の男女を対象に調査した。

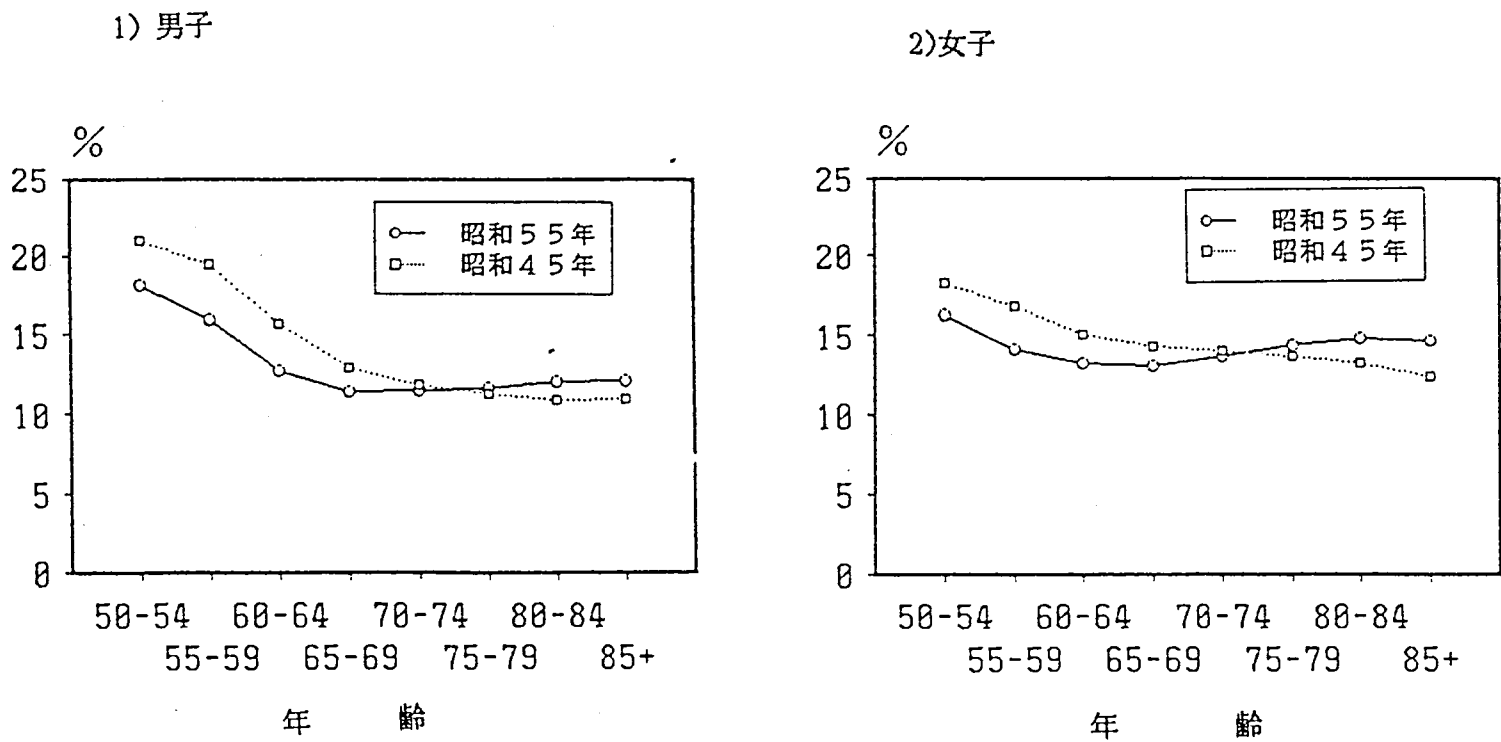
調査票の回収状況について。

世帯票の回収数および回収率は、秋田市2,184票,98.8%,山形市1,911票,95.6%,熊本市1,940票,97.1%,大分市1,901票,95.6%である。また個人票については、秋田市1,948票,99.4%,山形市2,752票,98.7%,熊本市1,608票,99.1%,大分市1,572票,98.7%であった。

II 国勢調査結果からみた全国，都道府県，調査対象4都市の高齢人口移動

1，昭和45年と55年の2時点における国勢調査結果より，男女・年齢別に高齢人口の移動率（各年齢別人口総数100について調査前5年間に現住地に転入したものの割合）を算定した。男女とも昭和45年に比較して55年では60～64歳あるいは65～69歳で最低値を示したあと，年齢が上がるとともに移動率の上昇傾向がみられる（図1参照）。

図1 男女・年齢別移動率（全国）



〔資料〕国勢調査



2. 都道府県別に高齢人口移動の年齢パターンをみると、ある年齢で最低の移動率に達したあと上昇に転じている県は47県のうち34県(72.3%)ある。また人口30万以上の都市(昭和55年国勢調査時)および県庁所在都市を合計した74都市について、高齢人口の移動率をみると、74都市のうち51都市(68.9%)でも同様な傾向がみられるが、特に、51都市のうち35市は65～69歳を最低として、そのあと年齢が上がるとともに移動率の規則的な上昇傾向がみられる(表1参照)。

表 1 都市別にみた移動率上昇傾向の規則的な都市(35市)

都市名	移 動 率 (%)				
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
札幌	28.2	29.7	33.8	36.9	37.7
函館	21.0	23.5	25.9	28.0	28.3
青森	16.0	17.1	19.9	20.8	22.5
盛岡	14.2	17.2	19.0	20.3	20.6
仙台	15.9	15.9	17.3	17.5	18.3
秋田	14.0	15.4	17.1	18.4	21.1
川崎	15.4	16.0	16.8	17.2	17.5
新潟	13.8	14.8	15.1	17.5	18.5
富山	11.9	13.5	16.2	18.4	19.2
金沢	17.3	18.8	21.5	23.4	24.0
甲府	11.2	11.8	12.3	13.0	13.8
名古屋	13.4	13.8	14.2	14.1	14.8
古津	11.3	12.7	12.6	15.6	20.4
京都	12.0	12.5	13.7	15.4	17.7
大阪	13.8	13.9	14.2	14.9	15.4
堺	20.3	20.6	20.5	20.8	22.2
東大阪	14.4	14.6	14.6	13.1	15.3
豊中	18.5	18.4	18.8	20.3	20.7
吹田	19.0	19.4	21.0	20.9	22.3
神戸	17.7	17.5	17.6	18.2	18.6
姫路	12.3	12.3	12.5	13.6	13.7
西宮	16.2	17.0	18.7	20.0	21.8
鳥取	11.2	12.5	12.7	12.8	14.6
松江	11.7	11.5	12.7	14.4	14.9
岡山	13.7	14.6	14.4	16.4	16.6
山口	12.1	12.8	15.7	16.2	19.5
高知	22.4	25.7	28.8	33.6	34.3
北九州	18.4	19.5	21.4	23.8	26.4
福岡	22.4	23.8	24.9	27.4	28.2
長崎	17.5	19.3	23.1	26.5	29.8
熊本	19.2	20.7	23.8	27.3	28.0
大宮	17.9	19.9	21.8	23.8	24.0
宮崎	20.8	23.8	24.4	27.1	30.3
鹿児島	20.0	21.9	25.9	27.9	28.5

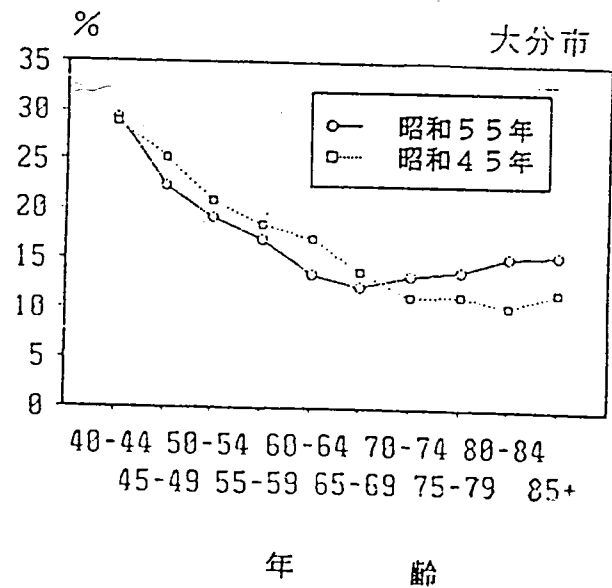
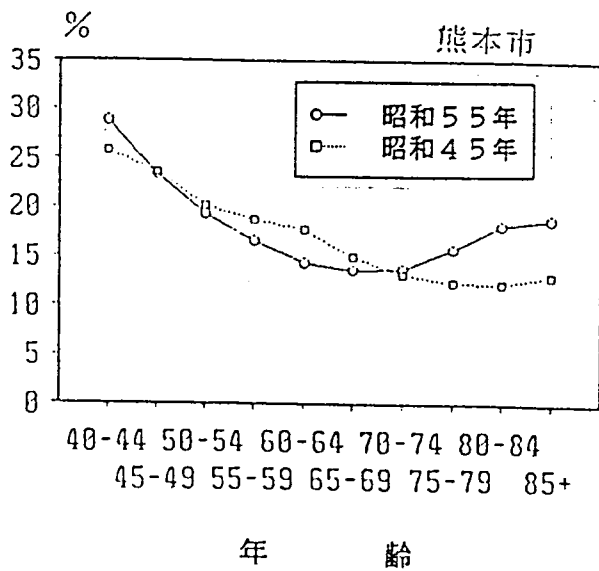
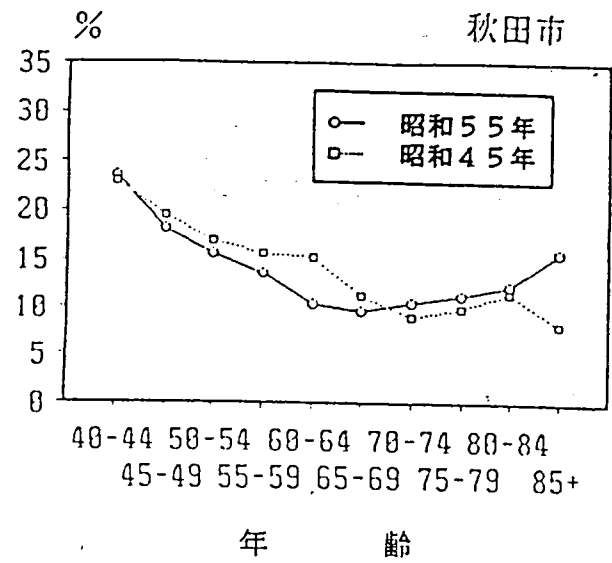
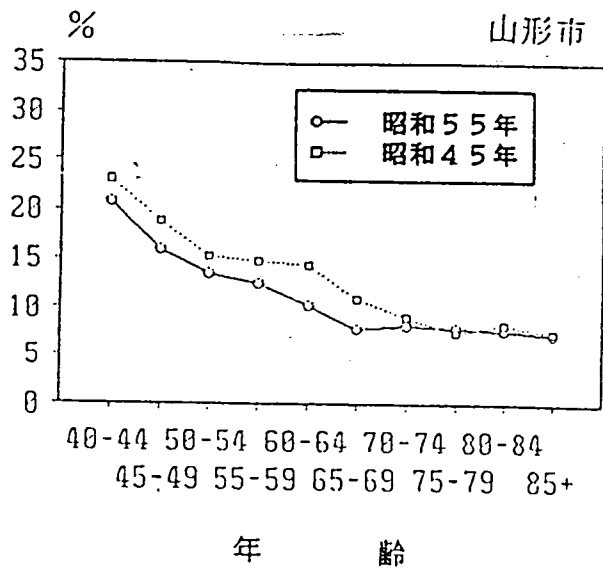
〔資料〕国勢調査

3. 調査対象4市の高齢人口移動

① 調査対象都市は、東北、九州より高齢人口の移動率が上昇している都市と、上昇がみられない都市を選定した。これらの4都市の高齢人口の移動率の年齢別を国勢調査から示すと次の通りである（図2 参照）。

昭和45年では、移動率は年齢とともに単調に減少していたのに、山形市を除く他の3市では、昭和55年になると移動率の反転上昇傾向がみられる。

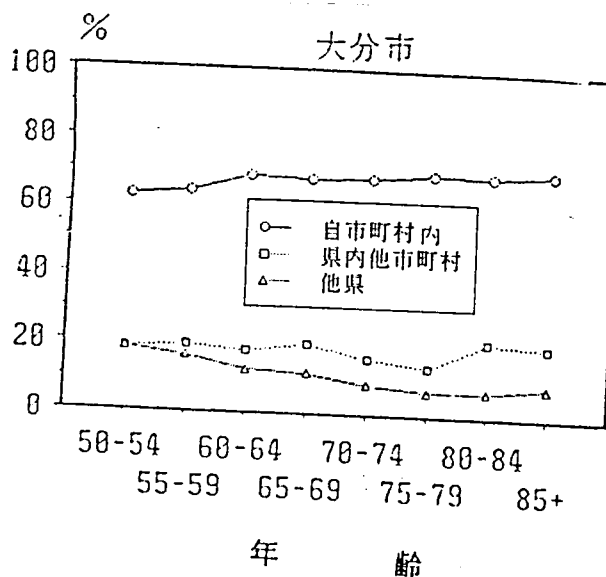
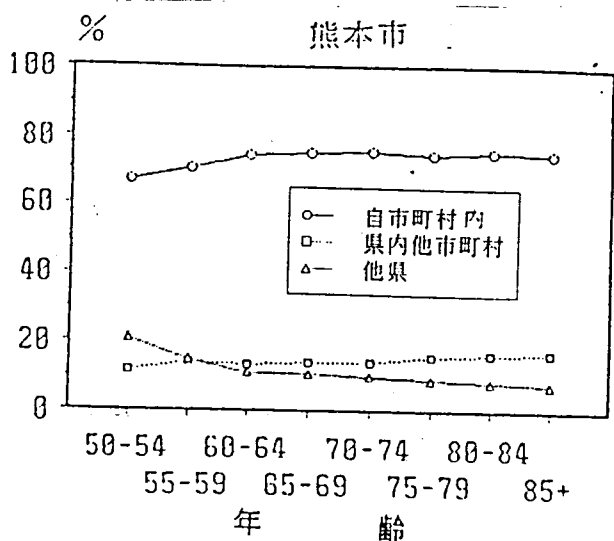
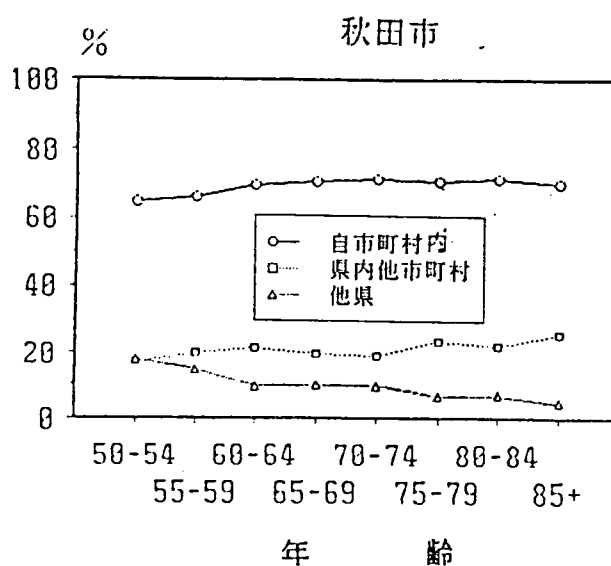
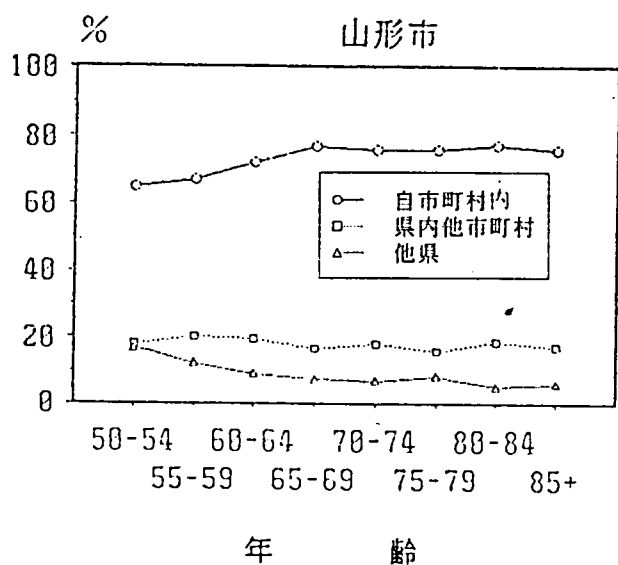
図 2 調査対象都市の年齢別に見た移動率（男女計）



〔資料〕 国勢調査

② 移動者の転入前地域を自市区町村内、県内他市町村、他県の3つに分けてみると、いずれの都市においても全国でみられたと同様、自市区町村内の移動が圧倒的な割合(70% 前後)を占めている(図3 参照)。

図 3 転入前地域別にみた年齢別移動率(男女計)

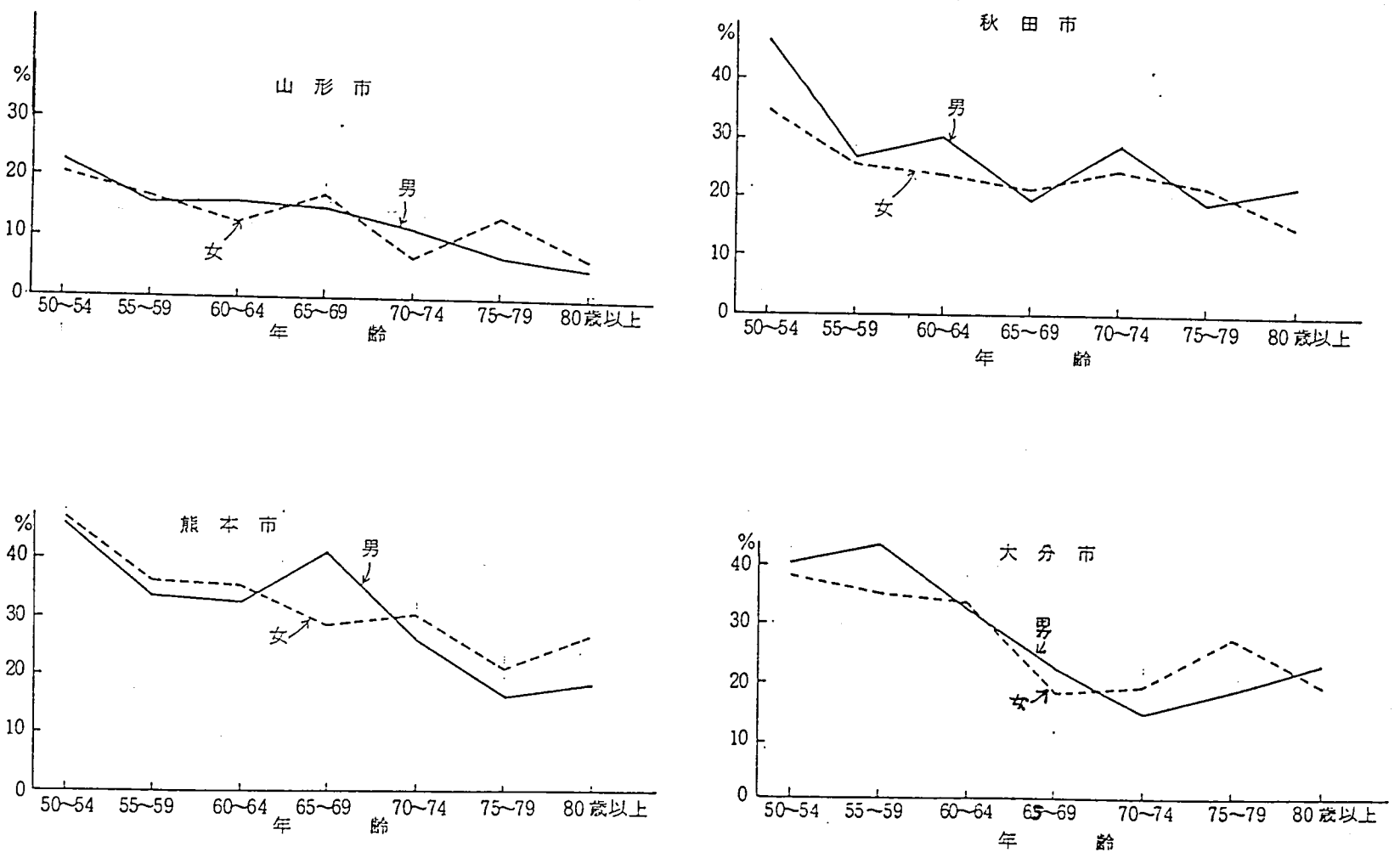


〔資料〕国勢調査

### III 今回の調査結果の概要

1. 調査対象者の男女の移動率(ここでは昭和50年以降63年6月迄に転入した者)についてみると次の通りである。各都市の移動率の年齢パターンは必ずしも同じ傾向を示していない。しかしながら、東北の2市と九州の2市は異なる傾向がみられる。東北の2市は、高齢人口移動をみると、昭和40年代までと同様に加齢とともに単調に減少するパターンを示している。特に山形市は、3世代世帯が多く(31.9%昭和60年国勢調査結果)、第1次産業の就業者の割合(9.1%昭和60年国勢調査)も他の3市に比較して高いといった地域性によるものか、高齢人口移動のパターンに変化がみられない。他方、九州の2市は、若干高齢人口の移動率に昭和40年代までとは異なる傾向がみられる(図4参照)。

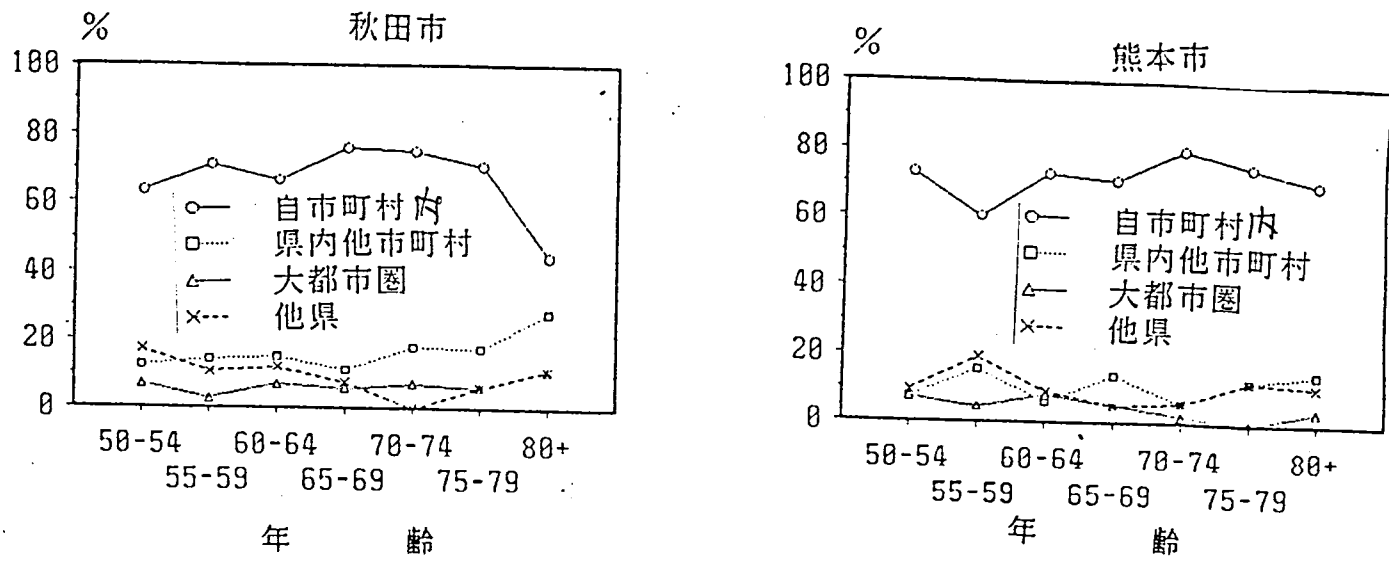
図 4 調査対象都市の男女別にみた移動率の分布



〔資料〕厚生省人口問題研究所、昭和63年高齢人口移動調査、以下同様。

2. 転入前地域についてみると、4市ともに共通の傾向がみられるため、ここでは秋田市と熊本市のみを示す。転入前地域は、自市町村内在が圧倒的に多く70% 前後の水準にある。しかし、超高齢層たとえば80歳以上においては自市町村内在が減少し、県内他市町村あるいは他県からの転入が増加する傾向がみられる( 図5 参照)。

図 5 調査対象都市の転入前地域別にみた年齢別移動率( 男女計)



3. 移動経験についてみると、移動経験のない者の割合は、山形市では46.7% , 他の3 市では16~20% の低水準にあり、山形市の定着性が際立っている( 表2 参照)。

表 2 移動経験の有無について

経験の有無	山形市	秋田市	熊本市	大分市
総 数	(2,752 )	(1,948 )	(1,608)	(1,572)
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移動経験無し	46.8	16.3	16.9	19.7
昭和49年以前	29.3	52.6	40.7	45.0
昭和50年以降	15.1	28.2	34.6	31.1

〔注〕戦前の移動者および不詳を除いたため合計が100%にならない。

4. 移動経験の有無と統柄の関係をみると、4市に共通して、男子の長子以外の移動経験者の割合が長子のそれを上回る。市別にみると、両者の差は山形市で特に強く、熊本市で弱い(表4参照)。

表4 統柄と移動経験

市別		4市合計		山形市		秋田市		熊本市		大分市	
統柄		長子	長子以外	長子	長子以外	長子	長子以外	長子	長子以外	長子	長子以外
男女計	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	経験有り	66.2	75.5	44.1	54.4	78.2	86.6	80.3	85.7	73.4	85.3
	経験無し	33.8	24.5	55.9	45.6	21.8	13.4	19.7	14.3	26.6	14.7
男子	男計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	経験有り	61.1	80.2	37.1	64.8	75.6	88.4	82.5	86.1	68.7	85.8
	経験無し	38.9	19.8	62.9	35.2	24.4	11.6	17.5	13.9	31.3	14.2
女子	女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	経験有り	70.8	71.9	52.3	47.3	80.3	85.1	78.4	85.3	77.3	84.8
	経験無し	29.2	28.1	47.7	52.7	19.7	14.9	21.6	14.7	22.7	15.2

5. 移動者の居住地について、イ) 出生地、ロ) 最終学歴を終える直前の住所、ハ) 最初の就職直後の住所、ニ) 最初の結婚直後の住所、ホ) 先祖の墓のある場所、ヘ) 「故郷」と思っている場所の6地点をとりあげ、各々の居住地分布をみたのが表3である。

全般的には、自市町村内および県内他市町村の比率が圧倒的に高い。これを市別にみると、最も移動率が低く定着性の高い山形市では、自市内が37~51%、県内まで入れた小計では75~92%が含まれる。最も移動率が高く定着性の低い熊本市では、自市内が25~44%、県内まで入れた小計では53~78%となる。

6 地点と現住地との違いをみると、現住地との結びつきが比較的弱い地点は「最初の就職直後の住所」であり、それを大都市圏とその他の小計の割合でみると、山形市15.4%、秋田市24.1%、熊本市29.7%、大分市33.4%となる。

他方、「先祖の墓」の地点は、現住地との結びつきが最も強く示され、「故郷」とともに、地元志向・定着の強さを示す一つの明確な指標となる。つまり、就職、結婚（あるいは大学にいった者は、最終学歴も含め）時に一時期県外へと流出した者にとって、「先祖の墓」は、出生地以上に強いプル要因といえよう（表3参照）。

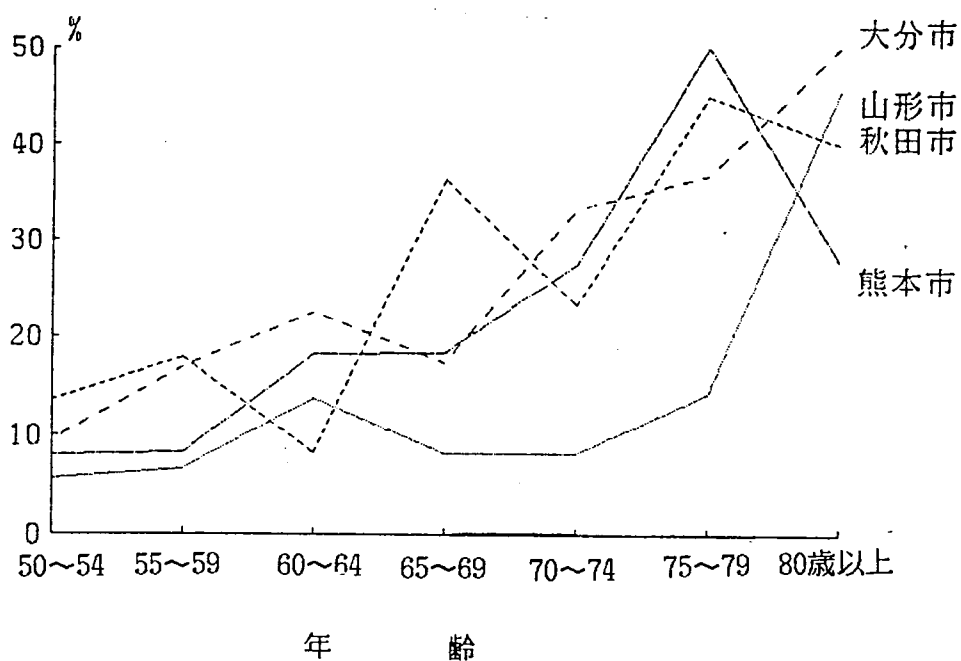
表3 移動者の居住地の推移

項目	自市内	県内	小計	大都市圏	その他	小計	不詳
	山	形	市				
	%	%	%	%	%	%	%
出生地	37.2	47.4	84.6	1.3	12.8	14.1	1.3
最終学歴地	37.2	44.9	82.1	3.8	10.3	14.1	3.8
初職住所	42.3	33.3	75.6	5.1	10.3	15.4	9.0
結婚住所	46.2	30.8	77.0	5.1	15.4	20.5	2.6
先祖の墓	51.3	41.0	92.3	1.3	6.4	7.7	0.0
故郷	43.6	41.0	84.6	0.0	11.5	11.5	3.8
	秋	田	市				
出生地	30.6	48.1	78.7	4.6	15.7	20.3	0.9
最終学歴地	27.8	46.3	74.1	10.2	14.8	25.0	0.9
初職住所	30.6	33.3	63.9	10.2	13.9	24.1	12.0
結婚住所	42.6	25.9	68.5	11.1	16.7	27.8	3.7
先祖の墓	38.0	44.4	82.4	4.6	13.0	17.6	0.0
故郷	37.0	45.4	82.4	3.7	13.0	16.7	0.9
	熊	本	市				
出生地	24.8	41.6	66.4	6.9	25.7	32.6	1.0
最終学歴地	32.7	34.7	67.4	7.9	21.8	29.7	3.0
初職住所	32.7	19.8	52.5	7.9	21.8	29.7	17.8
結婚住所	43.6	17.8	61.4	8.9	22.8	31.7	6.9
先祖の墓	35.6	40.6	76.2	6.9	15.8	22.7	1.0
故郷	38.6	39.6	78.2	4.0	14.9	18.9	3.0
	大	分	市				
出生地	38.5	34.6	73.1	5.1	21.8	26.9	0.0
最終学歴地	32.1	37.2	69.3	9.0	20.5	29.5	1.3
初職住所	30.8	29.5	60.3	9.0	24.4	33.4	6.4
結婚住所	38.5	29.5	68.0	7.7	23.1	30.8	1.3
先祖の墓	46.2	33.3	79.5	6.4	14.1	20.5	0.0
故郷	50.0	29.5	79.5	3.8	14.1	17.9	2.6

〔注〕昭和50年以降63年6月までに転入した70歳以上の者について。

6. 移動する際に一緒に移転した人数を調べた結果のなかで、特に注目される点は、女子の単独移動である。年齢別にその割合をみると、高齢者ほど著しく高くなる傾向がみられる。単独移動率は秋田市では65～69歳以降、山形市は75～79歳以降、熊本市、大分市では70～74歳以降で上昇する傾向が強い。これは寡婦となった女子の移動を反映していると思われる(図6 参照)。

図 6 女子の単独移動率



[注] 昭和50年以降の移動者



7. 移動理由についてみると、全体では、住宅関係をあげる者が60.1%と最も多い。次いで、家族関係25.0%、仕事関係11.9%、健康関係3.1%である。これを移動時の年齢別にみると、住宅関係と仕事関係の理由は、高齢になるほどその割合が小さくなるが、家族関係と健康関係の理由は高齢になるほど大きくなる（表5参照）。

表 5 現住所への移動理由（4市合計）

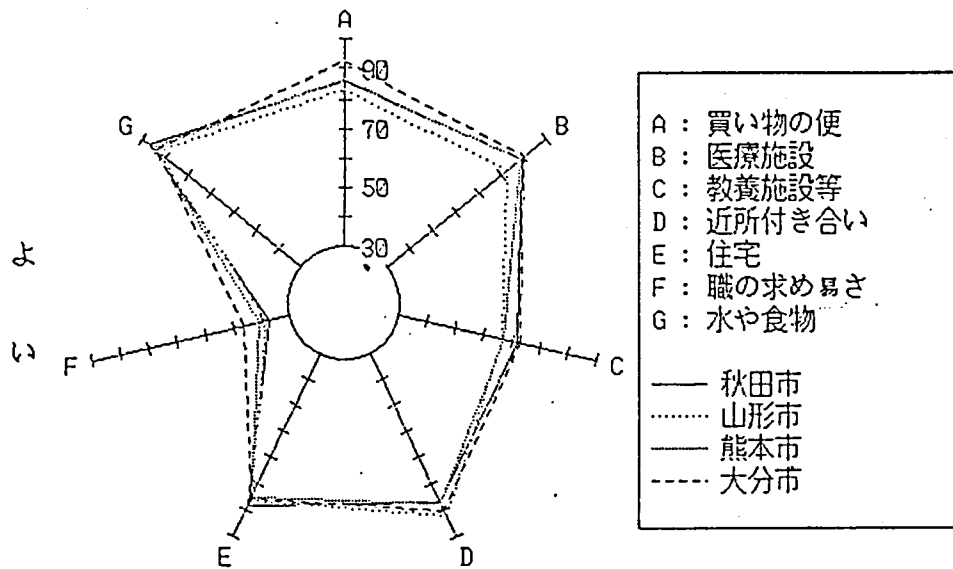
移 動 理 由		合計	移 動 時 の 年 齢		
			60～69	70～79	80 以上
仕事 関係	自分の仕事の関係で	9.3	5.0	2.0	0.0
	自分の定年退職・引退のため	2.6	4.8	3.0	3.3
	小 計	11.9	9.8	5.0	3.3
家族 関係	家族と一緒に移動したため	12.9	12.8	13.6	18.3
	配偶者が亡くなったため	0.8	2.2	4.1	11.7
	親が呼んでくれたため	0.9	0.5	0.0	0.0
	子供が呼んでくれたため	1.3	5.0	14.2	11.7
	家族の結婚、養子縁組などのため	3.1	0.5	1.5	0.0
	親や孫の面倒をみるため	1.7	2.3	1.5	1.7
	家族の近くに住むため	1.4	2.1	3.3	6.7
	親戚や友人がいるため	2.5	2.4	3.0	3.3
	家族と離れて暮らすため	0.5	1.1	0.9	1.7
	小 計	25.0	28.9	42.1	55.1
住宅 関係	新築や改築のため	20.2	16.1	10.7	6.7
	適当な土地や家があったため	14.2	13.1	8.0	8.0
	家賃・間代が高かったため	3.0	4.7	3.8	0.0
	住宅が狭かったため	9.4	7.8	6.8	3.3
	住宅の設備が不十分だったため	5.7	5.3	6.8	0.0
	自然環境や生活環境が悪かったため	3.3	4.5	3.6	1.7
	適当な土地や家があったため	2.3	2.8	2.4	5.0
	昔住んだ経験があったため	1.9	2.0	3.3	6.7
	小 計	60.1	56.3	45.4	31.4
健康 関係	家族や自分の身体の具合が悪かったため	1.2	2.9	5.0	6.7
	完備された病院や施設があるため	1.9	2.3	2.7	3.3
小 計	3.1	5.2	7.7	10.0	

[注1] 回答は複数回答による（生涯を通じての最新の理由）

[注2] 合計欄は60歳未満で移動した者も含む。

8. 移動経験者の現住地に対する生活環境についての評価を、A 買い物の便、B 医療施設、C 教養・娯楽・スポーツ等の施設・機会、D 近所付き合い、E 住宅、F 職の求めやすさ、G 水や食べ物の7項目に関して調査した。都市間の差はほとんどみられず、仕事が進めにくいことと、教養・娯楽・スポーツ等の施設・機会が少ないことの2点が強く意識されている。(図8参照)。

図8 移動経験者の生活環境の評価—よい—



[注] 生涯を通じての移動経験者

9. 移動経験者および移動経験のない者も含めて、今後の移動希望の有無をみると、希望ありの割合は6～10%にすぎない。年齢別にみると、年齢が高くなるほど希望ありの割合が小さくなる(表6参照)。

表6 移動希望者の年齢別分布

年齢	総数	希望			総数	希望			総数	希望			総数	希望		
		あり	なし	不詳		あり	なし	不詳		あり	なし	不詳		あり	なし	不詳
		山形市				秋田市				熊本市				大分市		
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	100.0	5.6	90.7	3.7	100.0	9.8	88.8	1.4	100.0	8.6	87.8	3.5	100.0	9.2	88.4	2.5
50-54歳	100.0	10.9	86.0	3.1	100.0	17.0	82.1	0.9	100.0	12.8	83.9	3.3	100.0	15.1	82.7	2.2
55-59	100.0	7.9	87.9	4.2	100.0	10.5	88.3	1.2	100.0	13.3	84.5	2.3	100.0	14.2	84.1	1.8
60-64	100.0	4.9	91.7	3.4	100.0	8.0	90.6	1.3	100.0	9.0	88.2	2.9	100.0	8.3	90.7	1.0
65-69	100.0	4.0	91.2	4.8	100.0	6.6	92.2	1.2	100.0	7.2	88.6	4.2	100.0	4.1	91.9	4.1
70歳以上	100.0	2.1	94.7	3.2	100.0	5.7	92.1	2.1	100.0	1.7	95.0	3.2	100.0	3.1	93.2	3.7
不詳	100.0	7.3	85.5	7.3	100.0	0.0	83.3	16.7	100.0	13.6	68.2	18.2	100.0	11.1	88.9	0.0

10. 移動希望者の移転先を市内、県内、大都市圏、その他に区分して調査した。その結果は、移動先の3分の2は自市内であるが、県内をあわせると秋田の69.5%を最低として他の3市は80%前後と多くなっている。(表7参照)。

表 7 移動希望者の移転先別分布

市 別	総 数	自市内	自県内	小計	大都市圏	その他の県	小計	不詳
	%	%	%	%	%	%	%	%
山形市	100.0 (155)	73.5	8.4	81.9	5.8	9.7	15.5	2.6
秋田市	100.0 (190)	65.3	4.2	69.5	8.9	20.0	28.9	1.6
熊本市	100.0 (139)	65.5	12.2	77.7	6.5	7.9	14.4	7.9
大分市	100.0 (144)	65.3	16.0	81.3	6.3	4.9	11.1	7.6

〔注〕( ) 内数値は実数

#### IV 先進国における高齢人口移動の調査研究について

高齢人口移動の調査研究に関連して、先進国、特にアメリカの調査研究の中で特に注目すべき結果を要約しておこう。

1. Murphy P.A.(1979) は、高齢人口移動に関する研究をレビューし、この問題の解明については次の3点が特に重要であると指摘している(注1)。

第1は高齢人口移動の動機(motivations)である。これについては、経済的誘因、生活周期の段階、社会的動機、社会心理的動機についての研究成果がとりあげられている。

第2は、目的地(destinations)である。距離の摩擦(friction of distance)が退職者の移動にもあてはまるが、一般的に言って高齢者の移動の大部分は短距離であるといえる。しかし、また、アメリカにおいては気候が州間移動という比較的長距離の移動の重要な決定要因になっている。暖かい気候は、暖房や衣類の面で安上がりであり、また健康上にもすぐれており、定年退職者に対する強力な移動誘因になっている。目的地の人口構造も選択上考慮される重要点である。というのは、高齢人口がすでに多いところでは高齢者についての施設も整備されており、新しく移動してくる高齢者にとって相談しあうことのできる高齢者の存在という有利な条件がそろっている。

第3は、移動人口の特性(characteristics of movers)である。ここでの重要な指摘は、同じく高齢者であっても移動性に格差があるということである。しかし、この分野の研究はなおきわめて少ない。ある研究によると、高所得、高い教育水準の高齢者の移動性が高いということが指摘されている。そのような高齢者は過去においても移動経験をもっていることが多く、しかも移動する能力をもっているからであって、「移動が移動をはぐくむ」(mobility breeds mobility)という傾向がみられる。

2. Meyer J.M and Speare A.(1985) による次のような調査研究がある(注2)。本研究は1969から1979年の10年間にわたるアメリカ東部のRhode Islandのワグ調査である。この調査は、10年間の追跡調査であって、1969年当時60歳以上の調査対象者3,345人は1979年には2,058人(72%)に減少していた。調査の目的は高齢者(中年を含む)特有の移動行動パターンを明らかにすることである。高齢者は一般の移動パターンの他に次の3つの特有のパターンをもっている。しかし、この3つのパターンが高齢者の移動全体に占める割合については明らかでない。3つのパターンは以下の通りである。

(1) 快適な生活を求めての移動(amenity reasonのために、たとえば、ワグのような気候のよい所へ)。

(2) 世話になる人を求めての移動(assistance reasonのために、たとえば、頼りになる親戚や友人のいる所へ)。

(3) 老後の準備としての移動(preparation for aging)。

これらの移動行動は社会的、人口学的属性と密接な関係があると述べられている。すなわち、(1)の快適な生活を求めての移動は高齢者に限定されているわけではないが、(2)は、高齢者、未婚、移動経験の多い者、借家住まいの者に多い。(3)は高齢者住宅団地への移動のような場合で、未婚者、移動経験の多い者に多い。

なお、移動率が高くなる年齢について、アメリカとニュージーランドの興味ある研究がある。アメリカでは65~74歳の移動率が、75歳以上よりも高いといった指摘がある(注3)。また、ニュージーランドでは、65~74歳と85歳で高く、その中間で低く、U字型の移動率を示しているという(注4)。日本の場合はアメリカやニュージーランドのいずれでもなく、最近の国勢調査結果でみるかぎり、年齢の増大にともなって単調に増加する傾向がみられる。

---

注1) Peter A.Murphy, "Migration of the Elderly : A Review", Town Planning Review, Vol.50.No.1. Jan. 1979, pp.84-93.

注2) Judith W.Meyer and Alden Speare Jr., "Distinctively Elderly Mobility : Types and Determinants", Economic Geography, Vol.61.No.1. Jan. 1985, pp.79~88.

注3) Alan Pilfer and Lydia Bronte, "Our Aging Society", in J.S.Siegel and C.M.Taeuber eds. Demographic Dimensions of an Aging Population, W.W.Norton & Company, New York, 1986, p.88.

注4) L.D.B.Heenan and Kevin Moffat, "Interregional Demographic Aging and Migration of the Elderly in New Zealand", Asia-Pacific Population Journal, Vol.1, No.4, Dec.1986, p.71.

資料 5

昭和62年度

「独身者の結婚観に関する全国調査」の

概 要

## 「独身者の結婚観に関する全国調査」の結果概要

厚生省人口問題研究所は昭和62年 6月 4日第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）を実施した。この調査は夫婦調査と独身者調査からなり、夫婦調査の結果については本年 5月にその概要を公表した。このたび独身者調査の結果の概要がまとまったので、ここに発表する次第である。

### 調査の目的

昭和40年代の末以来結婚適齢期層の未婚率の上昇、ならびに結婚年齢の上昇が続いている。この結婚パターンの変化は近年の出生率低下の主な要因と考えられる。本調査は独身者の結婚に対する考え方を明らかにすることにより、最近の結婚年齢の上昇、出生率の低下の原因解明に役立てることを目的とした。

### 調査の対象

全国の18歳以上35歳未満の独身男女（未婚、離別、死別を含む）。

### 標本の抽出

昭和62年に実施された厚生省大臣官房統計情報部の「国民生活基礎調査」の標本地区（940調査地区）を親標本とし、そこから無作為に400地区を選定し、そこに居住する18歳以上35歳未満の全独身者を調査客体とした。

### 調査の方法と回収状況

調査の方法は配票自計、密封回収方式をとった。調査客体数は7,246人、有効回収票数は6,074人であったから、有効回収率は83.8%である。

### 集計の対象

本集計の対象は、離・死別者を除き未婚者（5,904人）に限った。

### 調査結果の概要

#### 1. 「結婚の利点」対「独身の利点」

##### (1) 4人に1人は「結婚に利点なし」。「独身生活に利点あり」は男子8割、女子9割

本調査では、調査対象者に調査時点における結婚の利点、独身生活の利点を尋ねた。表1によると、結婚することに利点ありと答えた未婚者は男女とも7割弱で、利点なしと答えた者が4分の1に達した。一方、独身生活に利点ありと答えた者は男子で8割、女子で9割近くに達した。

年齢別にみると、結婚することに利点ありと答えた者は、結婚の最盛期年齢に近づくほど増える傾向があるのに対して、独身生活に利点ありと答えた者は年齢による差が小さい。

## (2) 独身生活の魅力は結婚への意欲によって変わらず

結婚の利点、独身生活の利点の有無を結婚への意欲の違いによってみると（表 2）、結婚に利点ありと答えた者は結婚への意欲が強いほど多いが、独身生活に利点ありと答えた者では意欲による差がほとんどない。

## (3) 独身生活の最大の利点は「行動や生き方の自由」

結婚することの利点を具体的にみると（図 1）、特に重視される項目はなく、男子では「精神的安らぎ」、「社会的信用」、「子供や家庭をもてる」、女子では「精神的安らぎ」、「子供や家庭をもてる」、「現在愛情を感じている人と暮らせる」などが多い。一方、独身生活の利点をみると、男女とも「行動や生き方の自由」を挙げる者が 7割近くを占めて際立っており、他には女子の 4割が「広い人間関係」を挙げているのが目立つ。

## 2. 女性の人生コースについて

### 男女とも、理想は「結婚・出産退職後、主婦専業」型と「結婚・出産退職、再就職」型が拮抗

本調査では「女性の生き方」について、女性回答者に自分の理想と予想を、男性回答者に女性への期待を答えもらった。それによると（表 3）、男女とも「結婚否定派」、「結婚肯定・出産否定派」はほんのわずかである。女性の場合、理想の人生では「結婚後は主婦専業派」が第 1位（22.4%）、「結婚・出産と仕事の両立派」が第 2位（18.2%）を占めるのに対し、予想される人生では「出産退職・再就職派」、「結婚退職・再就職派」が 1、2 位（各々 25.0%、16.5%）を占める。

男性側の期待としては「出産退職・再就職派」が第 1位（21.5%）、「結婚後は主婦専業」（21.2%）が第 2位を占め、男女の間に微妙な違いがみられるものの、両者のギャップは小さい。

## 3. 異性の交際相手の有無

### (1) 異性の交際相手のない者、男子で5割、女子で4割。

本調査では、近年の恋愛結婚優位の状況をふまえて、異性の交際相手の有無を調べた。それによると（表 4）、交際相手がないと答えた者は男子で 5割弱、女子で 4割に達した。結婚意欲別にみると（表 5）、意欲が強いほど交際相手がいる割合が高い。

### (2) 低学歴、自営業、臨時・無職の男子は交際相手が少ない

交際相手の有無を社会経済的な属性別にみると（表 6、7）、女子では属性別の差は小さいが、男子では学歴別には低学歴、職業別には臨時・無職、自営・家族従業（農業を含む）が他に比べて交際相手のいない割合が高い。

### (3) 身の回りの結婚相手の候補者も少ない

この調査では「普段から顔見知りの人達の中で客観的に結婚対象となる独身の異性の数」を尋ねている。これによると（表 8）、全くいないものが男女とも 3割を占め、いる場合でも 1～ 2人が圧倒的である。



#### (4) 「交際相手を探す方法」とくに思いつかないが3割

「交際している異性はいない」と答えた者に「結婚を前提とした交際相手を探す方法」を尋ねたところ、「特に思いつかない」が男女とも3割を占めた(表9)。比較的多かった方法は男女とも「職場関係から」、「親・親戚から」、「友人・兄弟を通じて」であったが、一年以内の結婚を望む者では男女とも「親・親戚から」が3割を占め、最も多かった。

### 4. 性体験ならびに同棲体験の有無

#### (1) 未婚者の性行動活発化

この調査では異性との性体験の有無を調べているが、これによると(表10)、調査対象者全体では、男子の5割、女子の3割が性体験ありと答えている。18~19歳に限ってみると、男子の4人に1人、女子の6人に1人が性体験ありと答えており、過去の日本性教育協会の調査の結果と比較すると、未婚者の性行動が活発化してきていることがうかがえる。

性体験の有無を、どのような異性の交際相手がいるかによって比べると(表11)、「婚約者がいる」又は「恋人がいる」男子の8割、女子の6割が性体験ありと答えており、婚前交渉が一般化してきていることをうかがわせる。

#### (2) 同棲率は1%未満

この調査では、同棲の経験(特定の異性と結婚の届出なしで一緒に生活したこと)を調べているが(表12)、これによると全調査対象者のうち「現在同棲している」と答えた者は1%未満にすぎず、「過去に経験あり」を加えても3%ほどにすぎない。

### 5. 結婚への意欲

#### (1) 生涯独身志向者は男女とも5%未満

結婚への意欲を尋ねた結果によれば(表13)、前回の第8次調査同様、大多数が「いずれ結婚するつもり」と答えた。「一生結婚するつもりはない」という生涯独身志向者は、全調査対象者の5%に満たない。前回調査に比べると、男子の生涯独身志向がやや強まっている。

#### (2) 低学歴者、大都市居住者で生涯未婚志向強い

生涯独身志向者を社会経済的属性別に比べると(表14、15、16)、男女とも学歴別には低学歴、居住地別には大都市でやや高く、さらに職業別には男子では臨時・無職、女子では自営・家族従業者の生涯独身志向が高い。

#### (3) 適齢期前は「ある年齢までには」、適齢期を過ぎると「理想の相手をまつ」

「いずれは結婚する」と答えた結婚志向者に、「ある程度の年齢までには結婚するつもりか」、それとも「理想的な相手がみつかるまでは結婚しなくてもかまわないか」を尋ねたところ、全体としては“年齢重視派”が男

女とも過半数を占めた（表17）。しかしながら、結婚の最盛期年齢を過ぎる頃から、男女とも“理想重視派”が増加する傾向がみられる。

## 6. 結婚への障害

### 7割が結婚に障害あり。主な障害は結婚資金

結婚志向者に「一年以内に結婚するとしたら何か障害があるか」と尋ねたところ、「障害あり」は男女とも7割弱に達する（表18）。年齢別にみると、男女とも20歳代後半以後は「障害あり」が大幅に減少する。結婚に対する障害を具体的にみると（図3）、「結婚資金（挙式や新生活の準備のための資金）」が男女とも4割前後で第1位、女子では「親の承諾」、男子では「住居」がそれに続く。

## 7. 希望結婚形態

### 恋愛結婚志向さらに強まる。ただし年齢が高くなると、見合い結婚容認

結婚志向者に希望する結婚形態を尋ねた結果によれば（表19）、男女ともに見合い結婚を積極的に望むものは2%未満にすぎない。前回の第8次調査と比べると見合い結婚容認者の割合が減り、恋愛結婚志向割合が増加している。

年齢別にみると、10代では7割が恋愛結婚志向であるのに対して、前回調査同様、年齢が上がるにつれ「どちらでもよい」と考える、いわば見合い結婚容認派が増え、男女とも20代の後半からは多数派となる。

## 8. 希望する結婚年齢および夫婦の年齢差

### (1) 平均希望結婚年齢は男子27.3歳、女子24.6歳

本調査では前回同様、結婚志向者に対して「何歳ぐらいのとき何歳ぐらいの相手と結婚したいか」を尋ねている。結婚の最盛期に入る前の年齢の独身者（男子18～25歳、女子18～22歳）の平均希望結婚年齢は、前回調査とほぼ同様で、男子27.3歳、女子24.6歳であった（表20）。

希望結婚年齢の分布をみると（図4）、男子では25～30歳、女子では23～25歳に集中しているが、男子ではとくに25歳、28歳、30歳、女子では23歳、25歳が好まれる。

### (2) 希望夫妻年齢差は3歳。男子は、本人の年齢に関わりなく適齢期の女性を望む

希望する夫妻の年齢差を結婚の最盛期前の独身者についてみると（表21）、男子では3.0歳、女子では3.1歳で前回との差は小さい。年齢別にみると、男子の場合高い年齢になると希望年齢差が開くが、これは男子の場合自分の年齢いかんに関わりなく適齢期の女性を希望するためである。

## 9. 結婚後の親子同居

### (1) 結婚後の自分の親との同居志向弱まる

結婚志向者に結婚後に自分の親と同居するか否かを尋ねた結果によると、男子の6割、女子の4割が「同居しようと思う」と答えた(表22)。前回の調査と比べると、同居志向は男子では約10%、女子では約17%低下している。男子の場合でも「結婚直後からの同居」は2割強で、いわゆる生涯一貫同居を志向する者は少数派と言える。続柄別にみると(表23)、男女とも後継ぎはその他の者に比べて同居志向が強いが、後継ぎの場合でも生涯一貫同居志向は少数派である。

### (2) 親の同居期待と本人の同居志向はほぼ一致

結婚志向者に「あなたの親はあなたの結婚後、同居することを望むと思うか」と尋ねたところ、男子の6割、女子の4割弱が望むと答えた(表24)。この結果は本人の同居志向とほぼ対応している。また後継ぎ、非後継ぎ別の結果も本人の同居志向とほぼ対応している。

### (3) 結婚相手の親との同居志向大いに弱まる

「結婚後の相手の親との同居を望まれたらどうするか」という質問に対しては、男子では5割弱、女子では3割強が「同居はしたくない」と答えている(表25)。前回の調査とはやや質問方法が異なるものの、男女とも「同居したくない」の割合が大きく増加している。

## 10. 希望子供数と子供の性別選好

### (1) 子供は2~3人欲しい

結婚志向者に結婚後の希望子供数を尋ねた結果によると(表26)、平均希望子供数は男子で2.3人、女子で2.2人と、前回の調査結果と比べてほとんど差がなかった。希望子供数の分布をみると、男女とも子供2人を望む者が6割弱、3人を望む者が3割で、第9次調査の若い夫婦の予定子供数の分布とほぼ等しかった。

### (2) 男女児のバランス選好強まる

結婚後子供を欲しいと答えた者に、男女児の希望の有無を尋ねた。それによると、全体の26.8%が「とくに希望はない」と答えている。「希望あり」と答えた者について希望子供数別に男女児の希望組合わせをみると(表27)、全体として男子は女子に比べると男児を好む傾向が強い。5年前の調査結果と比べると、男女とも男児を好む傾向が弱まっている。この傾向は夫婦調査における理想の男女児組合わせの変化とも一致する。

1. 「結婚の利点」対「独身の利点」

表 1. 年齢別にみた結婚および独身生活の利点の有無

年齢	結婚		独身生活		(%)			
	利点あり	利点なし	利点あり	利点なし	結婚 利点あり	結婚 利点なし	独身生活 利点あり	独身生活 利点なし
18～19歳	50.9	37.4	78.5	9.8	59.4	34.1	85.1	8.4
20～24	64.5	28.3	83.2	9.6	71.7	23.3	91.2	3.8
25～29	79.5	14.7	84.6	9.7	79.8	14.8	89.9	4.7
30～34	76.9	15.3	74.1	18.1	62.5	21.3	76.3	7.5
総数	67.4	24.9	81.6	10.7	69.5	24.3	88.5	5.3

表 2. 結婚への意欲の違いによる、結婚および独身生活の利点の有無

結婚への意欲	結婚		独身生活		(%)			
	利点あり	利点なし	利点あり	利点なし	結婚 利点あり	結婚 利点なし	独身生活 利点あり	独身生活 利点なし
一年以内に結婚したい	91.4	4.9	77.9	18.4	90.6	6.7	87.3	10.1
理想の相手ならしてもよい	83.6	11.9	83.1	12.3	81.6	14.2	89.7	6.0
まだするつもりはない	61.6	33.1	86.6	8.1	62.6	32.7	91.8	3.4
一生結婚するつもりはない	28.0	65.3	78.0	15.3	27.5	67.5	86.7	8.3

図 1. 結婚の利点

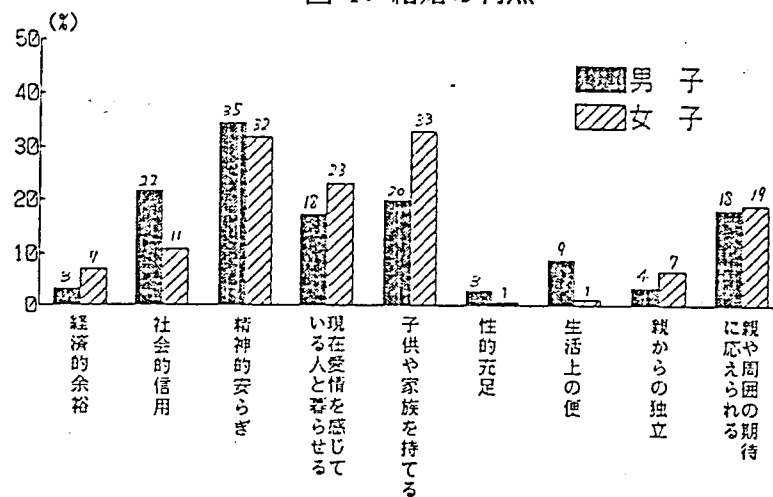
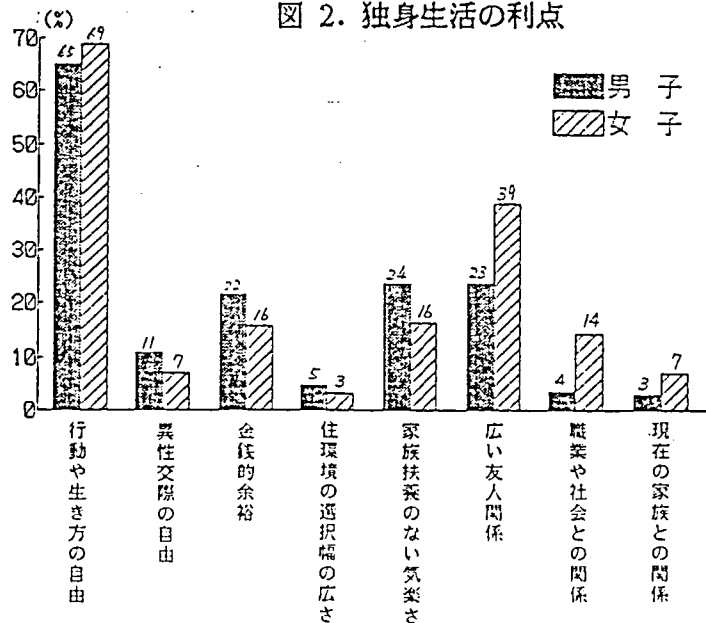


図 2. 独身生活の利点



注) 各項目について、未婚者中何%の者がその項目を主要な利点と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

2. 女性の人生コースについて

表 3. 女性の予想・理想とする人生コースと男性の期待する女性の人生コース

(%)

女性の人生コースのタイプ	女性の回答		男性の回答
	予想される人生	理想とする人生	女性に望む人生
結婚・出産し、一生仕事を継続	15.2	18.2	10.4
出産退職し、子育て後に再就職	25.0	17.0	21.5
結婚退職し、子育て後に再就職	16.5	14.0	16.2
出産退職し、その後仕事を持たない	10.7	10.7	16.6
結婚退職し、その後仕事を持たない	13.2	22.4	21.2
結婚し、子供は持たず、一生仕事を継続	1.4	2.7	0.7
結婚せずに、仕事を続ける	7.3	3.7	0.9
その他	1.4	1.3	3.0
不詳	9.2	10.1	9.4
総数	100.0 (2,605)	100.0 (2,605)	100.0 (3,299)

注) ( ) 内は標本規模。

3. 異性の交際相手の有無

表 4. 年齢別にみた異性との交際

(男子)

(%)

年齢	総数	交際している異性あり				交際して いる異性 なし	不詳
		小計	婚約者	恋人	友人		
18~19歳	100.0( 601)	38.1	0.2	13.8	24.1	55.9	6.0
20~24	100.0(1,464)	52.7	2.5	24.4	25.8	42.1	5.2
25~29	100.0( 836)	45.8	5.7	19.9	20.2	48.9	5.3
30~34	100.0( 398)	32.9	3.0	8.5	21.4	60.6	6.5
総数	100.0(3,299)	45.9	2.9	19.4	23.6	48.6	5.5

(女子)

18~19歳	100.0( 643)	48.9	1.1	18.7	29.1	47.1	4.0
20~24	100.0(1,337)	60.8	4.7	31.0	25.1	35.3	3.9
25~29	100.0( 465)	57.0	9.5	24.9	22.6	38.7	4.3
30~34	100.0( 160)	45.6	3.8	20.0	21.9	45.6	8.8
総数	100.0(2,605)	56.2	4.6	26.2	25.4	39.5	4.3

表 5. 結婚への意欲の違いによる交際相手

(男子)

(%)

結婚への意欲	総数	婚約者 がいる	恋人 がいる	友人 がいる	交際相手 はいない	不詳
一年以内に結婚したい	100.0( 326)	23.6	39.9	10.7	24.5	1.2
理想の相手ならしてもよい	100.0( 902)	0.7	12.4	27.4	56.0	3.5
まだ結婚するつもりはない	100.0(1,720)	0.3	22.0	26.1	49.4	2.2
一生結婚するつもりはない	100.0( 150)	0.7	4.0	17.3	72.7	5.3

(女子)

一年以内に結婚したい	100.0( 267)	27.7	49.8	7.5	14.6	0.4
理想の相手ならしてもよい	100.0( 916)	2.8	20.5	28.6	45.0	3.1
まだ結婚するつもりはない	100.0(1,191)	0.9	28.1	28.0	40.6	2.3
一生結婚するつもりはない	100.0( 120)	0.0	15.8	16.7	61.7	5.8

表 6. 学歴別にみた「交際している異性はいない」と答えた者の割合

(%)

学 歴	男 子	女 子
中 学 校	58.7	33.7
高 校	49.9	40.4
専修学校・短大など	48.4	40.3
大学以上	44.6	36.8

表 7. 職業別にみた「交際している異性はいない」と答えた者の割合

(%)

職 業	男 子	女 子
自営・家族従業	59.8	33.3
ホワイトカラー	40.8	37.6
ブルーカラー	56.3	42.1
臨時・無職・家事	63.1	40.6
学 生	50.0	44.4

表 8. 年齢別にみた結婚対象となる異性の知合いの人数

(男子)

(%)

年齢	総数	0人	1～2人	3～4人	5人以上	不詳
18～19歳	100.0	41.9	29.1	11.5	7.7	9.8
20～24	100.0	29.0	42.3	13.7	8.6	6.4
25～29	100.0	21.3	48.7	17.5	7.4	5.1
30～34	100.0	24.6	43.5	18.1	5.8	8.0
総数	100.0	28.9	41.7	14.8	7.8	6.9

(女子)

18～19歳	100.0	45.1	37.8	7.8	2.5	6.8
20～24	100.0	25.2	52.1	11.9	5.3	5.5
25～29	100.0	23.7	52.7	13.3	4.7	5.6
30～34	100.0	32.5	40.0	10.6	6.3	10.6
総数	100.0	30.3	47.9	11.1	4.6	6.2

表 9. 結婚への意欲の違いからみた、交際相手を持たない者の結婚相手を求める場

(男子)

(%)

結婚への意欲	親・親戚から	職場関係から	友人・兄弟を通じて	サークル・クラブ	結婚相談所で	街中や旅先で	思いつかない	不詳
一年以内に結婚したい	31.3	17.5	11.3	11.3	1.3	5.0	12.5	10.0
理想の相手ならしてもよい	15.0	19.0	13.7	8.9	1.8	9.9	25.9	5.7
まだ結婚するつもりはない	7.4	18.0	10.7	11.5	1.3	11.3	34.0	5.8
一生結婚するつもりはない	17.4	6.4	2.8	2.8	0.9	6.4	45.0	18.3
総 数	11.8	17.5	11.0	9.9	1.4	9.9	30.6	7.9

(女子)

一年以内に結婚したい	38.5	7.7	28.2	2.6	2.6	0.0	20.5	0.0
理想の相手ならしてもよい	20.4	16.0	15.5	6.6	1.2	5.3	27.7	7.3
まだ結婚するつもりはない	10.3	18.6	10.3	14.7	0.4	3.1	36.8	5.8
一生結婚するつもりはない	8.1	10.8	5.4	8.1	2.7	1.4	51.4	12.2
総 数	15.3	16.4	12.5	10.3	1.0	3.7	33.5	7.3

4. 性体験ならびに同棲体験の有無

表10. 性体験の有無

(%)

年齢	男子				女子			
	総数	ある	ない	不詳	総数	ある	ない	不詳
18～19歳	100.0( 601)	24.3	71.9	3.8	100.0( 643)	17.4	81.0	1.6
20～24	100.0(1,464)	52.7	43.0	4.2	100.0(1,337)	31.9	64.4	3.7
25～29	100.0( 836)	66.6	30.0	3.3	100.0( 465)	40.0	53.5	6.5
30～34	100.0( 398)	68.3	27.1	4.5	100.0( 160)	38.8	44.4	16.9
総数	100.0(3,299)	53.0	43.1	4.0	100.0(2,605)	30.2	65.3	4.5

注) ( ) 内は標本規模。

表11. 結婚相手の段階別性体験ありの割合

(%)

結婚相手の段階	男子	女子
同棲している	92.0	100.0
婚約者がいる	79.8	58.0
恋人がいる	79.2	58.2
友人がいる	60.4	25.1
交際相手なし	41.8	13.2
不詳	18.6	14.6
総数	53.0	30.2

表12. 同棲経験の有無

(男子)

(%)

年齢	総数	同棲経験なし	過去に経験あり	現在同棲している	不詳
18～19歳	100.0( 601)	96.3	0.7	0.5	2.5
20～24	100.0(1,464)	94.2	2.5	1.0	2.3
25～29	100.0( 836)	95.1	2.6	0.7	1.6
30～34	100.0( 398)	93.0	3.5	1.5	2.0
総数	100.0(3,299)	94.7	2.3	0.9	2.1

(女子)

18～19歳	100.0( 643)	96.0	1.1	0.8	2.2
20～24	100.0(1,337)	96.2	1.9	0.8	1.1
25～29	100.0( 465)	94.6	4.1	-	1.3
30～34	100.0( 160)	90.0	3.8	0.6	5.6
総数	100.0(2,605)	95.5	2.2	0.7	1.7

5. 結婚への意欲

表13. 調査別・年齢別にみた生涯の結婚の意思

年齢		第8次調査			第9次調査			
		総数	いずれ結婚する	一生結婚しない	不詳	総数	いずれ結婚する	一生結婚しない
18～19歳	100.0	96.0	1.8	2.2	100.0	90.0	5.7	4.3
20～24	100.0	97.1	1.2	1.7	100.0	92.6	3.6	3.8
25～29	100.0	95.8	2.9	1.4	100.0	93.9	3.6	2.5
30～34	100.0	92.4	5.1	2.4	100.0	86.9	8.3	4.8
総数	100.0	95.9	2.3	1.8	100.0	91.8	4.5	3.7

(男子) (％)

年齢		第8次調査			第9次調査			
		総数	いずれ結婚する	一生結婚しない	不詳	総数	いずれ結婚する	一生結婚しない
18～19歳	100.0	95.5	2.6	1.9	100.0	93.5	4.7	1.9
20～24	100.0	97.5	1.9	0.6	100.0	95.1	2.8	2.2
25～29	100.0	92.5	4.0	3.5	100.0	91.8	5.6	2.6
30～34	100.0	72.7	23.6	3.6	100.0	75.6	16.9	7.5
総数	100.0	94.2	4.1	1.7	100.0	92.9	4.6	2.5

(女子)

注) 第8次調査の「いずれ結婚する」は、「近い将来結婚する」、「いずれ結婚する」を一括したもの。

表14. 学歴別にみた「一生結婚するつもりはない」と答えた者の割合

(％)

学 歴	男 子	女 子
中 学 校	6.6	8.7
高 校	4.1	4.2
専修学校・短大など	3.0	4.8
大学以上	5.0	3.6

表15. 居住地の人口集中地区分類別にみた「一生結婚するつもりはない」と答えた者の割合

(％)

人口集中地区分類	男 子	女 子
非人口集中地区(NON-DID)	3.5	4.1
人口集中地区(DID)200万未満	4.8	4.2
人口集中地区(DID)200万以上	6.0	6.9

表16. 職業別にみた「一生結婚するつもりはない」と答えた者の割合

(％)

職 業	男 子	女 子
自営・家族従業	3.7	7.6
ホワイトカラー	3.0	3.8
ブルーカラー	4.8	4.3
臨時・無職・家事	12.7	5.9
学 生	5.4	5.5



表17. 年齢別にみた結婚志向の内容

(%)

年齢	男子				女子			
	総数	ある年齢 までには 結婚する	理想の相手 が見つかる までしない	不詳	総数	ある年齢 までには 結婚する	理想の相手 が見つかる までしない	不詳
18～19歳	100.0	57.9	39.9	2.2	100.0	56.9	42.1	1.0
20～24	100.0	61.8	36.3	1.8	100.0	57.5	41.5	1.0
25～29	100.0	63.1	34.5	2.4	100.0	47.3	50.6	2.1
30～34	100.0	52.3	45.4	2.3	100.0	28.9	67.8	3.3
総数	100.0	60.4	37.5	2.1	100.0	54.1	44.5	1.3

注) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

6. 結婚への障害

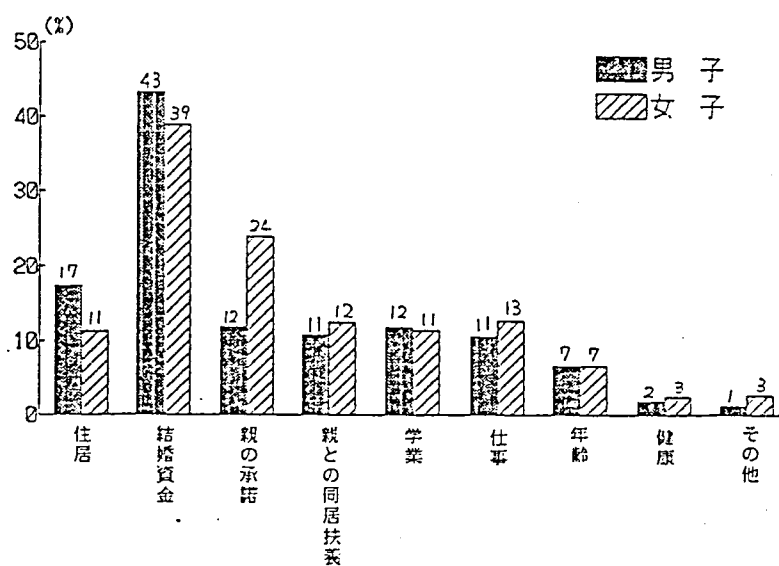
表18. 年齢別にみた結婚への障害の有無

(%)

年齢	男子				女子			
	総数	障害あり	障害なし	不詳	総数	障害あり	障害なし	不詳
18～19歳	100.0	71.7	15.2	13.1	100.0	77.2	15.8	7.0
20～24	100.0	76.1	16.8	7.1	100.0	71.4	22.4	6.1
25～29	100.0	59.1	34.6	6.2	100.0	57.6	37.7	4.7
30～34	100.0	42.5	46.0	11.6	100.0	47.1	42.1	10.7
総数	100.0	67.1	24.5	8.5	100.0	69.2	24.5	6.3

注) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

図 3. 結婚への障害



- 注 1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。  
 2) 各項目について、未婚者中何%の者がその項目を主要な障害と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

7. 希望結婚形態

表19. 年齢別にみた希望する結婚形態

(男子)		第9次調査					第8次調査
年齢	総数	恋愛結婚 したい	見合い結 婚したい	どちらで もよい	不詳	恋愛結婚 したい	
18～19歳	100.0	68.0	0.9	28.5	2.6	67.9	
20～24	100.0	62.7	0.9	34.6	1.8	58.7	
25～29	100.0	45.0	2.5	50.6	1.9	37.3	
30～34	100.0	28.3	4.9	64.2	2.6	24.0	
総数	100.0	55.1	1.8	41.0	2.0	50.2	

(女子)		第9次調査					第8次調査
年齢	総数	恋愛結婚 したい	見合い結 婚したい	どちらで もよい	不詳	恋愛結婚 したい	
18～19歳	100.0	72.0	0.7	26.0	1.3	62.5	
20～24	100.0	67.4	2.0	29.7	0.9	54.4	
25～29	100.0	46.6	1.6	49.2	2.6	43.2	
30～34	100.0	34.7	3.3	61.2	0.8	27.5	
総数	100.0	63.3	1.7	33.8	1.3	52.6	

注) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

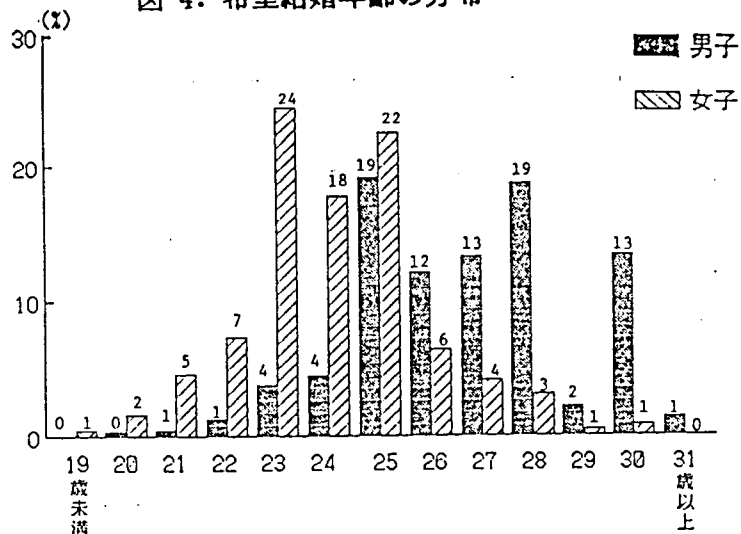
8. 希望する結婚年齢および夫婦の年齢差

表20. 調査別・年齢別にみた平均希望結婚年齢

年齢	男子		女子	
	第8次	第9次	第8次	第9次
18～19歳	26.7	26.7	24.0	24.1
20～22	27.3	27.2	24.9	24.9
23～25	28.2	27.9	26.5	26.2
26～28	29.9	29.6	29.5	28.8
29～31	32.7	32.2	32.4	31.7
32～34	35.5	35.0	35.2	34.8
*	27.4	27.3	24.6	24.6
総数	28.8	28.4	26.1	25.6

\* 男子(18～25歳)、女子(18～22歳)に限る。  
注) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

図 4. 希望結婚年齢の分布



注 1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみの男子 (18~25歳)、女子 (18~22歳) に限る。  
 2) グラフ上の数字はパーセンテージ。

表21. 調査別・年齢別にみた平均希望夫妻年齢差

(歳)

年 齢	男 子		女 子	
	第8次	第9次	第8次	第9次
18~19歳	2.9	2.5	3.2	3.0
20~22	3.3	3.0	3.1	3.1
23~25	3.7	3.4	3.1	3.0
26~28	4.8	4.6	2.4	2.9
29~31	6.3	6.0	2.1	2.6
32~34	7.3	6.9	2.0	1.4
*	3.3	3.0	3.1	3.1
総 数	4.1	3.6	3.0	3.0

\* 男子 (18~25歳)、女子 (18~22歳) に限る。  
 注 1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。  
 2) 表の数値は、自分と相手の希望結婚年齢について、男子側から女子側を引いたものである。

9. 結婚後の親子同居

表22. 年齢別自分の親との同居意思

(%)

(男子)

年 齢	総 数	同居する			同居は しない	その 他 不 詳	第 8 次 調査 同居志向	
		結婚直後 から	しばらく したら	親が年を とったら				
18~19歳	100.0 (541)	60.4	17.9	15.3	27.2	28.1	11.5	69.8
20~24	100.0 (1,355)	63.2	19.9	18.5	24.8	28.3	8.5	70.8
25~29	100.0 (785)	63.5	25.5	18.0	20.0	27.5	9.0	71.7
30~34	100.0 (346)	58.9	28.6	15.0	15.3	28.3	12.8	69.3
総 数	100.0 (3,027)	62.3	22.0	17.4	22.9	28.1	9.6	70.6

(女子)

18~19歳	100.0 (601)	41.4	6.8	11.1	23.5	50.2	8.4	58.0
20~24	100.0 (1,271)	41.4	7.4	9.8	24.2	50.7	7.9	57.8
25~29	100.0 (427)	38.6	9.1	7.5	22.0	49.2	12.2	58.3
30~34	100.0 (121)	38.9	9.1	8.3	21.5	47.1	14.0	53.3
総 数	100.0 (2,420)	40.8	7.6	9.7	23.5	50.2	9.0	57.6

表23. 続柄別にみた自分の親との同居意思

(男子)		(%)						
続柄	総数	同居する			同居はしない	その他不詳	第8次調査同居志向	
		結婚直後から	しばらくしたら	親が年をとったら				
後継ぎ	100.0 (2,071)	75.9	28.5	20.7	26.7	15.7	8.4	83.6
非後継ぎ	100.0 ( 933)	32.6	7.8	10.4	14.4	55.5	11.9	46.5

(女子)		(%)						
続柄	総数	同居する			同居はしない	その他不詳	第8次調査同居志向	
		結婚直後から	しばらくしたら	親が年をとったら				
後継ぎ	100.0 ( 562)	63.9	10.9	16.9	36.1	27.8	8.3	77.3
非後継ぎ	100.0 (1,840)	34.0	6.6	7.6	19.8	57.1	8.9	52.2

注 1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。  
 2) 男子の後継ぎは長男、女子の後継ぎは男キョウダイのない長女とした。

表24. 続柄別にみた自分の親の同居期待

(男子)		(%)			
年齢	総数	強く望む	望むが事情によって諦める	望まない	その他不詳
後継ぎ	100.0 (2,071)	32.0	39.6	21.0	7.4
非後継ぎ	100.0 ( 933)	12.0	23.9	53.6	10.5
総数	100.0 (3,027)	25.7	34.7	31.1	8.5

(女子)		(%)			
年齢	総数	強く望む	望むが事情によって諦める	望まない	その他不詳
後継ぎ	100.0 ( 562)	18.9	43.6	31.1	6.4
非後継ぎ	100.0 (1,840)	6.7	22.3	65.0	5.9
総数	100.0 (2,420)	9.6	27.2	57.0	6.2

注 1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。  
 2) 男子の後継ぎは長男、女子の後継ぎは男キョウダイのない長女とした。  
 3) 総数には不詳を含む。

表25. 相手の親との同居意思

		(%)						
	総数	同居する			同居はしたくない	その他不詳	第8次調査「同居はいやだ」	
		結婚直後から	しばらくしたら	親が年をとったら				
男子	100.0 (3,027)	40.8	9.1	13.9	17.8	45.9	13.3	20.9
女子	100.0 (2,420)	59.7	20.7	18.1	20.9	33.6	3.8	16.1

注) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

10. 希望子供数と子供の性別選好

表26. 結婚意思のある独身男女の年齢別希望子供数分布

(男子) (%)

年 齢	標本数	子供は いない	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以 上	平均希望 子 供 数	第8次の平均 希望子供数
18~19歳	100.0( 541)	3.1	3.5	59.5	30.3	2.0	1.6	2.30人	2.32人
20~24	100.0(1,355)	2.3	4.1	58.4	32.5	1.3	1.3	2.30	3.35
25~29	100.0( 785)	2.5	3.9	59.6	30.0	2.6	1.3	2.30	2.37
30~34	100.0( 346)	3.6	7.1	53.4	32.9	1.8	1.2	2.26	2.30
総 数	100.0(3,027)	2.6	4.3	58.4	31.5	1.9	1.3	2.30	2.34

(女子)

18~19歳	100.0( 601)	2.9	4.3	58.9	30.1	2.8	1.2	2.29	2.35
20~24	100.0(1,271)	2.3	5.7	59.5	29.5	2.2	1.0	2.26	2.34
25~29	100.0( 427)	4.8	9.9	51.0	31.6	2.0	0.7	2.18	2.18
30~34	100.0( 121)	12.2	13.9	58.3	12.2	1.8	1.8	1.83	1.90
総 数	100.0(2,420)	3.4	6.4	57.8	29.2	2.2	1.0	2.23	2.29

注) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

表27. 希望子供数別男女組合わせ

(人)

希 望 子 供 数	希望男女 組 合 わ せ	男 子		女 子	
		第 8 次 調 査	第 9 次 調 査	第 8 次 調 査	第 9 次 調 査
1 人	男1人、女0人	36 (80.0%)	30 (69.8%)	31 (59.6%)	43 (51.8%)
	男0人、女1人	9 (20.0)	13 (30.2)	21 (40.4)	40 (48.2)
2 人	男2人、女0人	87 (7.9)	68 (5.7)	11 (1.3)	30 (2.9)
	男1人、女1人	1,003 (91.0)	1,103 (92.9)	773 (94.0)	952 (91.4)
	男0人、女2人	12 (1.1)	16 (1.4)	38 (4.7)	60 (5.7)
3 人	男3人、女0人	14 (2.4)	19 (2.9)	4 (0.9)	4 (0.7)
	男2人、女1人	477 (80.2)	504 (77.9)	310 (67.0)	331 (62.0)
	男1人、女2人	100 (16.8)	120 (18.6)	148 (32.0)	195 (36.5)
	男0人、女3人	4 (0.6)	4 (0.6)	1 (0.1)	4 (0.8)

注 1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。  
2) 男女組合わせについて希望のある者についてのみ。

参考表 1. 全婚姻と初婚の別にみた平均婚姻年齢の推移

(歳)

年次	全婚姻			初婚		
	夫	妻	年齢差	夫	妻	年齢差
昭和40	28.1	24.9	3.2	27.2	24.5	2.7
45	27.6	24.6	3.0	26.9	24.2	2.7
46	27.5	24.5	3.0	26.8	24.2	2.6
47	27.4	24.7	2.7	26.7	24.2	2.5
48	27.4	24.7	2.7	26.7	24.3	2.4
49	27.6	25.0	2.6	26.8	24.5	2.3
50	27.8	25.2	2.6	27.0	24.7	2.3
51	28.0	25.4	2.6	27.2	24.9	2.3
52	28.2	25.6	2.6	27.4	25.0	2.4
53	28.5	25.7	2.8	27.6	25.1	2.5
54	28.6	25.8	2.8	27.7	25.2	2.5
55	28.7	25.9	2.8	27.8	25.2	2.6
56	28.9	26.0	2.9	27.9	25.3	2.6
57	29.0	26.1	2.9	28.0	25.3	2.7
58	29.0	26.1	2.9	28.0	25.4	2.7
59	29.1	26.2	2.9	28.1	25.4	2.7
60	29.3	26.4	2.9	28.2	25.5	2.7
61	29.5	26.5	3.0	28.3	25.6	2.7
62	29.6	26.7	2.9	28.4	25.7	2.7

注) 厚生省統計情報部『人口動態統計』による。昭和40～47年は沖縄県を含まない。昭和40年は結婚式をあげた時の年齢、45年以降は結婚式をあげた時、または同居を始めた時の年齢である。

参考表 2. 最近の出生率の推移：昭和40～62年

年次 Year	普通出生率 (人口千対) C B R	合計特殊 出生率 T F R
昭和40年(1965)	18.6	2.14
45 (1970)	18.8	2.13
46 (1971)	19.2	2.16
47 (1972)	19.3	2.14
48 (1973)	19.4	2.14
49 (1974)	18.6	2.05
50 (1975)	17.1	1.91
51 (1976)	16.3	1.85
52 (1977)	15.5	1.80
53 (1978)	14.9	1.79
54 (1979)	14.2	1.77
55 (1980)	13.6	1.75
56 (1981)	13.0	1.74
57 (1982)	12.8	1.77
58 (1983)	12.7	1.80
59 (1984)	12.5	1.81
60 (1985)	11.9	1.76
61 (1986)	11.4	1.72
62 (1987)	11.2	1.69

資料) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」

参考表 3. 年齢別にみた未婚者割合の推移：昭和40～60年

(%)

年 齢 Age	男 Male					女 Female				
	昭和40年 (1965)	45年 (1970)	50年 (1975)	55年 (1980)	60年 (1985)	昭和40年 (1965)	45年 (1970)	50年 (1975)	55年 (1980)	60年 (1985)
15-19	99.7	99.3	99.5	99.6	99.4	98.9	97.8	98.6	99.0	98.9
20-24	90.6	90.0	88.0	91.5	92.1	68.1	71.6	69.2	77.7	81.4
25-29	45.6	46.5	48.3	55.1	60.4	18.5	18.1	20.9	24.0	30.6
30-34	10.6	11.7	14.3	21.5	28.1	8.6	7.2	7.7	9.1	10.4
35-39	3.9	4.7	6.1	8.5	14.2	6.4	5.8	5.3	5.5	6.6
40-44	2.3	2.8	3.7	4.7	7.4	4.5	5.3	5.0	4.4	4.9
45-49	1.6	1.9	2.5	3.1	4.7	2.8	4.0	4.9	4.4	4.3

資料) 総務庁統計局「国勢調査」

参考表 4. 欧米諸国における年齢別同棲割合

(%)

国	年次	年 齢 階 級					
		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
アメリカ合衆国 1/	1976	--	2	1	--	--	--
	1982	--	3	3	--	--	--
デンマーク 2/	1976	11	39	19	12	19	---
	1981	3	37	23	11	26	---
ノルウェー 2/	1977	6	12	5	2	2	--
スウェーデン 1/	1975	16	29	17	8	5	--
	1981	--	44	30	15	9	--
イギリス 2/	1976	1	2	3	2	2	---
	1979	4	5	4	2	2	1
フランス 1/	1975	1	3	2	1	0	1
	1981	1	8	5	2	1	1
西ドイツ 1/	1972	--	3	---	---	3	---
	1981	--	7	---	---	12	---

注) 1. アメリカ合衆国、スウェーデン、フランス、西ドイツは、未婚女子における同棲割合。  
2. デンマーク、ノルウェー、イギリスは、非有配偶女子における同棲割合。非有配偶女子には、未婚、死別、離別、別居中の女性を含む。

資料) UNITED NATIONS, WORLD POPULATION TRENDS AND POLICIES; 1987 MONITORING REPORT, with Special Topics on: Fertility and Women's Life Cycle; and Socioeconomic Differentials in Mortality, 1986.

## 国際人口移動について

## 1 国際人口移動の状況

我が国の目覚ましい経済発展、企業活動の国際化、円高等によってたとえば“1千万人の出入国時代”といった状況が生じている。こうした中で外国で生活する日本人の長期滞在者の数も急増している。多くの日本人が外国に赴き、滞在し、海外の知識・経験を心得て帰国することは、国民生活に新しく豊かな様式と物の考え方をもたらし、国際化という点からみて益するところが大きい。一方、外国での保健・医療対策・子女教育、国内での帰国子女の受入れ等の問題が指摘されている。また、外国から日本への入国者の数も近年大幅に増加しており、これらの異なる文化をもつ人々との間の望ましい共存関係の確立が必要となることも考えられる。さらに、最近では日本人と外国人との結婚も急速に増えつつある。

		昭和52年	昭和62年	昭和63年
日本人出国者数		315万人	683万人	843万人
日本人の長期滞在者		16万人	27万人	——
外国人	入国者数	98万3千人	216万1千人	241万4千人
	出国者数	97万8千人	210万5千人	231万3千人
	入国超過者数	5千人	5万5千人	10万1千人
日本人(男)外国人(女)の結婚		0.4%	1.5%	——

## 2 人口問題審議会における取組み方

今後の国際化の進展によって、国際人口移動が近い将来ますます増大するとすると、社会的にも大きな影響を与えることは必至と考えられる。人口問題審議会においては、国際人口移動という点に着目して、その現状と将来の動向を把握するとともに、我が国の人口構造、社会経済、国民生活等に与える影響の評価と展望を行い、必要に応じ政策提言を行う。そのためには次の点について作業を進めていくこととし、まず、事務局と人口問題研究所が基礎的な資料の収集にあたる。

## (1) 国際人口移動データ・ベースの作成

国際人口移動については、正確な情報・統計データの不足もあり、研究の遅れている分野である。このため、より広汎・具体的な国際人口移動のデータを把握する必要がある。

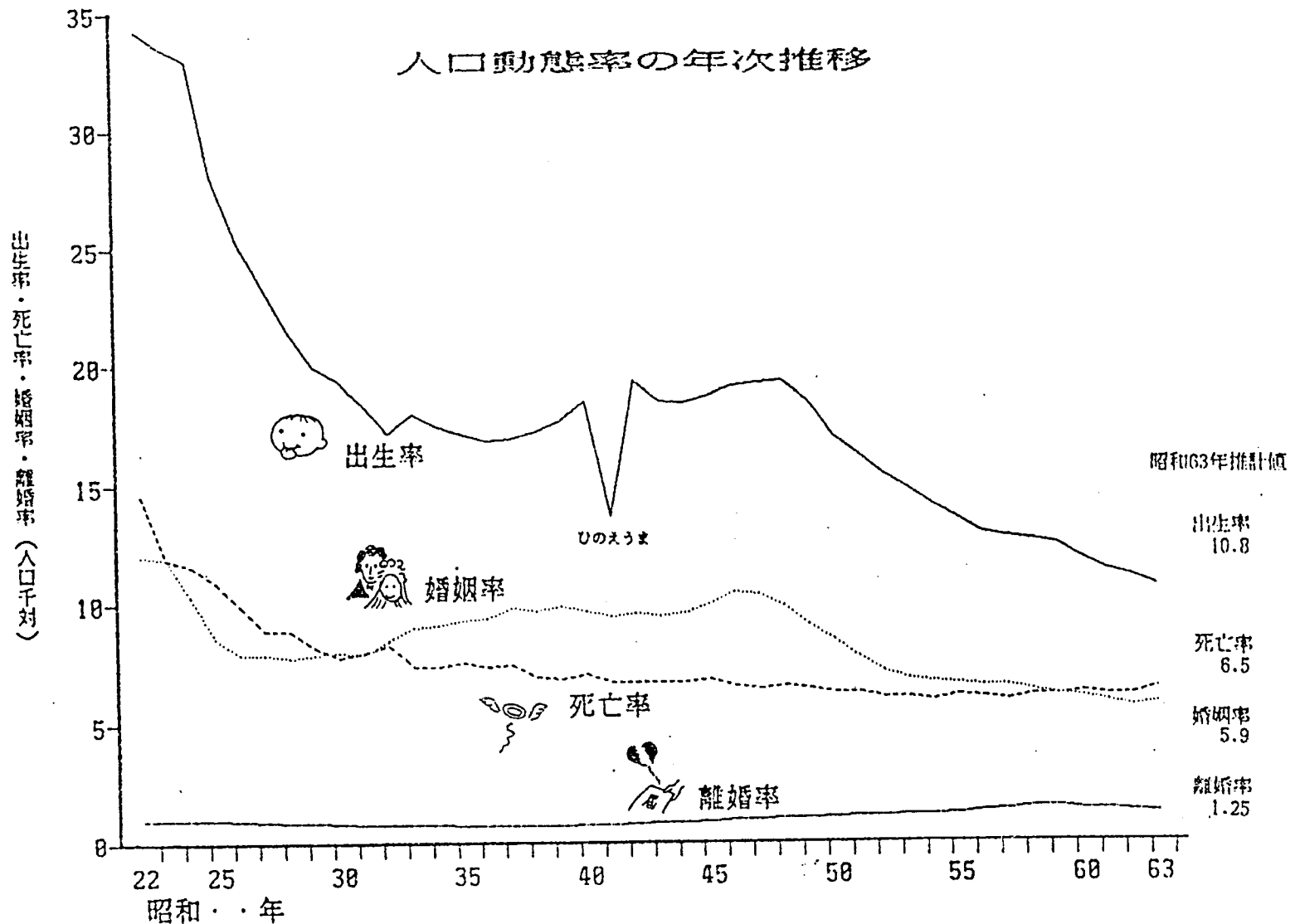
## (2) 海外の現状・政策に関する調査研究

欧米諸国、特に国際人口移動に関して豊富な経験を持つ米国、カナダ、フランス、西ドイツ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド等における国際人口移動の現状、人口学および社会・経済的要因と影響、そして人口移動政策に関する情報収集・調査研究を行う。

## (3) 国際人口移動の及ぼす影響に関する調査研究

国際人口移動が我が国の人口構造、社会経済、国民生活等に及ぼす影響を調査研究する。国際人口移動が我が国の人口に与える影響についてシミュレーションを行うことも検討する。

# 昭和63年 人口動態統計の年間推計



## 1 出生率は前年を下回る

出生数は131万2000人で、62年の134万7000人より3万5000人減と推計され、出生率（人口千対）は10.8で、62年の11.1を下回ると思われる。

## 2 死亡率は前年を上回る

死亡数は79万5000人で、62年の75万1000人より4万4000人増と推計され、死亡率（人口千対）は6.5で、62年の6.2を上回ると思われる。

なお、3大死因の死亡数と死亡率（人口10万対）は、1位 悪性新生物 20万6000人(168.8)、2位 心疾患 15万7000人(128.7)、3位 脳血管疾患 13万人(106.5)と推計される。

乳児死亡数は6100人と推計され、乳児死亡率（出生千対）は4.6で、62年の5.0よりさらに改善され、最低率を更新すると思われる。

また、死産数は5万9000胎、死産率（出産千対）は43.0になると思われる。

## 3 婚姻率は前年を上回る

婚姻数は71万5000組で、62年の69万6000組より1万9000組増と推計され、婚姻率（人口千対）は5.9で、62年の5.7を上回ると思われる。

また、離婚数は15万2000組で、62年の15万8000組より6000組減と推計され、離婚率（人口千対）は1.25で62年の1.30を下回ると思われる。



実数及び率の対前年比較

	実 数 1)			率 2)		平均発生間隔	
	昭和 63 年 (A)	昭和 62 年 (B)	差 (A)-(B)	昭和 63 年	昭和 62 年	昭和 63 年	昭和 62 年
出 生	1 312 000	1 346 658	- 35 000	10.8	11.1	分 秒 24"	分 秒 23"
死 亡	795 000	751 172	44 000	6.5	6.2	40"	42"
自 然 増 加	517 000	595 486	- 78 000	4.2	4.9	...	...
死 産	59 000	63 834	- 5 000	43.0	45.3	8' 56"	8' 14"
婚 姻	715 000	696 173	19 000	5.9	5.7	44"	45"
離 婚	152 000	158 227	- 6 000	1.25	1.30	3' 28"	3' 19"

注：1) 昭和63年は、同年10月までの人口動態調査票受付数及び62年の数値（確定数）を基礎資料として推計したものである。

2) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚は人口千対、死産は出産（出生+死産）千対の率である。

率算出に用いた人口：昭和63年10月1日現在推計日本人人口 122,020,000人（総務庁統計局推計の同日現在総人口（概算値）から、人口動態統計課で試算）

昭和62年10月1日現在推計日本人人口 121,535,000人（総務庁統計局推計）

第1表 人口動態率の年次推移

年次	出生 死亡 自然増加 (人口千対)			乳児死亡 新生児死亡 周産期死亡 (出生千対)			死 産(出産千対) 総数 自然 人工			婚姻 離婚 (人口千対)		合計特殊 出生率 <sup>2)</sup>
	出生	死亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡	周産期死亡	総数	自然	人工	婚姻	離婚	
昭和22年	34.3	14.6	19.7	76.7	31.4	...	44.2	...	...	12.0	1.02	4.54
23	33.5	11.9	21.6	61.7	27.5	...	50.9	36.9	10.9	11.9	0.99	4.40
24	33.0	11.6	21.4	62.5	26.9	...	66.7	39.1	25.9	10.3	1.01	4.32
25	28.1	10.9	17.2	60.1	27.4	46.6	84.9	41.7	43.2	8.6	1.01	3.65
26	25.3	9.9	15.4	57.5	27.5	46.7	92.2	43.0	49.3	7.9	0.97	3.26
27	23.4	8.9	14.4	49.4	25.4	45.6	92.3	42.8	49.5	7.9	0.92	2.98
28	21.5	8.9	12.6	48.9	25.5	46.0	93.8	43.5	50.2	7.8	0.86	2.69
29	20.0	8.2	11.9	44.6	24.1	45.1	95.6	44.6	51.1	7.9	0.87	2.48
30	19.4	7.8	11.6	39.8	22.3	43.9	95.8	44.5	51.3	8.0	0.84	2.37
31	18.4	8.0	10.4	40.6	23.0	45.5	97.1	46.9	50.1	7.9	0.80	2.22
32	17.2	8.3	8.9	40.0	21.6	45.0	101.2	49.9	51.3	8.5	0.79	2.04
33	18.0	7.4	10.5	34.5	19.5	43.9	100.7	50.2	50.5	9.0	0.80	2.11
34	17.5	7.4	10.1	33.7	18.6	43.0	100.6	51.3	49.3	9.1	0.78	2.04
35	17.2	7.6	9.6	30.7	17.0	41.4	100.4	52.3	48.1	9.3	0.74	2.00
36	16.9	7.4	9.5	28.6	16.5	40.9	101.7	54.3	47.4	9.4	0.74	1.96
37	17.0	7.5	9.5	26.4	15.3	38.7	98.8	54.2	44.6	9.8	0.75	1.98
38	17.3	7.0	10.3	23.2	13.8	36.2	95.6	53.3	42.4	9.7	0.73	2.00
39	17.7	6.9	10.7	20.4	12.4	33.1	89.2	51.7	37.5	9.9	0.74	2.05
40	18.6	7.1	11.4	18.5	11.7	30.1	81.4	47.6	33.8	9.7	0.79	2.14
41	13.7	6.8	7.0	19.3	12.0	31.3	98.2	55.2	43.1	9.5	0.80	1.58
42	19.4	6.8	12.7	14.9	9.9	26.3	71.6	43.6	28.0	9.6	0.84	2.23
43	18.6	6.8	11.8	15.3	9.8	24.5	71.1	43.4	27.7	9.5	0.87	2.13
44	18.5	6.8	11.7	14.2	9.1	23.0	68.6	42.3	26.3	9.6	0.89	2.13
45	18.8	6.9	11.8	13.1	8.7	21.7	65.3	40.6	24.7	10.0	0.93	2.13
46	19.2	6.6	12.6	12.4	8.2	20.4	61.4	39.3	22.1	10.5	0.99	2.16
47	19.3	6.5	12.8	11.7	7.8	19.0	57.8	37.8	20.1	10.4	1.02	2.14
48	19.4	6.6	12.8	11.3	7.4	18.0	52.6	35.6	17.0	9.9	1.04	2.14
49	18.6	6.5	12.1	10.8	7.1	16.9	51.3	34.9	16.4	9.1	1.04	2.05
50	17.1	6.3	10.8	10.0	6.8	16.0	50.8	33.8	17.1	8.5	1.07	1.91
51	16.3	6.3	10.0	9.3	6.4	14.8	52.7	33.1	19.6	7.8	1.11	1.85
52	15.5	6.1	9.4	8.9	6.1	14.1	51.5	32.6	18.9	7.2	1.14	1.80
53	14.9	6.1	8.8	8.4	5.6	13.0	48.7	31.1	17.6	6.9	1.15	1.79
54	14.2	6.0	8.3	7.9	5.2	12.5	47.7	29.6	18.1	6.8	1.17	1.77
55	13.6	6.2	7.3	7.5	4.9	11.7	46.8	28.8	18.0	6.7	1.22	1.75
56	13.0	6.1	6.9	7.1	4.7	10.8	49.2	28.8	20.5	6.6	1.32	1.74
57	12.8	6.0	6.8	6.6	4.2	10.1	49.0	27.7	21.3	6.6	1.39	1.77
58	12.7	6.2	6.5	6.2	3.9	9.3	45.5	25.4	20.1	6.4	1.51	1.80
59	12.5	6.2	6.3	6.0	3.7	8.7	46.3	24.3	22.0	6.2	1.50	1.81
60	11.9	6.3	5.6	5.5	3.4	8.0	46.0	22.1	23.9	6.1	1.39	1.76
61	11.4	6.2	5.2	5.2	3.1	7.3	45.3	21.4	23.9	5.9	1.37	1.72
62	11.1	6.2	4.9	5.0	2.9	6.9	45.3	21.2	24.0	5.7	1.30	1.69
* 63	10.8	6.5	4.2	4.6	...	...	43.0	...	...	5.9	1.25	...

注：1) 昭和48年以降は沖縄県を含む。昭和62年までは確定値である。\* 昭和63年は推計値である。  
2) 1人の女子がその年次の年齢別出生率で一生の間に生む平均子ども数を表す。

第2表 人口動態率の国際比較

国名	年次	出生率	死亡率	乳児死亡率	婚姻率	離婚率
日本	1987	11.1	6.2	5.0	5.7	1.30
アメリカ	1986	15.5	8.7	10.4	10.0	4.80
フランス	1987	13.8	9.5	7.6	4.8	'85) 1.95
ドイツ連邦共和国	1987	10.5	11.2	'86) 8.6	6.2	'85) 2.10
オランダ	1987	12.7	8.3	7.6	6.0	'86) 2.13
スウェーデン	1987	12.5	11.1	5.7	4.9	'86) 2.27
イングランド・ウェールズ	1986	13.2	11.8	'85) 9.4	7.0	'85) 3.20

資料：Monthly Bulletin of Statistics, Sept. 1988 : UN  
Statistical Papers, Series A Vol. XL, NO. 3 (1988) : UN  
Demographic Yearbook. (1988) : UN

第3表 年齢階級別死亡率(人口10万対)の年次推移

	昭和50年	55	56	57	58	59	60	61	62
総数	631.2	621.4	614.5	603.2	623.0	619.3	625.5	620.6	618.1
0~4	260.5	192.7	183.2	171.9	164.6	159.5	145.3	138.7	131.7
5~9	36.1	27.8	26.0	24.4	24.4	21.4	21.1	19.0	19.3
10~14	24.9	18.3	18.5	17.9	17.1	16.6	16.5	16.2	15.1
15~19	60.2	49.2	50.6	49.1	50.1	46.8	47.2	45.0	43.7
20~24	81.4	62.3	59.8	59.1	61.8	59.4	57.1	57.9	54.2
25~29	82.6	69.9	66.2	64.6	66.3	63.4	60.9	59.8	58.9
30~34	106.5	81.9	80.4	81.6	82.1	78.9	74.5	71.5	69.7
35~39	152.9	125.3	122.2	113.0	114.2	110.1	104.2	104.0	101.8
40~44	241.6	194.4	184.7	177.9	179.8	178.8	175.6	172.6	157.0
45~49	354.8	324.2	309.9	303.2	298.4	288.4	277.1	266.2	249.7
50~54	510.8	476.6	471.5	462.4	474.0	463.9	455.6	440.2	416.7
55~59	802.9	680.7	664.9	654.4	668.4	658.9	654.3	640.5	637.7
60~64	1 297.2	1 100.4	1 055.3	1 005.7	990.6	959.5	948.7	912.3	912.5
65~69	2 230.4	1 865.8	1 781.9	1 701.2	1 670.4	1 628.3	1 554.0	1 483.7	1 410.5
70~74	3 931.4	3 297.9	3 145.2	2 971.8	2 926.8	2 778.3	2 717.5	2 573.5	2 460.2
75~79	6 712.6	5 911.1	5 705.7	5 339.1	5 271.7	5 010.8	4 980.5	4 609.5	4 422.0
80~	14 360.4	12 968.6	12 438.1	11 715.0	11 960.5	11 631.1	11 415.1	11 159.0	10 693.4

第4表 死因順位

	昭和50年		昭和55年		昭和60年		昭和62年	
	死因名	死亡率	死因名	死亡率	死因名	死亡率	死因名	死亡率
第1位	脳血管疾患	156.7	脳血管疾患	139.5	悪性新生物	156.1	悪性新生物	164.2
第2位	悪性新生物	122.6	悪性新生物	139.1	心疾患	117.3	心疾患	118.4
第3位	心疾患	89.2	心疾患	106.2	脳血管疾患	112.2	脳血管疾患	101.7
第4位	肺炎及び気管支炎	33.7	肺炎及び気管支炎	33.7	肺炎及び気管支炎	42.7	肺炎及び気管支炎	44.9
第5位	不慮の事故	30.3	老衰	27.6	不慮の事故	24.6	不慮の事故	23.2

(参考) 悪性新生物は56年に第1位に、心疾患は60年に第2位になった。

昭和62年度

人口動態社会経済面調査（高齢者死亡）の概況

（昭和62年9月調査）

目 次

I 調査の概要 .....	1
II 結果の概要 .....	2
1 世帯及び死因の状況 .....	3
(1) 世帯の状況 .....	3
(2) 死因の状況 .....	4
2 受療の状況 .....	5
(1) 死亡時の受療状況 .....	5
(2) 1年前の受療状況 .....	6
(3) 入院の期間 .....	6
3 死亡場所 .....	7
4 生活の状況 .....	8
(1) 仕事又はそれに準じた活動 .....	8
(2) 余暇の過ごし方 .....	9
(3) 床にしていた期間 .....	10
(4) 痴呆症状 .....	11
5 介護の状況 .....	12
(1) 日常生活動作の介護状況 .....	12
(2) 主な介護場所 .....	13
(3) 介護者 .....	14
(4) 主な介護者 .....	14
(5) 主な介護者の仕事の状況 .....	15
(6) 介護上困ったこと .....	15
参考表 .....	16

## I 調査の概要

### 1 調査目的

人生80年時代を迎えた我が国の死亡の動向をみると、総死亡に占める高齢死亡者の割合は年々増加している（参考表）。この調査では70歳以上の死亡者（事故・自殺は除く）について、その生前の状況、死因、受療状況、生活環境等を調査し、厚生行政施策のための基礎資料を得ることを目的とした。

### 2 調査地域

青森県、茨城県、新潟県、高知県、福岡県とした。

### 3 調査客体

調査地域に住所を有する病死者のうち、次のすべてに該当するものを調査の客体とした。

- (1) 昭和62年4月1日から4月15日までの死亡であること。
- (2) 死亡時に満70歳以上であること。
- (3) 日本国籍を有すること。

### 4 調査期間

昭和62年9月1日から9月30日までの1か月間とした。

### 5 調査事項

性、年齢、健康状況、入院・自宅療養の状況、日常生活の状況、介護の状況等

### 6 調査方法

- (1) 調査地域を管轄する保健所長が、人口動態調査死亡小票を基に調査客体を選定した。
- (2) 調査員が、当該客体の居住していた世帯又は施設を訪問の上、面接聞き取りにより行った。

### 7 調査機関

厚生省大臣官房統計情報部が調査の企画を行い、調査該当県（保健所を設置する市にあっては、市）の衛生主管部（局）長が調査地域を管轄する保健所長を指導して調査を実施した。

### 8 結果の集計及び集計客体

集計は、厚生省大臣官房統計情報部で行った。

また、調査客体数、集計客体数及び回収率は下表のとおりであった。

調査客体数、集計客体数及び回収率

	調査客体 (A)	集計客体 (B)	回収率 (B)/(A)
総 数	2 122	2 017	95.1%
青 森 県	258	249	96.5
茨 城 県	450	432	96.0
新 潟 県	460	447	97.2
高 知 県	174	152	87.4
福 岡 県	780	737	94.5

## II 結果の概要

はじめに

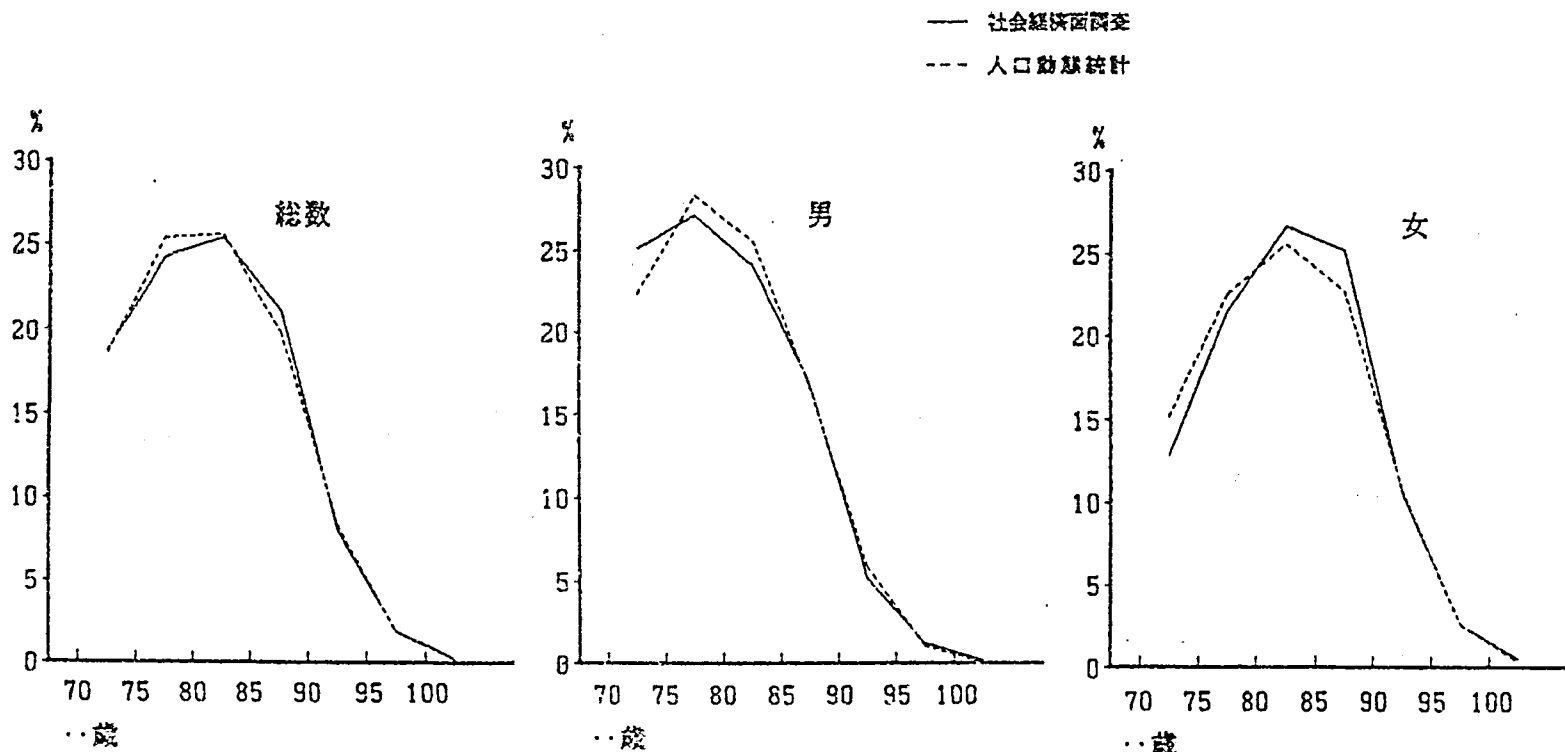
本調査の集計客体の年齢構成を性別にみると、女では85歳以上の占める割合が多くなっており、男より高年齢の死亡が多い（表1）。

また、性・年齢階級別構成割合を人口動態統計（昭和62年）と比べると、総じて大きな差はない（図1）。

表1 性・年齢（5歳階級）別死亡数及び構成割合

年 齢	実 数			構 成 割 合 ( % )		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	2 017	977	1 040	100.0	100.0	100.0
70～74歳	379	245	134	18.8	25.1	12.9
75～79	490	266	224	24.3	27.2	21.5
80～84	513	235	278	25.4	24.1	26.7
85～89	427	165	262	21.2	16.9	25.2
90歳以上	208	66	142	10.3	6.8	13.7

図1 性・年齢（5歳階級）別死亡数の割合



1 世帯及び死因の状況

(1) 世帯の状況

世帯構成についてみると、「子や孫と同居していた」が76.0%と最も多く、年齢が高くなるにつれてその割合は増加している。性別にみると、「独り暮らしだった」は女に多く、「夫婦のみだった」は男に多い(表2)。

配偶者の有無についてみると、男では「配偶者がいた」が68.8%と多いのに対して、女では16.0%と少ない。男女ともに、「配偶者がいた」割合は年齢が高くなるにつれて減少している(表3)。

世帯の主な仕事別にみると、「その他の世帯」が最も多い。これを人口動態統計と比べると、本調査のほうが「農家世帯」の割合が多く、「その他の世帯」の割合が少なくなっている(表4)。

表2 性・年齢(5歳階級)別世帯構成

(単位:%)

世帯構成	総数	70~74歳	75~79	80~84	85~89	90歳以上
		総数		数		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独り暮らしだった	10.6	10.8	7.8	10.7	11.5	14.9
夫婦のみだった	12.0	22.7	17.1	9.4	4.9	1.9
子や孫と同居していた	76.0	64.6	73.5	78.6	82.7	82.2
その他の	1.4	1.8	1.6	1.4	0.9	1.0
		男				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独り暮らしだった	7.1	7.8	4.1	7.7	5.5	18.2
夫婦のみだった	21.1	29.8	27.4	17.4	9.1	6.1
子や孫と同居していた	70.5	60.8	66.9	73.2	84.8	75.8
その他の	1.3	1.6	1.5	1.7	0.6	-
		女				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独り暮らしだった	13.9	16.4	12.1	13.3	15.3	13.4
夫婦のみだった	3.6	9.7	4.9	2.5	2.3	-
子や孫と同居していた	81.1	71.6	81.3	83.1	81.3	85.2
その他の	1.4	2.2	1.8	1.1	1.1	1.4

表3 性・年齢(5歳階級)別配偶者の有無

(単位:%)

配偶者の有無	総数	70~74歳	75~79	80~84	85~89	90歳以上
		総数		数		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者がいた	41.5	68.1	55.3	36.6	25.5	5.8
配偶者がいなかった	57.5	31.1	43.5	62.6	73.8	92.8
わからない	0.9	0.8	1.2	0.8	0.7	1.4
		男				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者がいた	62.8	86.1	80.1	63.4	54.5	13.6
配偶者がいなかった	30.7	12.7	19.5	36.6	44.8	86.4
わからない	0.5	1.2	0.4	-	0.6	-
		女				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者がいた	16.0	35.1	25.9	14.0	7.3	2.1
配偶者がいなかった	82.7	64.9	71.9	84.5	92.0	95.8
わからない	1.3	-	2.2	1.4	0.8	2.1

表4 世帯の主な仕事別死亡数の割合

(単位:%)

	総数	専業農家世帯	兼業農家世帯	自営業者世帯	常用勤労者世帯(Ⅰ)	常用勤労者世帯(Ⅱ)	その他の世帯
社会経済面調査	100.0	11.8	18.1	11.5	9.0	12.5	37.1
人口動態統計	100.0	9.2	14.2	11.6	10.2	11.4	43.4

専業農家世帯 農業だけをしている世帯  
 兼業農家世帯 農業とその他の仕事を持っている世帯  
 自営業者世帯 店や事務所を持って自由業・商工業・サービス業などを個人で経営している世帯  
 常用勤労者世帯(Ⅰ) 管理・事務・教員・販売・外交・医療保健技術者・旧専門学校卒業以上の技術者などの勤労者世帯(日々又は1年未満の契約の雇用者は、その他の世帯)  
 常用勤労者世帯(Ⅱ) 常用勤労者世帯(Ⅰ)にあてはまらない勤労者世帯(日々又は1年未満の契約の雇用者は、その他の世帯)  
 その他の世帯 上記以外の世帯  
 漁業、林業等の自営業者、店や事務所を持たぬ自営業者、日々又は1年未満の契約の雇用者、無業者等の世帯がここに含まれる。

(2) 死因の状況

主要死因の構成割合をみると、「心疾患」が24.5%で最も多く、次いで「悪性新生物」21.3%「脳血管疾患」21.2%となっている。人口動態統計では、それぞれ22.4%、20.5%、19.7%となっており、大きな差はない。また、年齢階級別にみると、「悪性新生物」は年齢が高くなるにつれて減少していき、「脳血管疾患」は各年齢階級で割合が多く、「老衰」「その他の心疾患」は年齢が高くなるにつれて増加している。性別にみると「悪性新生物」の割合は男で多くなっている(表5、参考表2)。

表5 性・年齢(5歳階級)別主要死因

(単位：%)

主 要 死 因	総 数	70~74歳	75~79	80~84	85~89	90歳以上
		総		数		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
悪性新生物	21.3	36.7	25.5	19.9	12.9	4.3
糖尿病	1.3	1.8	1.2	1.6	0.7	1.4
高血圧性疾患	2.2	0.8	1.6	3.3	2.8	2.4
虚血性心疾患	7.6	6.9	8.4	6.2	9.1	7.2
その他の心疾患	16.9	12.4	14.7	17.5	21.5	19.2
脳血管疾患	21.2	19.3	21.4	23.6	20.4	20.2
肺炎及び気管支炎	3.3	6.1	9.0	7.2	9.6	11.1
肝炎	1.4	2.6	1.2	1.4	0.5	1.4
腎炎、ネフローゼ症候群 <sup>1)</sup>	2.3	1.8	2.7	2.1	2.3	2.9
精神病の記載のない老衰	5.4	—	1.2	5.7	9.6	15.4
その他すべての疾患	12.0	11.6	13.1	11.5	10.5	14.4
		男				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
悪性新生物	26.2	36.7	30.8	22.1	18.2	3.0
糖尿病	0.9	2.0	0.4	0.4	0.6	1.5
高血圧性疾患	1.9	0.8	1.9	3.0	2.4	1.5
虚血性心疾患	7.0	7.3	6.4	4.7	10.9	6.1
その他の心疾患	15.4	10.6	13.9	15.7	20.0	25.8
脳血管疾患	20.3	17.6	20.7	24.7	17.0	21.2
肺炎及び気管支炎	8.8	8.2	9.0	6.8	9.1	16.7
肝炎	1.9	3.3	1.5	2.6	—	1.5
腎炎、ネフローゼ症候群 <sup>1)</sup>	2.0	1.6	2.3	2.1	2.4	1.5
精神病の記載のない老衰	3.8	—	0.8	6.0	9.1	9.1
その他すべての疾患	11.8	11.8	12.4	11.9	10.3	12.1
		女				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
悪性新生物	16.7	36.6	19.2	18.0	9.5	4.9
糖尿病	1.7	1.5	2.2	2.5	0.8	1.4
高血圧性疾患	2.5	0.7	1.3	3.6	3.1	2.8
虚血性心疾患	8.2	6.0	10.7	7.6	8.0	7.7
その他の心疾患	18.4	15.7	15.6	19.1	22.5	16.2
脳血管疾患	22.1	22.4	22.3	22.7	22.5	19.7
肺炎及び気管支炎	7.9	2.2	8.9	7.6	9.9	8.5
肝炎	0.9	1.5	0.9	0.4	0.8	1.4
腎炎、ネフローゼ症候群 <sup>1)</sup>	2.6	2.2	3.1	2.2	2.3	3.5
精神病の記載のない老衰	6.8	—	1.8	5.4	9.9	18.3
その他すべての疾患	12.2	11.2	13.8	11.2	10.7	15.5

注：1) 腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ



## 2 受療の状況

### (1) 死亡時の受療状況

死亡時の受療状況をみると、「入院」が59.8%で最も多く、次いで「往診」26.5%、「通院」8.4%などとなっており、「受療なし」は4.1%となっている。これを年齢階級別にみると、年齢が高くなるにつれて、「入院」の割合が減少し、「往診」の割合が増加する。特に90歳以上では、「往診」が49.0%と「入院」の40.4%を上回っている(表6)。

また、主要死因別にみると、年齢が高くなるにつれて減少する悪性新生物では、「入院」が86.7%を占めている。一方、年齢が高くなるにつれて増加する老衰では、「往診」が73.6%を占めている(表7)。

表6 年齢(5歳階級)別死亡時の受療状況  
(単位:%)

受療状況	総数	70~74歳	75~79	80~84	85~89	90歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	59.8	78.6	67.5	58.9	44.6	40.4
往診	26.5	9.5	17.2	28.2	39.2	49.0
通院	8.4	6.6	10.8	7.2	8.5	8.2
その他	1.3	1.6	1.2	1.8	0.9	0.5
受療なし	4.1	3.7	3.3	3.9	6.8	1.9

表7 主要死因別死亡時の受療状況  
(単位:%)

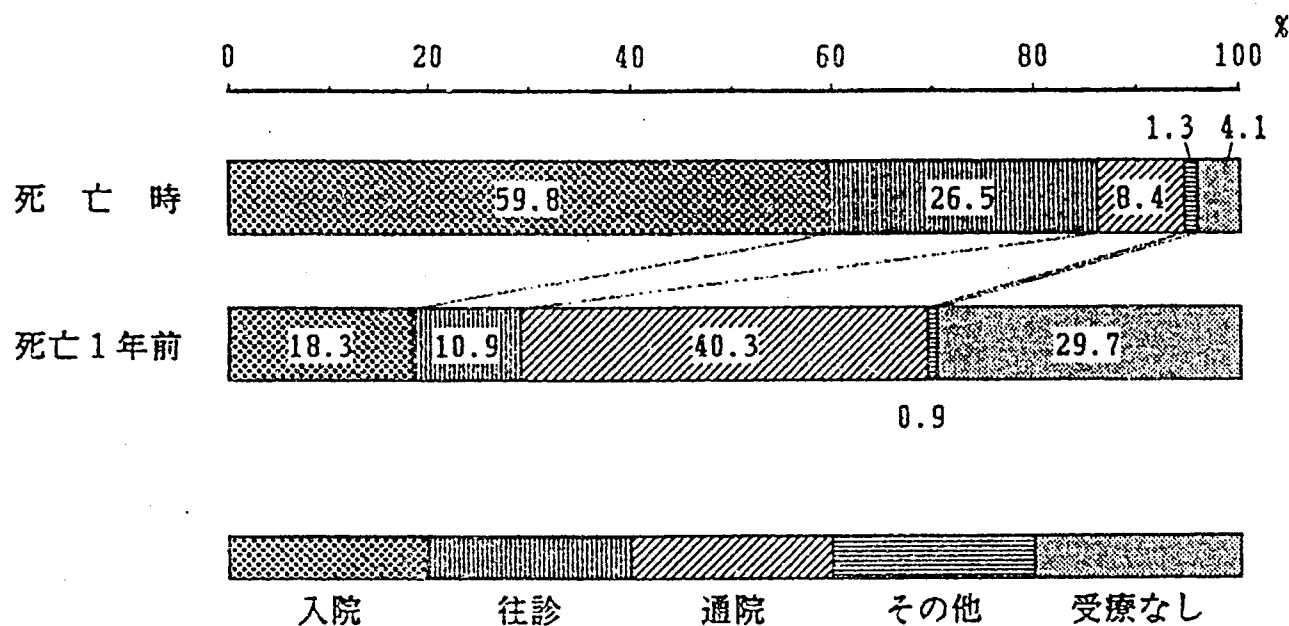
受療状況	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎及び 気管支炎	老衰 <sup>1)</sup>
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	86.7	46.6	55.0	66.7	10.4
往診	10.3	24.0	34.0	23.8	73.6
通院	2.1	18.3	5.2	6.0	6.6
その他	0.5	1.8	2.3	1.8	0.9
受療なし	0.5	9.2	3.5	1.8	8.5

注: 1) 「老衰」は「精神病の記載のない老衰」のことである。

(2) 1年前の受療状況

死亡時と死亡の1年前における受療の状況を比較してみると、死亡時における受療の状況は前述のとおりであるが、1年前には「入院」18.3%、「往診」10.9%、「通院」40.3%、「受療なし」29.7%となっており、死亡前1年間に病状が悪くなったため「入院」した者や「往診」を受けるようになった者が多いことを示している(図2)。

図2 受療状況の比較 —死亡時・死亡1年前—



(3) 入院の期間(死亡時に入院していた者)

死亡時に入院していた者について入院の期間をみると、「1年以上」入院していた者は22.8%であり、この割合は年齢が高くなるにつれて増加する傾向にある(表8)。

表8 入院中死亡者の年齢(5歳階級)別入院期間  
(単位:%)

入院期間	総数	70~74歳	75~79	80~84	85~89	90歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1週未満	10.7	10.1	10.0	11.3	11.2	11.9
1週~1月未満	17.0	14.5	18.8	18.3	16.0	16.7
1月~3月未満	21.4	21.5	23.0	20.7	19.7	20.2
3月~6月未満	15.6	21.9	16.1	13.7	10.6	9.5
6月~1年未満	12.6	15.2	13.0	12.0	10.6	8.3
1年以上	22.8	16.8	19.1	24.0	31.9	33.3

### 3 死亡場所

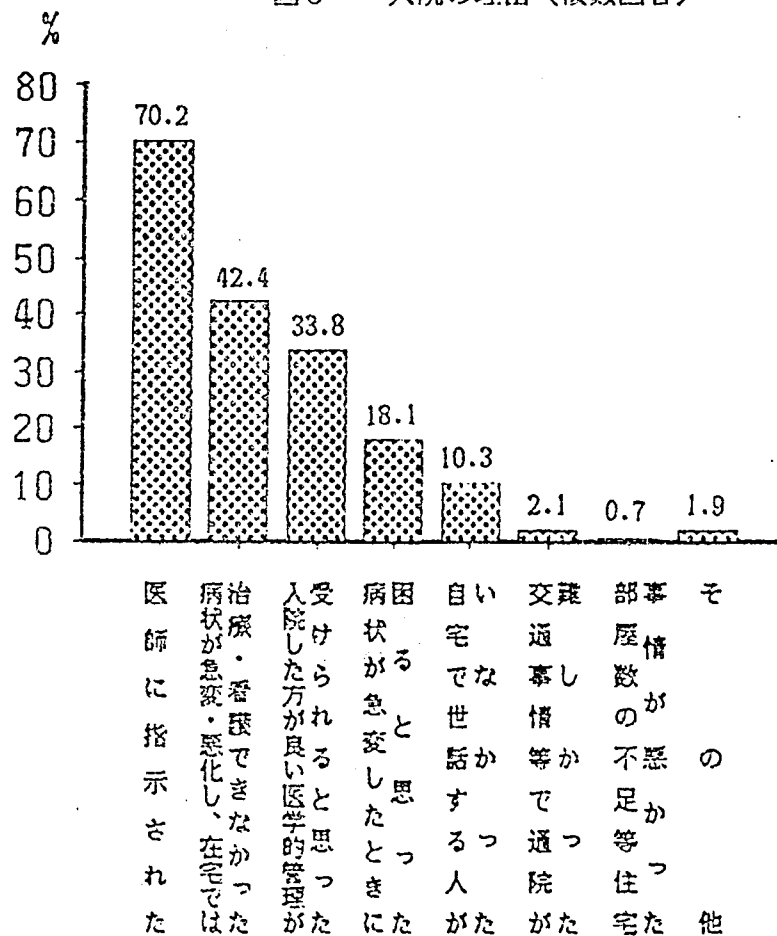
死亡の場所をみると、「病院」が60.1%で最も多く、次いで「自宅」34.9%、「老人ホーム」2.4%、「診療所」1.5%、「親族の家」0.6%の順となっている。これを年齢階級別にみると、年齢が高くなるにつれて、「病院」での死亡が減少し、「自宅」での死亡が増加する。特に85歳以上では、半数以上の者が「自宅」で死亡している（表9）。

また、病院や診療所に入院していた者について入院していた理由をみると、「医師に指示された」70.2%が最も多く、次いで「病状が急変・悪化し、在宅では治療・看護ができなかった」42.4%、「入院した方が良い医学的管理が受けられると思った」33.8%などとなっている（図3）。

表9 年齢（5歳階級）別死亡場所  
(単位：%)

死亡場所 入院の有無		総数	70~74歳	75~79	80~84	85~89	90歳以上
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自	宅	34.9	14.8	28.8	35.3	50.2	53.8
親	族	0.6	—	0.2	1.2	0.7	1.4
病	院	60.1	81.5	67.1	58.3	45.3	39.4
	入院していた	57.9	78.4	64.3	55.8	44.1	38.9
	入院しなかった	2.2	3.2	2.9	2.5	1.2	0.5
診	療	1.5	1.6	1.8	2.1	0.7	1.0
	入院していた	1.3	1.3	1.6	1.8	0.7	1.0
	入院しなかった	0.2	0.3	0.2	0.4	—	—
老	人	2.4	1.6	1.2	2.9	2.8	4.3
そ	の	0.4	0.5	0.8	0.2	0.2	—

図3 入院の理由（複数回答）



#### 4 生活の状況

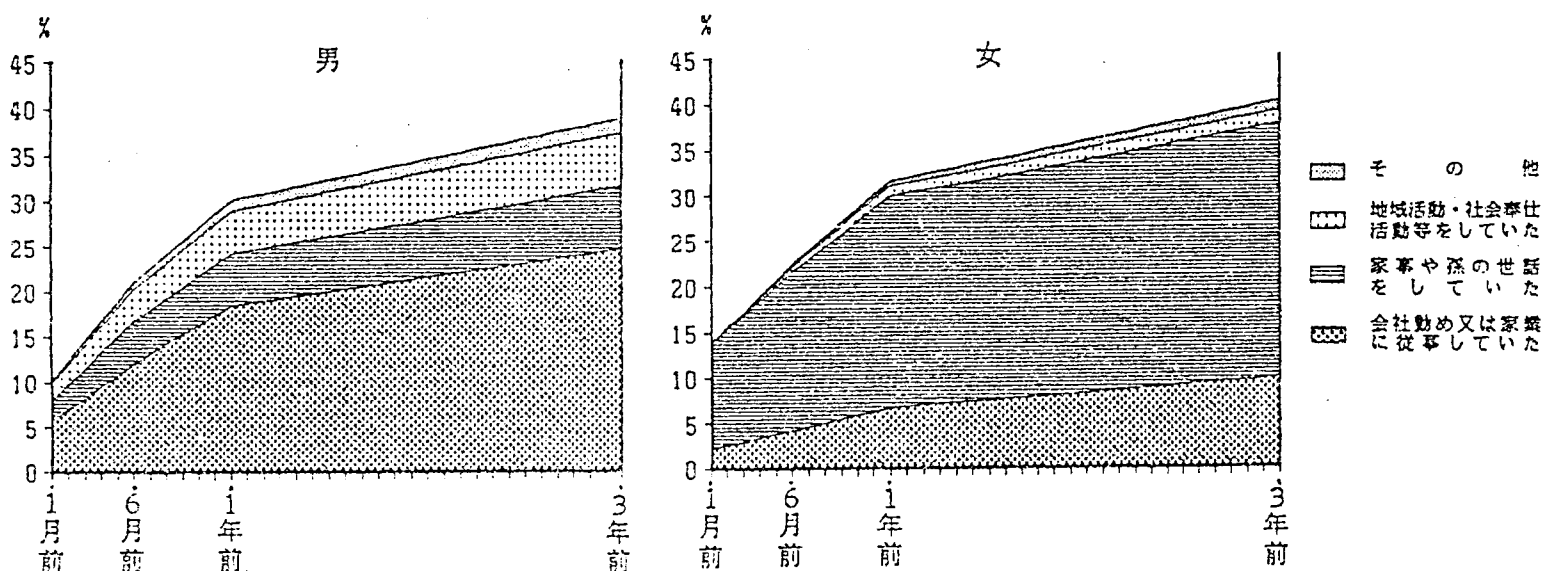
##### (1) 仕事又はそれに準じた活動

仕事又はそれに準じた活動をしていた者の割合を死亡前の時期別にみると、70～79歳では、「1か月前」は11.8%であり、「6か月前」では21.6%、「1年前」では30.7%、「3年前」では39.5%となっており、80歳以上では、「1か月前」は5.2%であり、「6か月前」では12.8%、「1年前」では15.5%、「3年前」では23.2%となっている。活動の内容を性別にみると、男では、「会社勤め又は家業に従事していた」者の割合が最も多く、女では、「家事や孫の世話をしていた」が最も多い。「地域活動・社会奉仕活動等をしていた」者の割合は男のほうが多い(表10、図4)。

表10 仕事又はそれに準じた活動の状況  
(単位:%)

時 期	総 数	会 社 勤 め 又 是 従 業 者 家 業 従 事 中	家 事 や 孫 の 世 話 を して いた	地 域 活 動 ・ 社 会 奉 仕 活 動 等 を して いた	そ の 他
70～79歳					
総	数				
1か月前	11.8	4.3	6.2	1.0	0.2
6か月前	21.6	8.8	9.9	2.3	0.6
1年前	30.7	13.6	12.9	3.2	0.9
3年前	39.5	18.5	15.7	3.9	1.4
男					
1か月前	10.2	5.7	2.3	1.8	0.4
6か月前	21.1	12.0	4.7	3.5	0.8
1年前	30.1	18.5	5.7	4.7	1.2
3年前	39.0	24.6	7.0	5.7	1.6
女					
1か月前	14.0	2.2	11.7	—	—
6か月前	22.3	4.2	17.3	0.6	0.3
1年前	31.6	6.7	23.2	1.1	0.6
3年前	40.2	9.8	27.9	1.4	1.1
80歳以上					
総	数				
1か月前	5.2	1.0	3.3	0.4	0.4
6か月前	12.8	2.4	7.7	1.7	1.0
1年前	15.5	3.2	9.4	1.7	1.1
3年前	23.2	6.6	12.2	2.8	1.5
男					
1か月前	5.2	1.9	2.2	0.6	0.4
6か月前	14.0	4.3	4.7	3.4	1.5
1年前	16.2	5.2	5.8	3.6	1.5
3年前	25.4	10.3	7.8	5.4	1.9
女					
1か月前	5.2	0.3	4.1	0.3	0.4
6か月前	11.9	1.0	9.7	0.4	0.7
1年前	15.0	1.9	11.8	0.4	0.9
3年前	21.7	4.1	15.3	1.0	1.2

図4 仕事又はそれに準じた活動の状況 (70～79歳)



(2) 余暇の過ごし方

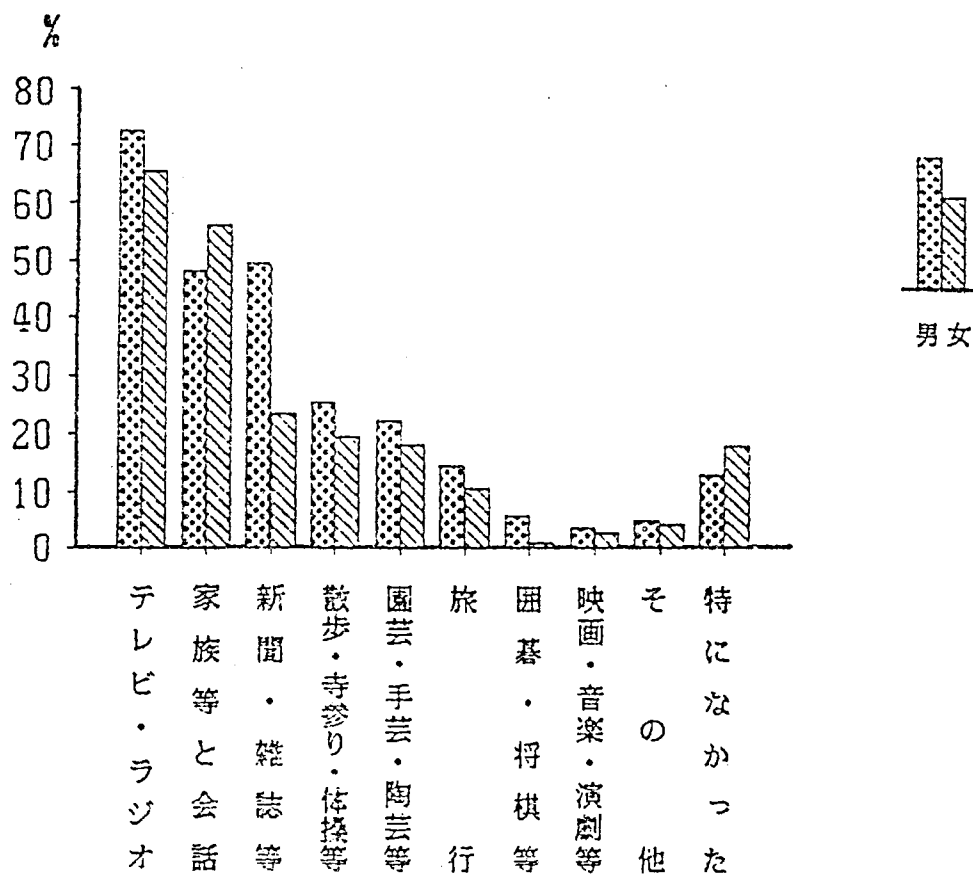
死亡前1年間の余暇の過ごし方をみると、「よくテレビを見たりラジオを聴いたりしていた」者が68.8%と最も多く、次いで「家族や知人とよく話をした」52.2%、「新聞・雑誌等をよく読んでいた」35.9%の順となっている。これを性別にみると、「新聞・雑誌等をよく読んでいた」者の割合は男が多いが、「家族や知人とよく話をした」者の割合は女が多い。また、年齢階級別にみると、「よくテレビを見たりラジオを聴いたりしていた」「家族や知人とよく話をした」者の割合はあまり差はないが、他の項目では、年齢が高くなるにつれて減少している(表11、図5)。

表11 性・年齢(5歳階級)別死亡前1年間の余暇の過ごし方(複数回答)  
(単位:%)

余暇の過ごし方	総数	男	女	70~74歳	75~79	80~84	85~89	90歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ラジオ・テレビ	68.8	72.3	65.4	71.8	74.7	69.6	63.1	58.7
家族等と会話	52.2	47.9	56.2	52.0	51.6	51.4	52.1	55.8
新聞・雑誌等	35.9	49.2	23.3	44.6	42.0	35.3	29.1	20.7
散歩・寺参り・体操等	22.4	25.5	19.5	26.6	23.5	21.6	21.8	15.4
園芸・手芸・陶芸等	20.0	22.2	18.0	27.4	20.4	19.6	16.7	13.5
旅行	12.3	14.3	10.4	24.0	14.1	10.8	5.6	3.8
囲碁・将棋等	3.2	5.7	0.8	4.5	4.9	2.5	1.6	1.4
映画・音楽・演劇等	3.0	3.4	2.6	3.2	4.3	2.7	2.3	1.4
その他の	4.4	4.8	4.0	4.0	4.9	3.9	4.9	4.3
特になかった	15.3	12.7	17.7	13.2	11.6	16.5	17.8	19.7

注:ラジオ・テレビ.....よくテレビを見たりラジオを聴いたりしていた  
 家族等と会話.....家族や知人とよく話をした  
 新聞・雑誌等.....新聞・雑誌等をよく読んでいた  
 散歩・寺参り・体操等.....散歩・寺参り・体操・舞踊・ゲートボール等をして積極的に体を動かしていた  
 園芸・手芸・陶芸等.....園芸・手芸・陶芸・生花等をしていた  
 旅行.....旅行に行ったりしていた  
 囲碁・将棋等.....囲碁・将棋・マージャン・パチンコ等をしていた  
 映画・音楽・演劇等.....音楽・映画・演劇・スポーツ等をみに出かけた  
 その他.....その他  
 特になかった.....特になかった

図5 性別にみた余暇の過ごし方(複数回答)



(3) 床についていた期間

死亡前にどのくらいの期間床についていたかをみると、全然「床についていなかった」者は12.3%で、床についていた者では「1週～1月未満」13.4%、「1月～3月未満」17.4%、「3月～6月未満」14.3%などとなっている。これを年齢階級別にみると、90歳未満では年齢による相違はあまりないが、90歳以上になると床についていた期間が長くなっている(表12)。

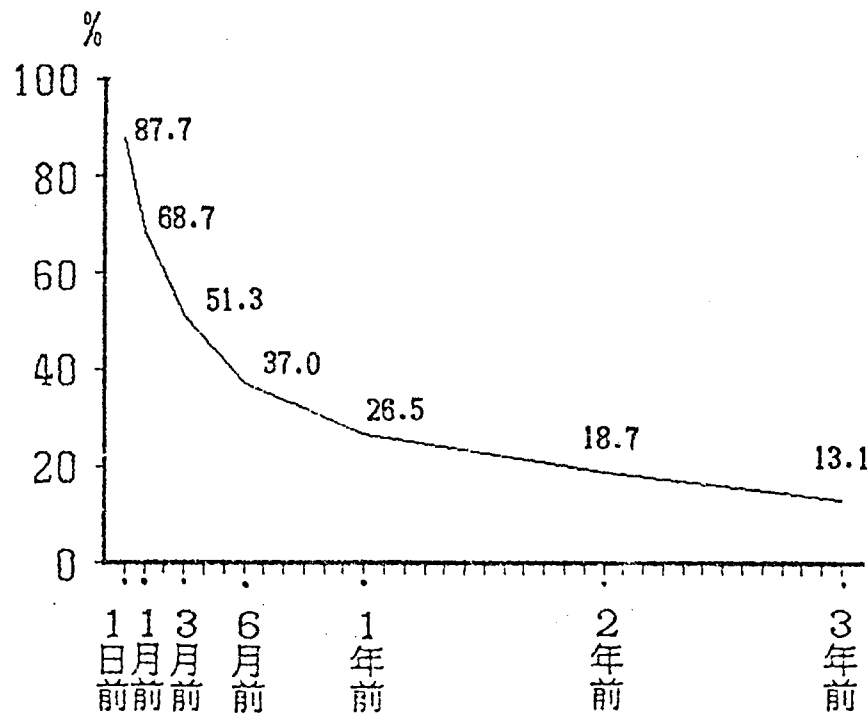
また、死亡前の時期別にみると、「6か月以上」床についていた者は37.0%、「1年以上」では26.5%、「2年以上」では18.7%、「3年以上」では13.1%などとなっている(図6)。

表12 性・年齢(5歳階級)別床についていた期間

(単位:%)

床についていた期間	総数	男	女	70～74歳	75～79	80～84	85～89	90歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
床についていなかった	12.3	13.2	11.5	13.0	15.6	13.3	11.4	2.9
1日～1週未満	5.7	5.6	5.7	4.8	5.9	4.8	7.1	5.8
1週～1月未満	13.4	14.2	12.5	10.6	14.3	12.9	17.1	9.6
1月～3月未満	17.4	17.6	17.1	16.0	16.4	18.5	17.5	19.2
3月～6月未満	14.3	14.1	14.5	19.7	13.5	12.9	12.3	13.9
6月～1年未満	10.5	10.0	10.9	10.6	12.3	9.7	8.3	12.0
1年～2年未満	7.9	8.8	7.0	7.2	8.2	7.9	7.8	8.2
2年～3年未満	5.6	4.5	6.6	4.8	4.9	6.9	4.5	7.7
3年以上	13.1	11.9	14.2	13.3	8.8	13.1	14.0	20.7

図6 死亡前の時期別にみた床についていた者の割合



(4) 痴呆症状

死亡前に痴呆症状があったか否かについてみると、高度の痴呆症状といわれている、「さっき食事したこと、さっき言ったことすら忘れる」「慣れた状況でも場所を間違えたり道に迷う」ことがあった者はそれぞれ18.5%、15.4%、さらに高度の痴呆症状である、「身近な家族と他人の区別もつかない」「自分の名前や出生地すら忘れる」ことがあった者はそれぞれ12.1%、8.1%となっている。これを年齢階級別にみると、ほとんどの症状で、年齢が高くなるにつれて増加する傾向にある。また、性別にみると、いずれの症状も女の割合が多く、年齢階級別にみても女のほうが多い傾向にある(表13)。

次に、それらの症状があらわれた時期についてみると、いずれの症状についても死亡時に近づくにつれて、症状のあった者の割合が増加している(図7)。

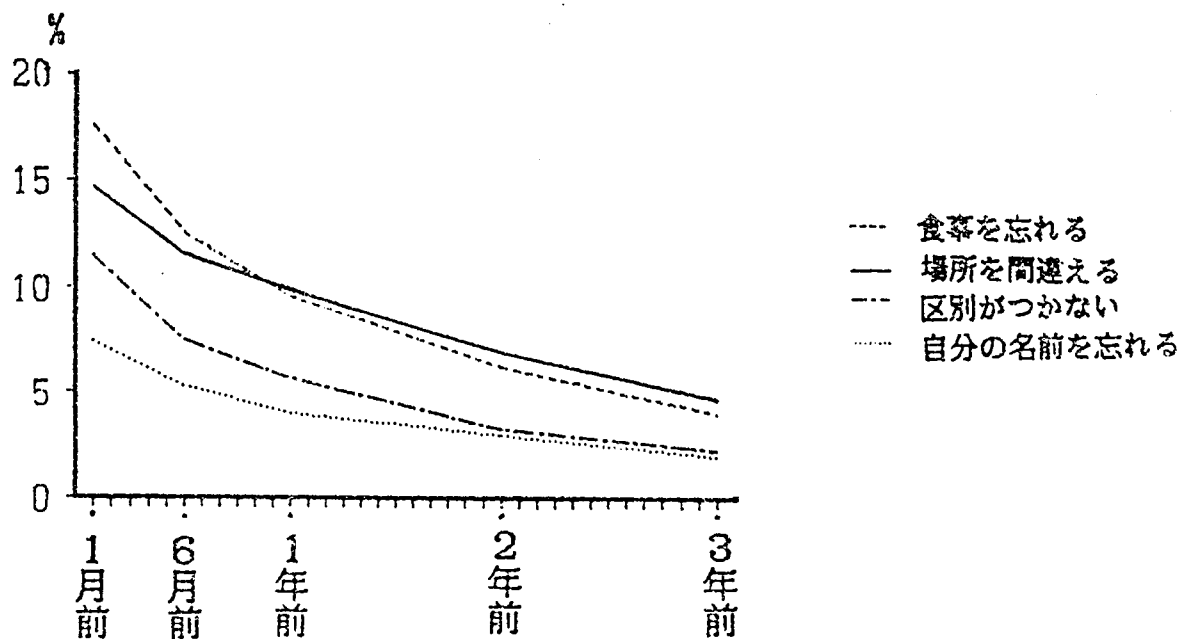
表13 性・年齢(5歳階級)別痴呆症状のあった者の割合

(単位:%)

痴呆症状	総数	70~74歳	75~79	80~84	85~89	90歳以上
		総		数		
食事を忘れる	18.5	10.0	10.7	20.7	27.2	28.8
場所を間違える	15.4	7.7	9.8	18.7	19.9	25.5
区別がつかない	12.1	4.7	8.2	13.8	17.1	20.2
自分の名前を忘れる	8.1	4.5	4.3	10.7	11.7	10.1
		男				
食事を忘れる	14.3	9.0	9.1	17.0	20.6	30.3
場所を間違える	12.8	6.5	9.1	17.4	17.0	24.2
区別がつかない	9.2	4.1	7.2	10.2	14.5	19.7
自分の名前を忘れる	7.4	4.9	4.9	8.9	10.9	12.1
		女				
食事を忘れる	22.3	11.9	12.6	23.7	31.3	28.2
場所を間違える	17.9	9.7	10.8	19.8	21.8	26.1
区別がつかない	14.8	6.0	9.4	16.9	18.7	20.4
自分の名前を忘れる	8.9	3.7	3.6	12.2	12.2	9.2

注:食事を忘れる……さっき食事したこと、さっき言ったことすら忘れる  
 場所を間違える……慣れた状況でも場所を間違えたり道に迷う  
 区別がつかない……身近な家族と他人の区別もつかない  
 自分の名前を忘れる……自分の名前や出生地すら忘れる

図7 死亡前の時期別にみた痴呆症状



5 介護の状況

(1) 日常生活動作の介護状況

全面介護を必要とした者の割合を死亡前の時期別にみると、死亡の3年前では、「入浴」8.2%、「屋内移動」6.4%、「屋外歩行」8.8%、「衣服着脱」7.1%、「排せつ」6.5%、「食事」3.6%であるが、死亡時に近づくとともに、割合が増加し、死亡1か月前では、「入浴」55.1%、「屋内移動」48.4%、「屋外歩行」53.4%、「衣服着脱」50.0%、「排せつ」50.8%、「食事」42.1%となっている。これを年齢階級別にみると、いずれの介護内容、時期においても年齢が高くなるにつれて割合が増加している(表14)。

表14 日常生活動作・年齢(10歳階級)・時期別全面介護を必要とした者の割合  
(単位:%)

全面介護の時期	入 浴				屋 内 移 動			
	総 数	70~79歳	80~89	90歳以上	総 数	70~79歳	80~89	90歳以上
1週間前	72.6	68.6	73.4	85.4	68.1	64.1	69.7	77.7
1か月前	55.1	50.6	55.6	71.4	48.4	44.2	49.3	62.1
3か月前	39.1	33.6	40.9	53.4	32.9	27.7	34.8	46.1
6か月前	28.0	22.3	30.0	42.9	22.5	17.3	24.6	34.6
1年前	19.1	14.4	21.4	28.3	14.4	11.3	15.5	22.0
2年前	12.3	9.3	14.0	17.6	9.3	7.0	10.2	14.6
3年前	8.2	5.5	9.9	12.2	6.4	5.2	6.8	9.3

(単位:%)

全面介護の時期	屋 外 歩 行				衣 服 着 脱			
	総 数	70~79歳	80~89	90歳以上	総 数	70~79歳	80~89	90歳以上
1週間前	71.8	68.1	73.1	81.6	69.0	64.6	70.4	81.2
1か月前	53.4	49.0	54.4	67.0	50.0	45.8	50.8	64.3
3か月前	38.5	33.3	39.6	55.3	35.3	30.2	37.0	48.8
6か月前	27.2	21.3	28.6	46.3	24.9	20.1	26.7	36.9
1年前	19.0	14.7	20.2	31.7	16.9	13.2	18.8	23.8
2年前	12.9	9.4	13.6	23.8	10.9	7.9	12.9	14.6
3年前	8.8	6.9	9.3	14.6	7.1	5.7	8.3	7.8

(単位:%)

全面介護の時期	排 せ つ				食 事			
	総 数	70~79歳	80~89	90歳以上	総 数	70~79歳	80~89	90歳以上
1週間前	70.8	67.4	71.6	81.2	64.5	61.0	65.4	74.4
1か月前	50.8	46.7	51.3	65.2	42.1	39.5	42.0	53.6
3か月前	35.4	30.3	36.9	49.3	26.4	22.9	27.9	34.3
6か月前	24.3	18.7	26.7	36.7	17.0	13.4	19.1	22.3
1年前	16.5	12.5	18.4	24.2	10.3	8.4	11.4	12.6
2年前	9.6	6.5	11.6	14.0	5.9	4.9	6.6	6.8
3年前	6.5	4.7	7.5	9.2	3.6	3.3	3.8	3.4



(2) 主な介護場所（介護を必要とした者）

介護を必要とした者について主な介護場所をみると、「病院・診療所」51.5%、「自宅」42.7%、「老人ホーム」5.0%、「親族の家」0.7%となっている。これを世帯構成別にみると、独り暮らしでは、「病院・診療所」51.6%に次いで「老人ホーム」45.6%が多く、夫婦のみでは「病院・診療所」71.6%が最も多い。子や孫と同居していた者では、「自宅」50.9%が最も多い（表15）。

また、世帯の主な仕事別にみると、専業農家世帯及び兼業農家世帯では、「自宅」の割合がそれぞれ61.3%、58.9%と最も多く、自営業者世帯・常用勤労者世帯及びその他の世帯では、「病院・診療所」が「自宅」を上回って半数以上を占めている（表16）。

表15 世帯構成・介護の有無別主な介護場所

(単位：%)

世帯構成	総数	介護を必要とした者					介護を必要とした者
		総数	自宅	親族の家	病院診療所	老人ホーム	
総数	100.0	84.5 (100.0)	(42.7)	(0.7)	(51.5)	(5.0)	15.5
独り暮らしだった	100.0	85.0 (100.0)	(2.2)	(0.5)	(51.6)	(45.6)	15.0
夫婦のみだった	100.0	79.8 (100.0)	(27.3)	(-)	(71.6)	(1.0)	20.2
子や孫と同居していた	100.0	85.2 (100.0)	(50.9)	(0.7)	(48.4)	(0.1)	14.8

表16 世帯の主な仕事別主な介護場所

(単位：%)

主な介護場所	総数	専業農家世帯	兼業農家世帯	自営業者世帯	常用勤労者世帯(I)	常用勤労者世帯(II)	その他世帯
総数	100.0 (100.0)	100.0 (11.7)	100.0 (18.2)	100.0 (11.8)	100.0 (9.2)	100.0 (12.7)	100.0 (36.4)
自宅	42.7	61.3	58.9	45.3	42.7	45.2	27.0
親族の家	0.7	0.5	0.6	-	-	0.5	1.3
病院・診療所	51.5	37.2	39.5	53.7	55.4	52.1	60.2
老人ホーム	5.0	1.0	1.0	1.0	1.9	2.3	11.5

注：( )は、世帯の主な仕事別構成割合である。

(3) 介護者（介護を必要とした者）

介護を必要とした者についてその介護者をみると、自宅では「世帯員」99.3%、「世帯員以外の親族」18.5%、「病院・老人ホームの職員」11.3%となっており、病院・診療所では、その職員に加えて「世帯員」76.9%、「世帯員以外の親族」28.6%などとなっている。老人ホームでは、その職員のほか、「世帯員」11.6%、「世帯員以外の親族」5.8%となっている（表17）。

表17 主な介護の場所別介護者（複数回答）  
（単位：%）

介護者	自宅	病院・診療所	老人ホーム
総数	100.0	100.0	100.0
世帯員	99.3	76.9	11.6
世帯員以外の親族	18.5	28.6	5.8
家庭奉仕員・訪問看護婦	4.0	0.9	—
民間の家政婦・お手伝いさん	3.3	8.8	—
病院・老人ホームの職員	11.3	*	*
その他	0.4	0.5	—

\*「病院・老人ホームの職員」は介護に関与しているものと考えられる。

(4) 主な介護者（介護を必要とした者）

主な介護者をみると、「長子の配偶者」31.1%が最も多く、次いで「配偶者」22.2%、「病院・老人ホームの職員」21.5%の順となっている。

介護を必要とした者の配偶者の有無及び性別に主な介護者をみると、配偶者のあった者では男と女に差がみられる。男では、「配偶者」が63.7%と最も多くなっており、配偶者に依存するケースが多いのに対して、女では、「長子の配偶者」33.1%、「配偶者」19.4%の順となっており、「長子の配偶者」に依存するケースが多くなっている。配偶者のなかった者では、男と女にあまり差がなく、いずれも「長子の配偶者」が約43%と最も多い（表18）。

表18 配偶者の有無（死亡時）・性別主な介護者  
（単位：%）

主な介護者	総数	配偶者あり		配偶者なし	
		男	女	男	女
総数	100.0	100.0 (67.7) <sup>1)</sup>	100.0 (15.8)	100.0 (32.3)	100.0 (84.2)
世帯員	71.1	79.2	72.7	65.0 <sup>2)</sup>	68.3 <sup>2)</sup>
配偶者	22.2	63.7	19.4	0.4 <sup>2)</sup>	0.1 <sup>2)</sup>
長子の配偶者	7.2	1.5	9.4	10.0	10.1
その他の配偶者	31.1	9.5	33.1	43.1	43.2
その他の世帯員	3.5	1.3	4.3	4.2	4.7
その他の世帯員以外の親族	5.0	1.8	5.8	5.0	7.4
世帯員以外の親族	2.1	1.5	0.7	2.3	2.7
民間の家政婦・お手伝いさん	4.6	3.1	10.1	3.5	5.0
病院・老人ホームの職員	2.5	2.9	0.7	1.9	2.7
その他	21.5	14.8	15.1	29.2	23.6
その他	0.4	—	1.4	0.4	0.4

注：1) ( )は、性別にみた配偶者の有無別構成割合である。  
2) 主な介護者である「配偶者」が被調査者より先に死亡した場合である。

(5) 主な介護者の仕事の状況（介護を必要とした者）

主な介護者が世帯員又は世帯員以外の親族だった者について、介護者の仕事の状況をみると、もともと「仕事をしていなかった」者が60.3%と最も多く、次いで「介護をしながら勤めていた」13.6%、「介護をしながら農業・自営業をしていた」9.5%、「介護のために勤めをやめた」7.8%、「介護のために休職・休暇にした」7.0%の順となっている。これを死亡者との続柄との関連でみると、「仕事をしていなかった配偶者」25.8%が最も多く、次いで「仕事をしていなかった長子の配偶者」20.4%、「介護をしながら勤めていた長子の配偶者」7.3%、「介護をしながら農業・自営業をしていた長子の配偶者」5.2%の順となっている（表19）。

表19 主な介護者（世帯員又は世帯員以外の親族）の仕事の状況

（単位：％）

仕事の状況	総数	配偶者	長子	長子の配偶者	その他の子	その他の子の配偶者	その他
総数	100.0 (94.8)	29.5 (27.4)	10.1 (8.2)	41.7 (41.6)	7.5 (6.9)	7.1 (7.0)	4.2 (3.7)
介護のために勤めをやめた	7.8	0.7	1.0	3.9	0.6	0.9	0.5
介護のために休職・休暇にした	7.0	0.5	0.9	4.2	0.4	0.8	0.2
介護が可能な勤めに変えた	0.5	—	0.1	0.2	0.1	0.2	—
介護をしながら勤めていた	13.6	0.7	2.4	7.3	1.4	1.3	0.5
介護をしながら農業・自営業をした	9.5	1.6	0.8	5.2	0.9	0.8	0.2
その他の	1.3	0.2	0.2	0.5	0.1	—	0.4
仕事をしていなかった	60.3	25.8	4.7	20.4	4.0	3.1	2.4

注：（ ）は、主な介護者が女の構成割合である。

(6) 介護上困ったこと（介護を必要とした者）

主な介護者が世帯員又は世帯員以外の親族だった者について、介護上困ったことをみると、「介護者の精神的疲労が大きかった」53.5%が最も多く、次いで「日常生活動作の介護が大変だった」49.0%、「入退院・通院への付添いが大変だった」21.3%などとなっており、「特に困ったことはなかった」は24.0%となっている。これを介護の期間別にみると、介護の期間が長くなるほど困ったことのあった割合が増加している（表20）。

表20 主な介護者（世帯員又は世帯員以外の親族）の介護の期間別介護上困ったこと（複数回答）  
（単位：％）

介護上困ったこと	総数	3月未満	3月～6月未満	6月～1年未満	1年～3年未満	3年以上
総数	100.0 (100.0)	100.0 (30.8)	100.0 (16.5)	100.0 (14.0)	100.0 (20.1)	100.0 (18.6)
介護者の精神的疲労が大きかった	53.5	40.7	54.5	62.8	59.7	60.1
日常生活動作（入浴、排せつ、食事等）の介護が大変だった	49.0	27.5	44.1	54.4	64.3	68.1
入退院・通院への付添いが大変だった	21.3	13.1	23.0	28.9	26.0	22.7
経済的負担が大きかった	14.5	7.8	17.8	15.6	16.3	20.2
家事・育児等がうまくいかなかった	13.9	11.4	15.5	17.8	14.3	13.4
眼・歯・耳鼻科等の治療を受けさせることができなかった	3.9	1.0	3.3	2.8	4.7	9.2
往診回数を多くしてもらえるとよかった	3.7	1.8	3.8	3.3	4.7	5.9
入院・入所の待機期間が長かった	1.6	1.0	2.3	1.7	1.9	1.7
入院・入所ができなかった	1.1	0.8	0.9	1.1	1.9	0.8
その他の	11.7	6.3	13.6	15.0	15.9	12.2
特に困ったことはなかった	24.0	40.9	22.5	17.8	15.1	11.3

注：（ ）は、介護の期間別構成割合である。

参 考 表

参考表1 死亡数の年次推移

年次	総数	死亡数(事故・自殺を除く。)		
		総数	70歳以上	70歳以上の占める割合
昭和22年	1 138 238	1 086 073	208 751	19.2%
25	904 876	853 797	213 717	25.0
30	693 523	635 662	231 303	36.4
35	706 599	645 710	287 462	44.5
40	700 438	644 381	319 184	49.5
45	712 962	650 893	343 478	52.8
50	702 275	645 869	372 474	57.7
55	722 801	669 974	418 046	62.4
56	720 262	667 956	421 095	63.1
57	711 883	658 835	417 480	63.4
58	740 038	681 979	439 969	64.5
59	740 247	683 119	443 068	64.9
60	752 283	695 889	457 441	65.7
61	750 620	692 795	457 913	66.1
62	751 172	695 501	461 559	66.4

資料：厚生省「人口動態統計」

参考表2 70歳以上死亡の死因順位 -昭和62年-

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	死亡数(割合)	死因	死亡数(割合)	死因	死亡数(割合)	死因	死亡数(割合)	死因	死亡数(割合)
総数	悪性新生物	199 563 (26.6)	心疾患	143 909 (19.2)	脳血管疾患	123 626 (16.5)	肺炎・ 気管支炎	54 523 (7.3)	不慮の事故	28 255 (3.8)
70歳以上	心疾患	106 400 (22.4)	悪性新生物	97 599 (20.5)	脳血管疾患	93 596 (19.7)	肺炎・ 気管支炎	47 200 (9.9)	老 衰	25 175 (5.3)
(再掲) 70~74歳	悪性新生物	30 278 (33.7)	心疾患	16 920 (18.8)	脳血管疾患	14 850 (16.5)	肺炎・ 気管支炎	5 909 (6.6)	不慮の事故	2 086 (2.3)
75~79	悪性新生物	31 091 (25.7)	心疾患	25 549 (21.1)	脳血管疾患	23 563 (19.4)	肺炎・ 気管支炎	10 868 (9.0)	腎炎等	2 791 (2.3)
80~84	心疾患	28 128 (23.2)	脳血管疾患	25 862 (21.3)	悪性新生物	22 103 (18.2)	肺炎・ 気管支炎	12 963 (10.7)	老 衰	5 387 (4.4)
85~89	心疾患	23 319 (24.9)	脳血管疾患	20 127 (21.5)	肺炎・ 気管支炎	11 355 (12.1)	悪性新生物	11 124 (11.9)	老 衰	8 355 (8.9)
90歳以上	心疾患	12 484 (25.4)	脳血管疾患	9 194 (18.7)	老 衰	9 021 (18.3)	肺炎・ 気管支炎	6 105 (12.4)	悪性新生物	3 003 (6.1)

注：死因名は次のように略称した。

肺炎・気管支炎……肺炎及び気管支炎

腎炎等……腎炎，ネフローゼ症候群及びネフローゼ

老衰……精神病の記載のない老衰

不慮の事故……不慮の事故及び有害作用

資料：厚生省「人口動態統計」